

いよぎんレポート2020 資料編

IYO BANK REPORT 2020

IYO BANK



伊予銀行

企業理念

存在意義

潤いと活力ある地域の明日を創る

伊予銀行は、ふるさとの総合金融機関として、人々の暮らしと事業に潤いと活力をつくりだし、地域とともに豊かな明日をひらきます。

最適のサービスで信頼に応える

伊予銀行は、先進的で質の高い、総合的な金融・情報サービスを、心をこめて提供し、人々の信頼と期待に応える銀行を目指します。

経営姿勢

行動規範

感謝の心でベストをつくす

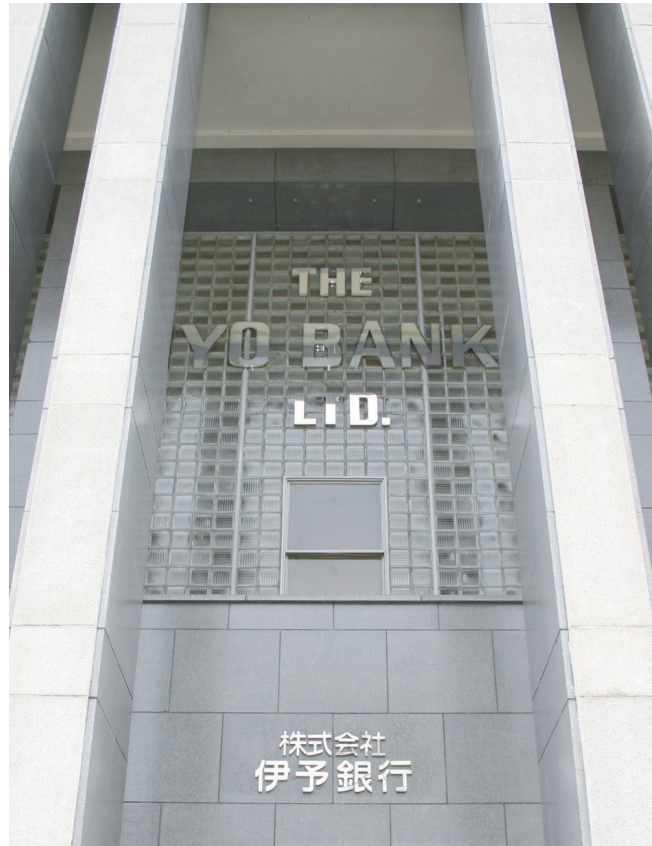
私たちは、お客さまへの感謝の心を行動の原点に、たゆみない自己革新につとめ、喜びと生きがいをもって、たくましく行動します。

当行概要

(2020年3月31日現在)

名称	株式会社 伊予銀行
本店	松山市南堀端町1番地
創業	1878年3月15日
資本金	209億円
従業員数	2,981人
拠点数	152 (本支店143、出張所7、駐在員事務所2)
総資産	7兆7,649億円
預金等	5兆7,543億円
貸出金	4兆7,566億円





伊予銀行 本店

いよぎんレポート2020 資料編 CONTENTS

伊予銀行の概要

伊予銀行グループの事業の内容	2
伊予銀行グループの事業系統図	2
連結子会社の状況	2
機構図	3
役員	4
大株主の状況	5
株式の所有者別状況	5
配当政策	5
業務のご案内	6
伊予銀行のあゆみ	7
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	8
コンプライアンス(法令等遵守)への取組み	9
金融商品勧誘方針	10
お客さまの資産形成・資産運用サポートに関する取組方針	10
個人情報保護	12
反社会的勢力への対応に係る基本方針	13
マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に係る基本方針	13
開示方針	14
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	15
金融円滑化への取組み	23
リスク管理に関する基本的な考え方	24
リスク管理態勢の整備の状況	24
店舗一覧	28

連結情報

営業の概況(連結)	31
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	31
連結財務諸表	32
セグメント情報	40
オフバランス取引情報	42
連結総自己資本比率(国際統一基準)	43

単体情報

営業の概況(単体)	44
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	44
単体財務諸表	45
預金	50
貸出金	51
個人ローン	53
有価証券	54
国際業務	55
信託業務	55
内国為替業務	55
諸比率等	56
有価証券の時価等情報	60
単体総自己資本比率(国際統一基準)	64
デリバティブ取引情報	65
自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	67
自己資本の充実の状況について<定性的事項>	82
自己資本の充実の状況について<定量的事項>	100
自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>	136
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	138
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<流動性リスク管理に係る開示事項>	139
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	140
報酬等に関する開示事項	142
「いよぎんレポート」の一部訂正について	145

◆本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。 ◆本誌に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
◆当行では、連結財務諸表及び単体財務諸表について会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずき監査法人の監査ならびに監査証明を受けております。

[伊予銀行の概要]

伊予銀行グループの事業の内容 (2020年3月31日現在)

伊予銀行グループは、当行、連結子会社16社及び非連結子会社1社（持分法非適用）及び関連会社3社（持分法非適用）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店142店、出張所7店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、グループの中心と位置づけております。

また、連結子会社では、銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を行っております。

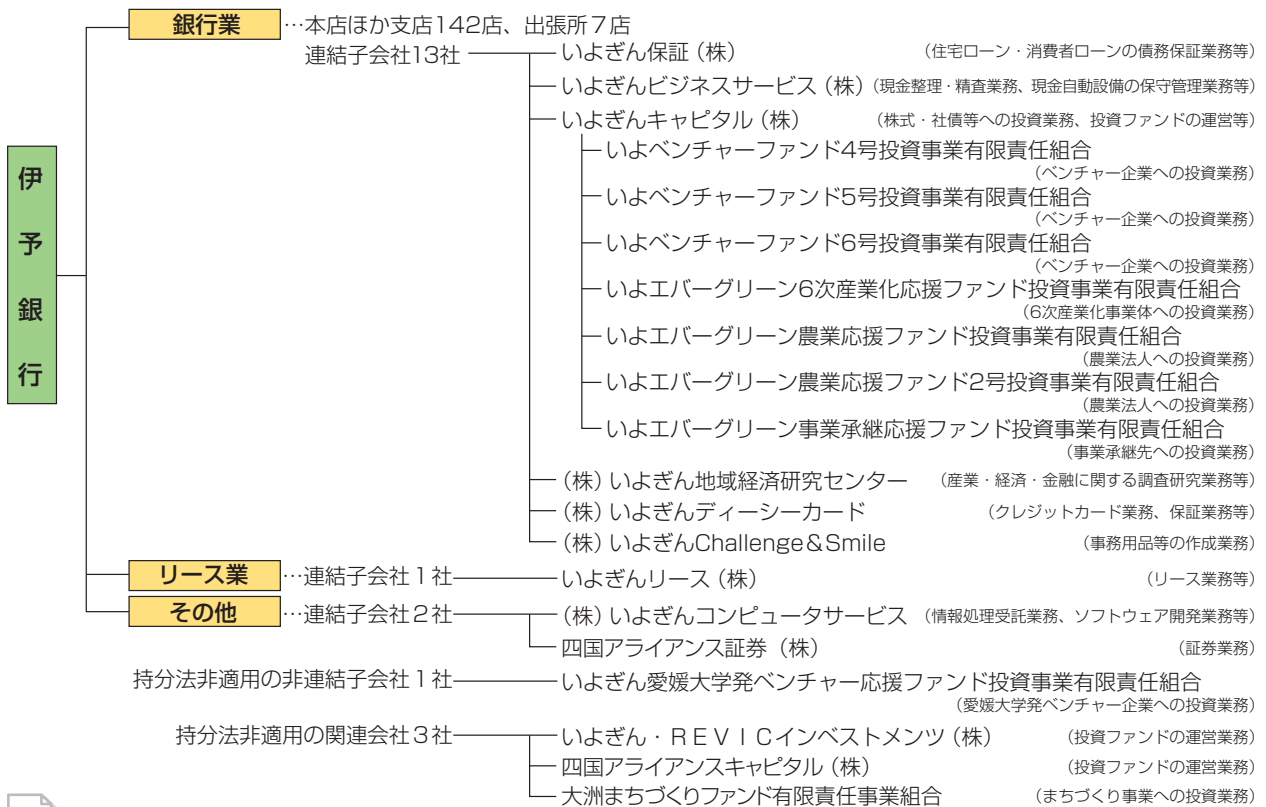
[リース業]

連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

[その他]

連結子会社の株式会社いよぎんコンピュータサービスにおいて、情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等を、四国アライアンス証券株式会社において、証券業務を行っております。

伊予銀行グループの事業系統図 (2020年3月31日現在)



連結子会社の状況

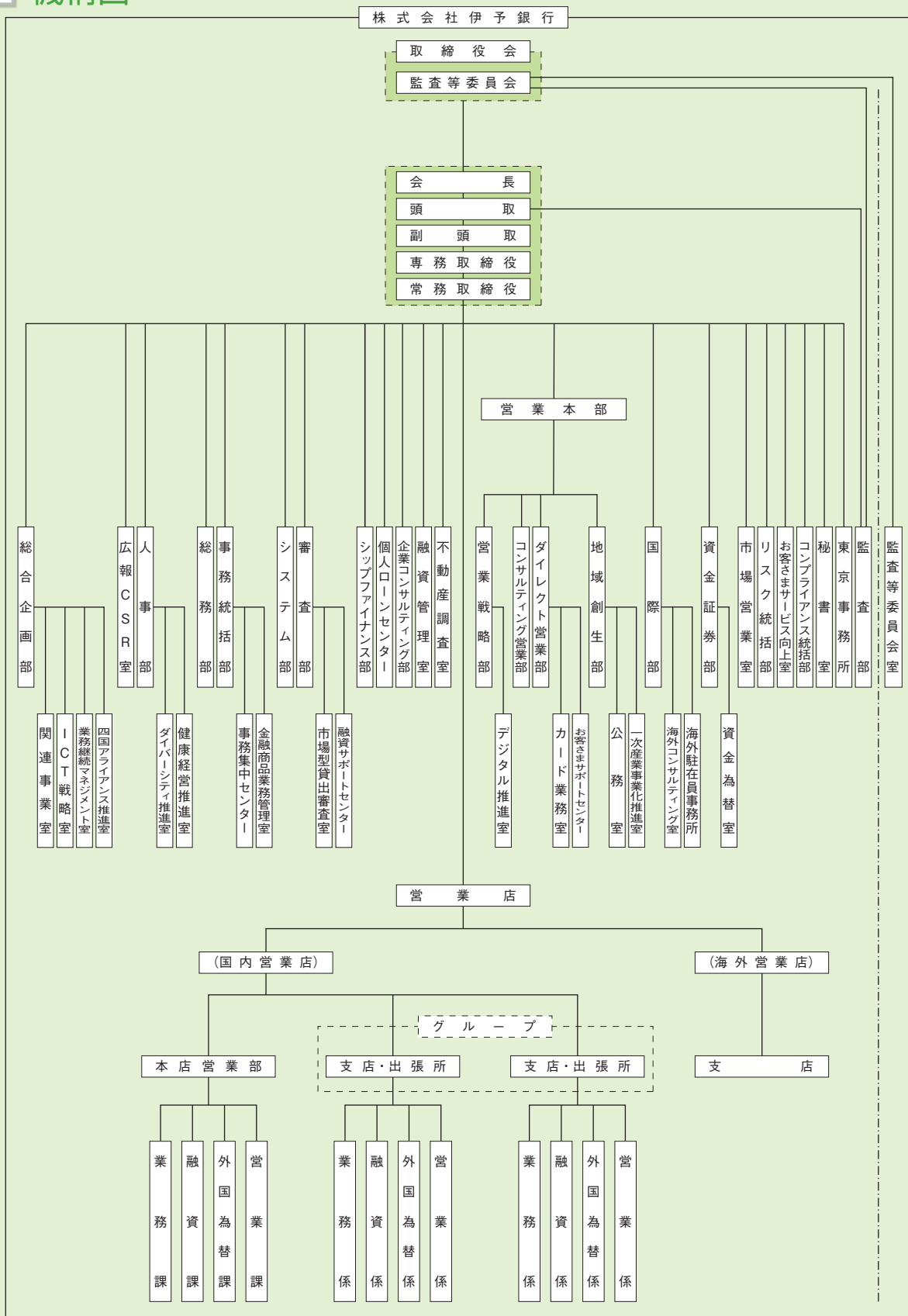
<2020年3月31日現在>

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金 百万円	主な事業内容	設立年月日	議決権に対する所有割合	
					当行	グループ会社(当行以外)
いよぎんリース株式会社	松山市大手町2丁目5番地41	80	リース業	1974.9.26	45.00	35.62
株式会社いよぎんコンピュータサービス	松山市高砂町2丁目2番5号	10	情報処理受託業	1975.1.20	50.00	50.00
いよぎん保証株式会社	松山市三番町4丁目12番地1	30	信用保証業	1978.9.28	5.00	43.00
いよぎんビジネスサービス株式会社	松山市南堀端町1番地	10	現金整理・精査業	1979.12.24	100.00	—
いよぎんキャピタル株式会社	松山市南堀端町1番地	320	投資業	1985.8.1	5.00	82.18
株式会社いよぎん地域経済研究センター	松山市三番町5丁目10番地1	30	調査研究業	1988.4.1	15.00	85.00
株式会社いよぎんディーシーカード	松山市三番町4丁目12番地1	50	クレジットカード業	1988.8.29	5.00	66.00
四国アライアンス証券株式会社	松山市三番町5丁目10番地1	3,000	証券業	2012.2.2	100.00	—
株式会社いよぎんChallenge&Smile	松山市高砂町2丁目2番5号	10	事務用品等作成業務	2018.4.2	100.00	—
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	500	投資業	2015.7.1	—	100.00
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	500	投資業	2018.1.4	—	100.00
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	1,000	投資業	2018.7.2	—	100.00
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	484	投資業	2013.4.30	—	100.00
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	191	投資業	2014.9.18	—	100.00
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	—	投資業	2020.2.4	—	—
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	松山市南堀端町1番地	269	投資業	2014.10.1	—	100.00

(注) 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2020年3月31日現在)

機構図



- いよぎん保証(株)
- いよぎんビジネスサービス(株)
- いよぎんキャピタル(株)
- 株式会社いよぎん地域経済研究センター
- 株式会社いよぎんディーシーカード
- 株式会社いよぎん Challenge & Smile
- いよぎんリース(株)
- 株式会社いよぎんコンピュータサービス
- 四国アライアンス証券(株)

 役員

(2020年6月26日現在)



取締役会長(代表取締役)
大塚 岩 男



取締役頭取(代表取締役)
三好 賢 治



取締役副頭取(代表取締役)
高田 健 司



専務取締役 CIO
竹内 哲 夫



常務取締役
河野 治 広



常務取締役 営業本部長
山本 憲 世

取締役(監査等委員)
平野 志 郎

取締役(監査等委員)
上甲 啓 二

常務執行役員
総合企画部長兼総合企画部関連事業室長
長田 浩

執行役員
八幡浜グループ長兼八幡浜支店長兼川之石支店長
土居 慎 一

執行役員
資金証券部長
藤田 直 明

取締役(監査等委員)
佐伯 要

専務執行役員
営業本部 本部統括
森岡 研 二

常務執行役員
事務統括部長
上甲 圭 治 郎

執行役員
大阪支店長
菰田 誠 志

執行役員
コンサルティング営業部長
河崎 徳 彦

取締役(監査等委員)
市川 武 志

常務執行役員
いよごんリース株式会社代表取締役社長
藤田 真 哉

常務執行役員
東京支店長兼市場営業室長
仙波 宏 久

執行役員
新居浜グループ長兼新居浜支店長兼登道支店長
久米 良 樹

執行役員
本店営業部長
徳永 貴 司

取締役(監査等委員)
柳澤 康 信

常務執行役員
今治グループ長兼今治支店長兼近見支店長
藤田 康 二

常務執行役員
営業戦略部長
木原 光 一

執行役員
広島支店長
濱口 俊 樹

執行役員
システム部長
稲田 保 実

取締役(監査等委員)
三好 潤 子

常務執行役員
シブファイナンス部長
伊藤 眞 道

執行役員
監査部長
近田 和 也

執行役員
システム部長
稲田 保 実

(注) 取締役 佐伯要、市川武志、柳澤康信、三好潤子及び上甲啓二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

大株主の状況

<2020年3月31日現在>

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47,978	15.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目1番3号	16,836	5.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,867	2.79
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,415	1.70
伊予銀行従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,811	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM	4,691	1.48
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,293	1.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,988	1.25
計	—	111,672	35.24

- (注) 1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(6,938,437株)を控除して計算しております。
 2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は47,978千株であります。なお、その内訳は、信託口42,338千株、退職給付信託口5,639千株であります。
 3.日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は16,836千株であります。なお、その内訳は、信託口16,136千株、退職給付信託口700千株であります。
 4.損害保険ジャパン日本興亜株式会社は2020年4月1日に損害保険ジャパン株式会社へ商号変更されております。

株式の所有者別状況

<2020年3月31日現在>

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	人 2	71	24	1,161	224	18	20,033	21,533	—
所有株式数	単元 8,019	1,295,095	31,140	930,181	307,808	350	661,912	3,234,505	株 324,866
割合	% 0.25	40.04	0.96	28.76	9.52	0.01	20.46	100.00	—

(注) 自己株式6,938,437株は「個人その他」に69,384単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

配当政策

当行は、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、当行は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

2019年度の配当につきましては、1株当たり14円(うち中間配当金7円)の配当を実施することに決定いたしました。これにより当期の配当性向は23.95%となります。

内部留保資金の用途につきましては、営業力の強化や経営の効率化に資する有効な投資を行いますとともに、お客さまのニーズに応える金融情報サービス体制の充実にも有効活用してまいりたいと存じます。

当行は、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制

限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月8日 取締役会	2,217	7.00
2020年5月26日 取締役会	2,217	7.00

(2020年3月31日現在)

業務のご案内

預金業務

■ 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

■ 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■ 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

■ 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び 公社債の募集受託

担保付社債信託法・社債等振替法による社債の受託業務及び公社債の募集受託業務を行っております。

信託業務

■ 特別障害者扶養信託（特定贈与信託）

相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託です。

■ 公益信託

教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。

附帯業務

■ 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 中小企業総合事業団等の代理店業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- 信託契約代理業務

■ 保護預り及び貸金庫業務

■ 有価証券の貸付

■ 債務の保証（支払承諾）

■ 金の売買

■ 公共債の引受

■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売

■ 金融商品仲介業務

■ クレジットカード業務

■ コマーシャル・ペーパーの取扱い

■ 損害保険及び生命保険の窓口販売

■ M & A 仲介業務

■ 確定拠出年金の運営管理業務

伊予銀行のあゆみ

1878年	第二十九国立銀行設立 第五十二国立銀行設立		担保附社債受託業務の営業免許取得
1896	今治商業銀行設立	1987年	「いよぎん金融情報サービス」取扱開始 総預金2兆円達成
1934	豫州銀行設立（第二十九、八幡浜商業、大洲銀行合併）	1988	関連会社いよぎん地域経済研究センター、 いよぎんモーゲージサービス、いよぎんディーシーカードをそれぞれ設立
1937	松山五十二銀行設立（五十二、仲田銀行合併）	1989	初の海外支店 ニューヨーク支店開設 香港駐在員事務所開所 関連会社いよぎんスタッフサービス設立
1941	伊豫合同銀行設立（今治商業、松山五十二、豫州銀行合併）	1990	CI導入（企業理念の再構築、行名表示・シンボルデザインの変更）
1944	伊豫相互貯蓄銀行を合併（貯蓄銀行業務兼営）	1991	東邦相互銀行の救済合併を発表
1951	伊豫銀行と改称	1992	初の海外現地法人伊予財務（香港）有限公司開設 東邦相互銀行を合併 伊予銀行地域文化活動助成制度スタート
1952	大阪支店開設 本店新築落成	1993	いよぎん三番町ビル完成 伊予銀行日本橋ビル完成
1954	東京支店開設	1994	上海駐在員事務所開所
1960	外国為替公認銀行となる	1995	本店西別館完成
1963	預金1,000億円達成 松山市の指定金融機関となる	1996	関連会社いよぎん資産管理設立 香港支店開設 山西研修所完成
1964	愛媛県の指定金融機関となる	1998	川之石支店（第二十九国立銀行跡地）、 松山保養所（第五十二国立銀行跡地）に創業120周年記念碑建立
1968	体育センター竣工 本店別館新築落成 電子計算機導入	1999	富士貯蓄信用組合を吸収合併
1969	当行株式会社大阪証券取引所第2部に上場	2002	愛媛大学・松山大学に寄付講座を開講
1970	当行株式会社大阪証券取引所第1部に指定替え	2003	今治支店新築
1971	当行株式を東京証券取引所第1部に上場	2007	コンビニATMサービス開始 湊町支店で休日営業開始
1973	四国初のCDを本店営業部に設置 総預金5,000億円達成 海外コルレス業務開始	2009	本店南別館完成
1974	関連会社伊豫銀総合リース（現いよぎんリース）設立	2010	「いよぎん保険ブラザ」営業開始
1975	関連会社伊豫コンピュータサービス（現いよぎんコンピュータサービス）設立	2011	株主優待制度導入
1976	財団法人伊豫銀行社会福祉基金設立	2012	関連会社いよぎん証券設立 シンガポール駐在員事務所開所 総預金5兆円達成 インターネット支店開設
1978	関連会社伊豫信用保証（現いよぎん保証）設立 総預金1兆円達成。事務センター竣工	2013	単元株式数を1,000株から100株に変更
1979	関連会社伊豫銀ビジネスサービス（現いよぎんビジネスサービス）設立	2014	執行役員制度導入
1981	SWIFT（国際銀行間データ通信システム）稼働	2015	監査等委員会設置会社へ移行
1982	金売買業務開始 シンジケートローン（対外協調融資）に初参加	2016	「四国アライアンス」締結 シンガポール支店開設
1983	国債の窓口販売開始 「いよぎんバンクカード」発売開始 新情報サービス「IBNS」スタートレファームバンキング開始	2018	関連会社いよぎんChallenge&Smile設立
1984	TQC（全社品質管理）導入 4行（庫）CD提携「ふるさと共同サービス」開始		
1985	ロンドン駐在員事務所開所 公共債のディーリング業務開始 関連会社伊豫銀キャピタル（現いよぎんキャピタル）設立		
1986	ニューヨーク駐在員事務所開所 関連会社伊豫銀投資顧問設立		

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、企業理念のもと、株主さま、お客さま、地域の皆さま及び従業員等のゆるぎない信頼を確立し、地方銀行としての社会的責任を果たしつつ、企業価値及び経営の健全性向上を図ることを目的に、コーポレート・ガバナンスを経営上の最優先課題の1つとして、その強化・充実に取り組んでおります。

当行は適正なコーポレート・ガバナンスの実現を通して、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と枠組みを定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公表しております。

当行の機関の内容

- 当行は、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む。）に取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率化を高めることを目的として、「監査等委員会設置会社」を採用しております。
- また、当行は、経営の意思決定・監督と業務執行を分離し、取締役会における意思決定機能を強化することで、コーポレート・ガバナンスをより一層強化するため、執行役員制度を導入しております。
- 「取締役会」は原則として毎月1回開催され、法令及び定款で定められた事項や経営方針・経営戦略に関する重要事項を決定しております。
- 「監査等委員会」は原則として毎月1回以上開催され、法令、定款、監査等委員会規程等に従い、取締役会とともに、監督機能を担い、かつ、取締役の職務執行を監査します。
- 常務取締役以上の役付取締役で構成される「常務会」は原則として毎週1回開催され、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営全般の重要事項を協議しております。「常務会」は協議内容によって、①経営企画会議、②予算・統合リスク管理会議、③審査会議、④コンプライアンス会議の4つの会議で構成しております。

なお、「常務会」には常勤の監査等委員が出席し、適切に提言・助言等を行っております。

取締役等の指名・報酬およびその他重要な事項を審議する任意の委員会として、代表取締役および監査等委員により構成される「経営審議委員会」を設置しております。

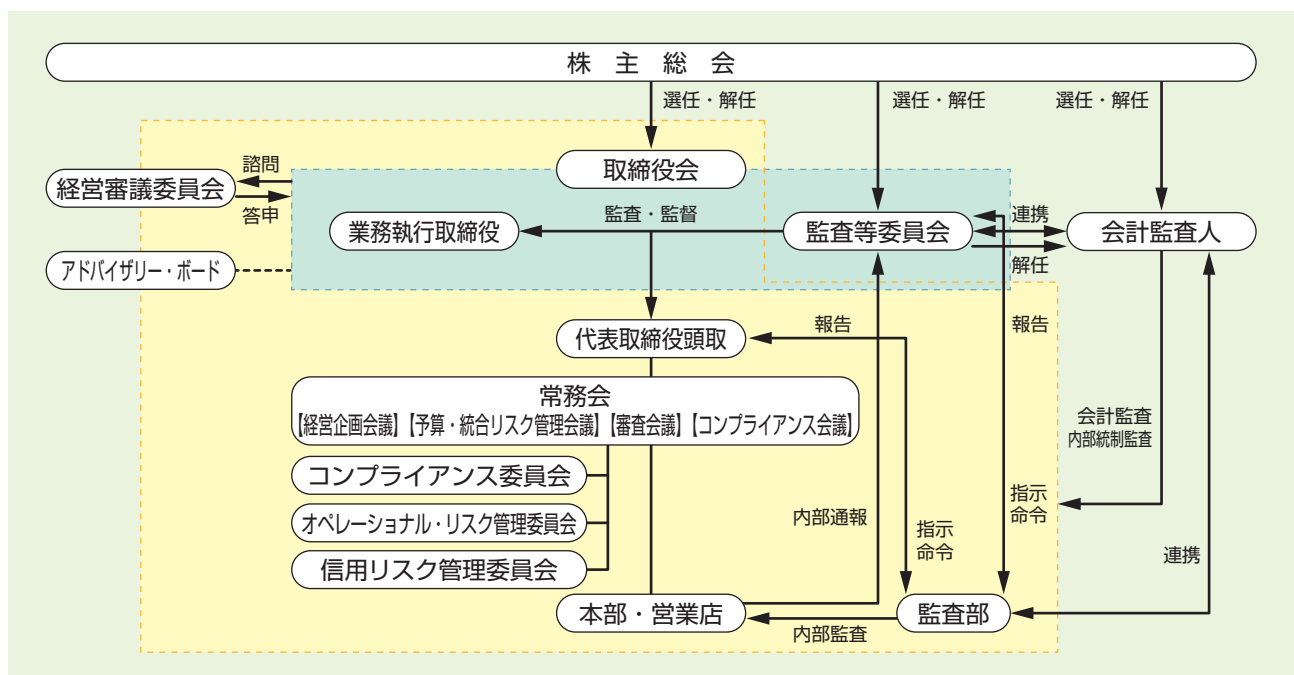
なお、「経営審議委員会」は取締役会の諮問機関として位置付けており、委員のうち過半数は独立社外取締役により構成されております。

- コンプライアンス統括部担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」（事務局:コンプライアンス統括部、毎月1回開催）、リスク統括部担当役員を委員長とする「オペレーショナル・リスク管理委員会」（事務局:リスク統括部、四半期1回以上開催）及び「信用リスク管理委員会」（事務局:リスク統括部、四半期1回以上開催）を設置し、法令等遵守及びリスク管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。
- 頭取を議長とする「アドバイザー・ボード」（事務局:総合企画部、半期1回開催）を設置し、当行グループの経営の透明性と客観性を確保し、一層の経営体質の強化と地域貢献を果たしていくことを目的として、当行グループの経営戦略、ガバナンス等に関して、外部の視点を取り入れております。

内部統制システムの整備の状況

当行では、会社法に基づき、「株式会社の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に係る基本方針」を取締役会で制定し、必要に応じてこれを見直しております。また、金融商品取引法に規定された、「財

務報告に係る内部統制評価・監査制度（いわゆる、日本版SOX法）」につきましても、各法令等で求められます内部統制システムが十分に機能するよう、取締役会を中心に各態勢を整備しております。



📄 コンプライアンス（法令等遵守）への取組み

銀行は、高い公共性、社会性を有しており、お客さま、株主の皆さま、地域社会からの厚い信頼、高い評価をうけるためには、コンプライアンスの徹底が不可欠であると認識しております。コンプライアンスとは、役職員一人ひとりが、法令や規則に則った業務を遂行するだけでなく、高邁な倫理観をもって行動することであり、経営の最重要課題の一つとして位置付け、全行をあげて取り組んでおります。

コンプライアンス態勢

頭取を議長とする「コンプライアンス会議」を設置し、コンプライアンスに関する諸問題を審議するとともに、営業店の行員から経営トップまで、コンプライアンス情報が共有できる風通しのよい企業風土の醸成に努めております。

各部室店には、「コンプライアンス担当者」を任命し、

コンプライアンスの実施状況の検証、勉強会等の実施による教育・啓蒙活動を行っております。

コンプライアンス統括部は「コンプライアンス会議」、
「コンプライアンス担当者」との緊密な連携のもと、コンプライアンス関連情報の一元的な収集・管理を行っております。

具体的な取組み

当行では、コンプライアンスを実効性のあるものにするための具体的な実践計画を記載した「コンプライアンス・プログラム」を毎年策定しております。そして、コンプライアンスへの取組みを周知徹底するために、コンプライアンスの基本方針や守るべきルール等をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員が閲覧で

きるよう、行内インフラ上に公開しております。

行内の研修では経営トップ自らが講師を務めるとともに、コンプライアンスについてのカリキュラムを必ず組み込むなど、職員のコンプライアンスへの理解を深めるべく、教育・啓蒙活動に積極的に取り組んでおります。

金融ADRへの取組み

当行では、お客さまからのご要望・問合せ・相談・苦情等に適切かつ迅速に対応を行っておりますが、2010年10月1日の金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）導入により、銀行法に基づく指定紛争解決機関として一般社団法人全国銀行協会と契約し、簡易かつ迅速にお客さまに納得感のある解決を図るべく対応を行っております。

【伊予銀行のご相談窓口】

株式会社伊予銀行 お客さまサービス向上室
電話番号 089-941-1141
受付日 月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間 午前9時～午後5時

【一般社団法人全国銀行協会のご相談窓口】

全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109
または 03-5252-3772
受付日 月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間 午前9時～午後5時
（一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。）

金融商品勧誘方針

金融商品勧誘方針

当行は、「金融商品の販売等に関する法律」(2000年法律第101号)に基づいて金融商品勧誘方針を定め、お客さまに金融商品をお勧めする際には次の事項を遵守し、適切な販売に努めます。

また、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」および、「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくはその変更」に際しても次の事項を遵守し、適切な販売に努めます。

1. お客さまの金融商品に関する知識、購入経験、財産の状況、購入目的等お伺いいたしました事項を総合的に勘案し、お客さまへの適切な金融商品のご説明及びご提供に努めます。
2. お客さまご自身の判断で金融商品を選択・購入していただくため、商品の仕組みや元本欠損リスクなどの重要事項について正しくご理解いただけるよう説明に努めます。
3. 勧誘に当たっては、お客さまに不利益な事項もご説明するよう努めるとともに、断定的な判断による説明や事実に反する説明など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
4. 店舗内における勧誘は、原則として所定の営業時間内に行います。また、電話や訪問等による勧誘は、お客さまにご迷惑となる場所や時間帯では行いません。
5. お客さまからのお問い合わせには、迅速かつ適切に対応させていただきます。
6. お客さまに適切な勧誘が行えるよう、研修体制の充実や社内ルールの整備などに努めます。

お客さまの資産形成・資産運用サポートに関する取組方針

お客さまの資産形成・資産運用サポートに関する取組方針 ～お客さまの未来・夢・想いのためにベストをつくします～

当行および四国アライアンス証券株式会社は、企業理念・ビジョンに基づき、お客さまの資産形成・資産運用にかかる業務において、真にお客さまのためとなる質の高い金融サービスと専門性の高いコンサルティングを行い、より一層お客さまの信頼に応えます。

1. お客さま本位の情報提供およびコンサルティングの実践
 - (1) お客さまの金融知識・経験・財産の状況や、お伺いしたニーズおよび目的に照らし、適切な商品・サービスのご提供に努めてまいります。
 - (2) 商品のご提案にあたっては、お客さまの投資判断に資するよう、商品特性・リスク・市況動向などの情報提供を行うとともに、各種手数料の透明性を高め、わかり易く丁寧なご説明を行うよう努めてまいります。
 - (3) ご契約後の保有資産の状況や市場動向などについて、適時適切かつ丁寧な情報提供を行うとともに、継続的なコンサルティングに努めてまいります。
2. お客さまの多様なニーズにお応えする商品ラインアップの整備
お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じ、適切な商品をご選択いただけるよう、商品ラインアップの整備に努めてまいります。
3. お客さま本位の態勢整備
 - (1) お客さまのニーズや利益に適う営業活動を評価するために、評価のあり方を随時見直してまいります。
 - (2) お客さまのニーズを踏まえ、必要に応じてグループ会社をご紹介するなど、グループ一体となってご要望にお応えするよう努めてまいります。
4. 多様化・高度化するニーズに対応できるプロフェッショナル人材の育成
 - (1) 研修や各種専門資格の取得奨励等を通じ、商品や市況環境などについて、金融のプロとしての専門知識・スキル向上を継続的に図ってまいります。
 - (2) 研修等を通じて、役職員全員が本方針を実践するよう努めてまいります。

<主な取組状況>

1. お客さま向けセミナー開催数
窓口などのご提案に加え、資産運用や相続など様々なテーマのセミナー開催を通じてお客さまにとって有益な情報を発信し、資産形成の機会拡大をお手伝いします。

	2017年度	2018年度	2019年度
回数	435回	513回	512回

2. 専門資格保有者数

金融のプロフェッショナルとして専門的な知識を分かりやすくお伝えし、お客さまの様々なニーズに対応するため、継続的な知識習得に努めるとともに社外資格取得を奨励してまいります。

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
人数	1,565人	1,637人	1,711人

(※) 専門資格保有者：重複は含まない。

[保有資格内訳 (のべ人数)]

	CFP資格	FP技能士1級	AFP資格	FP技能士2級
2018年3月末	20人	67人	48人	1,550人
2019年3月末	21人	82人	47人	1,622人
2020年3月末	21人	92人	48人	1,695人

<参考>ファイナンシャル・プランナー資格名

・CFP資格：「NPO法人 日本FP協会」が認定する上級資格。世界24か国・地域で認められた世界水準のFP資格。
 ・FP技能士：厚生労働省が認定する国家資格。

3. 預り資産純新規契約先数

セミナーなどお客さま本位の情報提供および専門知識を活かしたコンサルティングを通じ、より多くのお客さまの資産形成・資産運用のサポートを行います。

	2017年度	2018年度	2019年度
投資信託・債券契約先数	98,006先	99,354先	100,350先
うち純新規先数	10,400先	4,674先	4,667先
一時払保険契約先数	27,278先	28,195先	27,741先
うち純新規先数	1,811先	2,418先	1,313先
平準払保険契約先数	19,303先	23,075先	26,699先
うち純新規先数	3,183先	4,264先	4,227先
外貨預金契約先数	9,825先	9,429先	10,277先
うち純新規先数	763先	232先	1,172先
iDeCo契約先数	5,256先	6,344先	7,229先
うち純新規先数	1,427先	743先	763先

(※) iDeCo契約者数は12月末時点。

4. お客さまアンケート (実施時期：2019年10月～2020年2月 送付総数：4,000先 回答数：1,008先)

アンケートを通じてお客さまの声をいただき、コンサルティング内容や説明の分かりやすさなどを把握し、改善・向上に努めてまいります。

■満足度抜粋

投資信託のご購入・ご解約	90%
--------------	-----

(※) その他の項目については、当行ホームページをご参照ください。



個人情報保護

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当行では、お客さまや社会からのご信頼に応えるべく、当行が取り扱う個人情報を、総合的な金融サービスのご提供に利用させていただくとともに、個人情報保護の観点からこれを厳格に管理するため、以下の基本的な方針（以下、「本方針」といいます。）を定めております。

なお、お客さまの個人情報のうち、『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律』に基づく個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報の取扱いにつきましては、別途定める『特定個人情報等の取扱いに関する基本方針（マイナンバーポリシー）』によるものとします。

（1）（法令等遵守）

当行は、個人情報を取り扱う際に、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係諸法令等および本方針をはじめとする当行の諸規程を遵守いたします。

（2）（個人情報の利用目的）

当行は、利用目的をできる限り特定したうえ、利用目的の範囲内でのみ、個人情報を取り扱います。ただし、あらかじめご本人の同意がある場合や法令で求められる場合等においては、この限りではありません。

（3）（個人情報の取得）

当行は、業務上必要な範囲内で、適正かつ適法な手段により、個人情報を取得いたします。

（4）（利用目的の公表・通知・明示）

当行は、個人情報を取得した場合、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかにご本人に通知または公表いたします。なお、ご本人から書面で個人情報を直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示いたします。

（5）（安全管理措置）

当行は、取り扱う個人データを、利用目的の達成に必要な範囲内で正確かつ最新の内容に保つよう努めます。また、個人データの漏えい等の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。

（6）（第三者提供の禁止）

当行は、法令により例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供いたしません。

（7）（開示等）

当行は、ご本人からの請求があった場合、法令に基づき、ご本人の保有個人データの開示、訂正、利用停止等に応じさせていただきます。

（8）（苦情等への対応）

当行は、取り扱う個人情報につき、ご本人からのご要望や苦情に対しては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めます。

（9）（継続的な改善）

当行は、情報技術の発展や社会情勢等の変化を踏まえて、本方針の継続的な改善に努めます。

（10）（ご意見・ご要望への対応）

当行の個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めます。

特定個人情報等の取扱いに関する基本方針（マイナンバーポリシー）

当行は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「番号法」といいます。）等に基づき、次のとおり、お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報（以下、「特定個人情報等」といいます。）の取扱いに関する基本方針を定め、公表します。

（1）（関係法令・ガイドライン等の遵守）

当行は、お客さまの特定個人情報等を取り扱うにあたり、「番号法」および「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等ならびに当行が策定し別途公表している「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」および当行の諸規程を遵守します。また、当行は、お客さまの特定個人情報等の取扱い等について継続的な改善に努めます。

（2）（特定個人情報等の利用目的）

A. 当行は、お客さまの個人番号を取得するにあたり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱います。個人番号について、「番号法」で認められている利用目的以外では利用しません。

B. 当行の特定個人情報等の利用目的について、以下にて公表します。

当行ホームページ

当行営業店に備え付けのリーフレット

（3）（安全管理措置）

当行は、お客さまの特定個人情報等について、漏えい、滅失またはき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、特定個人情報等を取り扱う従業員や委託先（再委託先等を含みます。）に対して、必要かつ適切な監督を行います。

（4）（ご意見・ご要望への対応）

当行の特定個人情報等の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めます。

反社会的勢力への対応に係る基本方針

当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の遮断に努めます。

1. (組織としての対応) 反社会的勢力による不当要求には、組織全体として対応し、対応する役職員の安全を確保します。
2. (外部専門機関との連携) 平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係を構築します。
3. (取引を含めた一切の関係遮断) 反社会的勢力とは、取引を含めて、一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。
4. (有事における民事と刑事の法的対応) 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。
5. (裏取引や資金提供の禁止) いかなる理由があっても、反社会的勢力との裏取引や反社会的勢力に対する資金提供は行いません。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に係る基本方針

当行は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与（以下「マネー・ローンダリング等」といいます。）を防止することが、公共的使命を担う金融機関としての重大な責務であることに鑑み、これを経営上の重要課題の1つとして位置付けるとともに、マネー・ローンダリング等の防止に向けた内部管理態勢を構築し、業務を遂行することを宣言します。

1. 組織態勢
 - (1) 当行取締役会は、マネー・ローンダリング等に係る防止対策の重要性を認識および理解し、その対策に主体的かつ積極的に取り組みます。
 - (2) 当行は、マネー・ローンダリング等に係る防止対策の責任者および統括部署を定めて一元的な管理態勢を構築し、関係部署連携の下、マネー・ローンダリング等に対して組織全体で横断的に対応します。
2. リスクベース・アプローチに基づくリスク管理
 - (1) 当行は、マネー・ローンダリング等のリスクに対し、ITシステムおよび各種データを有効に活用し、リスクの特定・評価および各リスクに応じたリスク低減措置を講じるなど、リスクベース・アプローチに基づく適切なリスク管理を実践します。特に、仕向・被仕向外国送金やシップファイナンス等の海外との取引において適切な確認措置等を実施し、マネー・ローンダリング等を防止する態勢を整備します。
 - (2) 当行は、適切な取引モニタリング・フィルタリングを実施し、疑わしい顧客や取引を的確に検知・監視・分析する態勢を整備します。
3. 法令等遵守と適切な顧客管理措置

当行は、マネー・ローンダリング等に係る防止対策のための各種法令等を遵守し、取引時確認、その他必要な顧客管理措置を適切に実施します。
4. 疑わしい取引の届出と資産凍結の措置

当行は、各種法令等に基づき、疑わしい取引の届出および資産凍結対象者等に対する措置を適切に実施する態勢を整備します。
5. コルレス先の管理

当行は、コルレス先におけるマネー・ローンダリング等を防止する態勢を検証・監視するため、コルレス先に対する定期的な調査を実施します。また、コルレス先が架空銀行であった場合や、架空銀行との取引を許容した場合、当行は、当該コルレス先とコルレス契約を締結・維持しません。
6. 研修等の実施

当行は、全役員に対し、その役割に応じて必要かつ適切な研修等を継続的に実施し、組織全体としてマネー・ローンダリング等に係る防止対策への理解を深め、役職員の専門性・適合性等の維持・向上を図ります。
7. 実効性の検証

当行は、マネー・ローンダリング等に係る防止対策に関する諸施策の実効性を定期的に検証し必要に応じて改善を行い、継続して全行的な内部管理態勢の充実強化を図ります。

開示方針

基本的な考え方

当行は、企業理念のもと、株主・投資家さま、お客さま、および地域の皆さま（以下、ステークホルダーの皆さま）の信頼を確立し、地方銀行としての社会的責任を果たしつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

そのためにも、ステークホルダーの皆さまが当行の実態を正確に認識・判断出来るよう、迅速かつ公正公平な情報の開示に努めてまいります。

開示する情報

当行は、会社法、銀行法、金融商品取引法、および金融商品取引所規則その他の関係法令等を遵守し、適切な情報開示に努めてまいります。

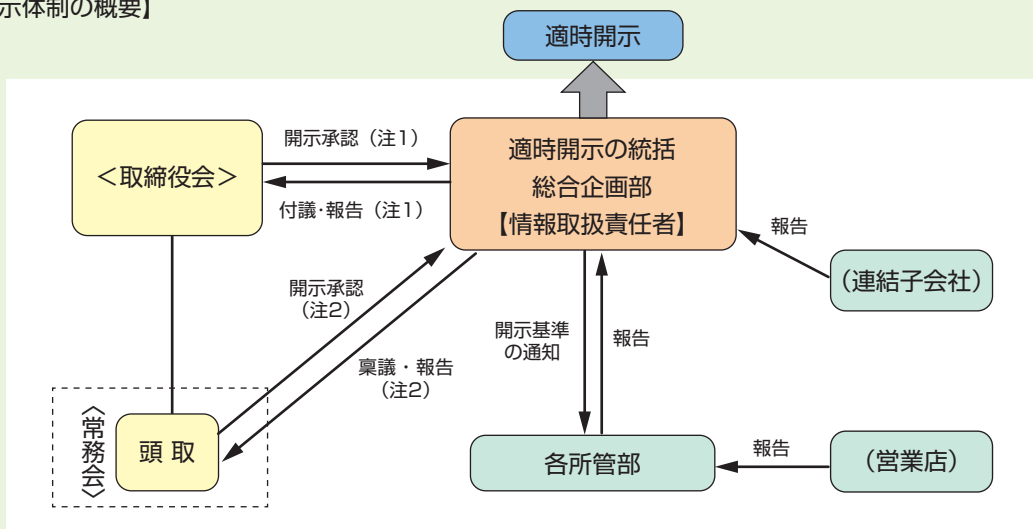
また、株主・投資家さまのニーズにお応えし、決算説明会における説明資料等自主的な情報につきましても適切な情報開示に努めてまいります。

開示に係る手続および体制

当行は、適切な情報開示に努めるため、以下のとおり、手続および体制の整備を図っております。

- 会社法に基づく事業報告等および金融商品取引法に基づく法定開示制度の開示情報につきましては、取締役会および常務会に付議または報告のうえ開示してまいります。
- 銀行法に基づく開示情報および決算説明会における説明資料等その他の開示情報につきましては、行内における所定手続のもと、当該情報の所管部部長が内容を確認し、開示してまいります。
- 金融商品取引所における適時開示制度で求められる会社情報につきましては、「適時開示体制の概要」（下図をご参照下さい）に記載しております手続および体制のもと開示してまいります。

【適時開示体制の概要】



注1 「決定事実」および「決算」に関する情報
注2 「発生事実」に関する情報

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

1. 当行は、諸法令等および当行の諸規程を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項の一つとして中小企業のお客さまの創業支援、成長支援および経営改善支援に取り組みます。
2. 中小企業のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
3. 中小企業のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
4. 中小企業のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう当行役職員の能力向上に努めます。

<金融仲介機能のベンチマークの掲載について>

当行における中小企業の経営支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、取組み方針、ご支援・取組み状況のご説明の後に、関連する当行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

■中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2019年3月末現在	2020年3月末現在
当行がメインバンクとなっているお取引先数およびご融資残高、ならびに、メイン先のうち経営指標等が改善したお取引先数および同先に対するご融資残高	メイン先数	8,891先	8,547先
	メイン先のご融資残高	1兆5,214億円	1兆5,652億円
	経営指標等が改善したお取引先数	5,884先	5,667先
	経営指標等が改善したお取引先のご融資残高	1兆1,355億円	1兆1,779億円

(※1) メイン先数は、取引銀行別の融資残高が把握できているお取引先のうち、当行が融資残高1位となっている先数を計上。

(※2) 経営指標等が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数とし、直近2期間で比較を行い1項目でも前期より増加している先数を計上。

(※3) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2019年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	24,044先	1,407先	1,397先	12,805先	805先	1,074先
	ライフステージ別ご融資残高	33,517億円	1,661億円	2,635億円	22,855億円	1,229億円	965億円

(※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。

(※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%～120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。

(※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期～再生期）と全与信先は一致しない。

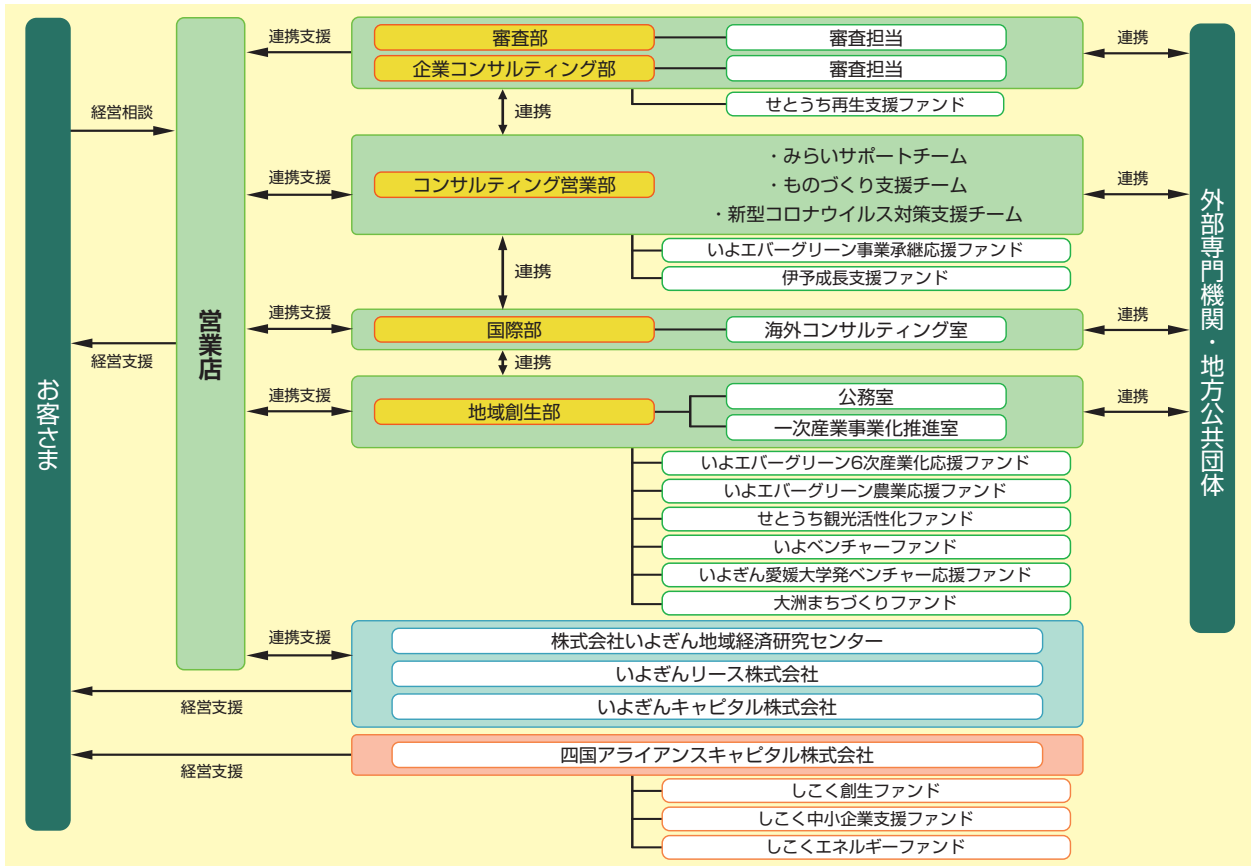
ベンチマーク	項目	指標 (2020年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	23,638先	1,449先	1,508先	12,679先	744先	988先
	ライフステージ別ご融資残高	34,665億円	1,803億円	3,386億円	22,997億円	1,139億円	816億円

(※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。

(※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%～120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。

(※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期～再生期）と全与信先は一致しない。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

1. 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、地域創生部を中心に、経営者としての知識・ノウハウを学ぶ「いよぎん 未来起業塾」(セミナー)や事業プランを競う「いよぎん ビジネスプランコンテスト」、起業家と地域をつなげ、異業種交流やビジネスマッチングの機会を提供する「地域クラウド交流会」の開催等、行政・地域産業支援機関と連携して取り組んでおります。

また、クラウドファンディング運営会社2社と業務提携を開始し、クラウドファンディングを活用したご支援を開始しております。当行創業140周年記念事業として、当行が紹介してクラウドファンディングに取り組んだ先のうち、目標金額を達成された方には、クラウドファンディング運営会社に支払う成約手数料の2分の1相当額(上限25万円)を補助する取組みを開始しました。

事業計画策定のアドバイスや資金調達および販路開拓のサポート等、地域で起業を検討される皆さまの創業期から成長期に至る一連の事業をご支援してまいります。

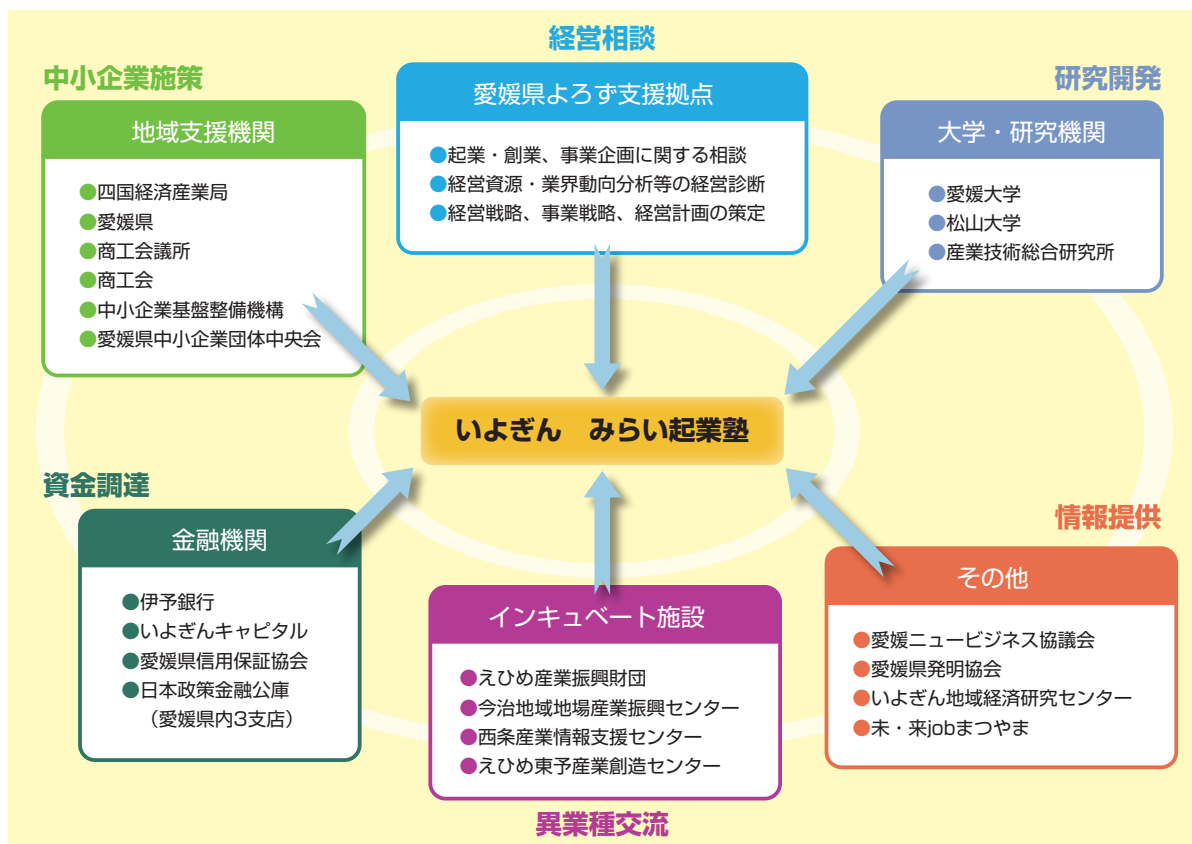
■創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2018年度	2019年度
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	205社	255社
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー融資)	43社	25社
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付融資)	50社	47社
	政府系金融機関や創業支援機関へのご紹介先	43社	50社
	助成金手続きのご支援または投資を行ったベンチャー企業	26社	25社

(※1) 創業後3年以内のお取引先を計上。

(※2) 創業期のお取引先へのご融資については、信用保証協会による保証付融資が一部でも含まれる場合は「信用保証協会付融資」に計上。

<いよぎん みらい起業塾の連携体制>



2. 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先のニーズにあわせて、ビジネスマッチングやシンジケートローン、M&A、事業承継等の各種ソリューションメニューをご提供しております。大手メーカー等に勤務し豊富な技術的な知識、経験を持つ人材で構成している「ものづくり支援チーム」では、ものづくり企業の①技術開発支援、②生産管理アドバイス、③知的財産戦略アドバイス、④販路開拓支援、⑤補助金申請等のサポートを積極的に行っております。また、アジアを中心に海外進出を検討されるお取引先をご支援するため、当行では、シンガポール支店、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所によるアジア3拠点体制に加え、タイおよびベトナムの日系コンサルティング会社に、それぞれ行員1名を派遣し、アジア8ヶ国9行の現地銀行や日本貿易保険（NEXI）、損害保険会社、コンサルティング会社等の提携先の海外ネットワークを活かして、各種情報のご提供や銀行取引のサポート、現地法人の設立や貿易取引にかかるアドバイス、現地での資金調達ニーズや海外販路拡大ニーズへの対応等を行っております。

■成長段階におけるご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (2019年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数および融資残高、ならびに、全お取引先数および融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,534先	20,373先	7.5%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	5,128億円	33,517億円	15.3%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2020年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数および融資残高、ならびに、全お取引先数および融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,897先	20,125先	9.4%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	6,946億円	34,665億円	20.0%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	指標 (2018年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	136社	82社	17社

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標 (2019年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	117社	66社	13社

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2018年度	2019年度
M&A支援を行ったお取引先数	28社	30社

(※) アドバイザリー契約を締結したお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2018年度	2019年度
ファンドの活用件数	9件	5社

(※) 当行が取扱うファンドの投資件数(ベンチャーファンドを除く)。

3. 事業承継へのご支援

事業承継におけるご支援につきましては、コンサルティング営業部が重点施策として取り組んでおります。代表者の高齢化および後継者不在先の増加を背景にますます高まるお客さまからのご要望にお応えするため、自行での対応に加え、外部専門機関等と連携し、コンサルティングサービスを展開しております。

■事業承継へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2018年度	2019年度
事業承継支援を行ったお取引先数	3,504社	3,746社

(※1) 自社株評価や事業承継にかかるご支援(コンサルティング、ご融資、法人保険等)を行ったお取引先数。

(※2) 当行は2014年度より事業承継支援に本格的に着手し、継続的にご支援させていただいていることから、2014年度以降の累計支援先数を計上。

<2019年度の商談会等の開催実績>

(国内事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2019年9月	地方銀行フードセレクション2019	お取引先17社が参加
2019年10月	第10回ネットワーク商談会in大阪	お取引先13社が参加

(海外事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2019年6月	大連・地方銀行合同企業交流会2019	お取引先4社が参加
2019年6月	第11回「香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」	お取引先5社が参加
2019年8月	四国アライアンス「インドネシアビジネスマッチングセミナー&相談会」(高知市・高松市)	お取引先3社が参加
2019年9月	TSUBASAアライアンス参加行共催 バンコクビジネス交流会	お取引先14社が参加
2019年9月	TSUBASA・上海市四川商会 ビジネスマッチング交流会	お取引先3社が参加
2019年10月	Food Japan 2019	お取引先3社が参加
2019年11月	四国アライアンス 「第3回海外バイヤーとの試食交流会」	お取引先4社が参加

<2019年度の海外進出・取引の支援実績>

海外現地法人に関する資金支援実績	<ul style="list-style-type: none"> 海外現地法人向け直接融資（タイ、ベトナム、香港、韓国、アメリカ） スタンバイLC（タイ、中国、台湾） 国内親会社向け融資（タイ、シンガポール） 公共工事前受金返還保証（カンボジア）
海外事業支援	<ul style="list-style-type: none"> 現地マーケティング調査（シンガポール、タイ、ベトナム） 海外商談サポート（シンガポール、タイ、ベトナム、中国、マレーシア） 輸出事務サポート（香港） ビジネススタートアップ・口座開設サポート（ベトナム）
愛媛県との連携	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール支店にて、県職員派遣1名受入（2012年より継続）

4. 経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援

経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援につきましては、企業再生の専門部署である「企業コンサルティング部」を中心に、本部・営業店が一体となってお取引先の経営改善・事業再生・業種転換等のご支援に取り組んでおります。また、多数の外部コンサルティング会社と提携し、お取引先の経営課題等に応じた最適なコンサルティングが行える体制を整備しております。

ご支援にあたりましては、第二会社方式による会社分割、DDS等の各種スキームや中小企業再生支援協議会、認定支援機関等外部機関の事業再生機能を積極的に活用しております。

■経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2018年度	2019年度
REVIC、中小企業再生支援協議会のご利用先数	REVICのご利用先数	0社	3社
	中小企業再生支援協議会のご利用先数	13社	10社

(※) 上記ご利用先のうち、当行主導によるものを計上。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

1. 地方自治体との連携

「当行の成長は地域の発展とともにある」という認識のもと、2012年9月に「地域経済活性化委員会（委員長：頭取）」を設置し、いぎんグループの総力を挙げて地域活性化に取り組んでおります。

2012年10月に締結した愛媛県を皮切りに、県内全20市町と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を結び、地方自治体の皆さまと連携して地域産業の振興に努めております。

地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定

締結時期	2012年 10月	2013年 1月	2013年 2月	2013年 4月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 6月	2013年 7月	2013年 7月
自治体	愛媛県	東温市	八幡浜市	内子町	今治市	松野町	西条市	鬼北町	宇和島市	新居浜市
2013年 8月	2013年 8月	2013年 8月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 11月	2013年 11月	2014年 2月	2014年 5月
伊予市	愛南町	大洲市	松前町	久万高原町	伊方町	砥部町	西予市	四国中央市	上島町	松山市

2. 地域の活性化を目指す多様な主体（金融機関、大学、産業支援機関等）との連携

当行は、「地域創生」に積極的に貢献できる体制を構築するため、2016年8月に「地域創生部」を新設いたしました。地域の課題解決や活力創出に取り組む多様な主体と連携することで、地域の「稼ぐ力」と「雇用の場」の創出に取り組んでまいります。

(1) 水産業創成ファンドを活用した地域経済活性化

連携体	当行・愛媛県・愛南町・愛南漁業協同組合・久良漁業協同組合・宇和島信用金庫・(株)地域経済活性化支援機構が「包括連携協定」を締結
目的	成長資金の供給や人材派遣により、愛媛県南予地域における海面養殖業および水産加工業の発展・創成を図る
取組内容	当行・宇和島信用金庫・(株)地域経済活性化支援機構の出資により、総額30億円の「水産業創成ファンド」を組成

(2) 観光まちづくり推進による地域経済活性化

連携体	当行、大洲市、パリューマネジメント(株)、(一社)ノオト、(株)NOTEが「愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結
目的	城下町に残る歴史的資源を活用した観光まちづくりを官民が連携して推進し、地域経済の活性化を図る
取組内容	地域DMO法人である(一社)キタ・マネジメンツの設立および観光まちづくり計画の策定 当行・(一財)民間都市開発推進機構の出資により、総額2億円の「大洲まちづくりファンド」を組成

(3) 愛媛大学社会共創学部との連携

事業名	社会共創コンテスト2019
目的	地域課題に対する高校生の「問題意識」、「当事者意識」と、愛媛大学社会共創学部生の「共創理念」の醸成を図る
取組内容	全国各地の高校生から地域課題の解決に向けた作品（アイデア・活動実績・研究成果）を広く募集し、優秀な作品について表彰

(4) 官民連携の観光産業創出会社による地域経済活性化

連携体（出資者）	当行、西条市、久万高原町、いの町、大川村、四国電力(株)、(株)四国銀行、南海放送(株)、(株)高知放送の出資により(株)ソラヤマいしづちを設立
目的	石鎚エリアの魅力を国内外の人々に伝え、訪れる人々と地域に潤いを与え続けるサステナブルな観光地域として「いしづちブランド」の確立を目指す
取組内容	次の5つの事業領域で商品の企画販売、地域観光サービス支援および観光産業創出のための事業展開・戦略事業・旅行事業・プロモーション事業・ヒトづくり事業・観光サービス創出支援事業ヒトづくり事業として、「いしづち編集学校」を(株)いよざん地域経済研究センターとともに開校

3. 成長産業への取組み

当行では、環境、医療・介護、一次産業、観光を成長産業と位置付け、積極的にご支援しています。

【環境】

環境分野への取組みにつきましては、自然エネルギーの事業化に向けた計画策定をご支援しておりますほか、環境私募債等の取扱いにより、環境に配慮されているお取引先の取組みをサポートしております。

2019年度は、グリーンボンドへの投資資金として30億円のシンジケートローン組成したほか、環境省の利子補給制度を活用して環境に配慮した取組みをされているお取引先1社に対して2.5億円の融資を実行いたしました。また、再生可能エネルギー事業に対して、139件350億円のご融資を行ったほか、環境私募債につきましては、25件25億円を受託いたしました。当行のESG要素を考慮した評価に基づく、環境・社会事業への積極的な融資の取組みが評価され、2020年2月に第1回ESGファイナンス・アワード・ジャパンの融資部門において、銅賞を受賞いたしました。

【医療・介護】

医療・介護分野への取組みにつきましては、お取引先の開業等のご相談から事業計画のシミュレーションの策定までサポートしております。

2020年3月末現在の医療・介護向け融資の実績は、ご融資先数1,845先、ご融資残高1,972億円となっております。

【一次産業】

一次産業への取組みにつきましては、補助金や制度融資の活用サポートに加え、2020年5月に組成した「いよエバークリーン農業応援ファンド2号」の出資を活用することで、事業者のIT・大規模・6次産業化等の幅広いニーズにお応えできる体制を整備しております。

2020年3月末現在の一次産業向け融資の実績は、ご融資先数309先、ご融資残高150億円となっております。

【観光】

瀬戸内7県の行政連携体である一般社団法人せとうち観光推進機構とともに、せとうちDMOを構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを当行は瀬戸内7県の地域金融機関、地元企業、日本政策投資銀行との共同出資により設立し、人員も派遣しています。また、「せとうち観光活性化ファンド」に続き、「ALL-JAPAN観光立国ファンド」へ出資し、瀬戸内を始めとした地域活性化に向けた観光関連産業を営む民間事業者の事業化をご支援しています。

4. 海運関連業への取組み

当行では、造船関連業者や海事関連業者を中心とした海事クラスターを従来から積極的にご支援しております。

業界全体を捉えたより質の高い情報収集によって、分析能力の向上やリスク管理の高度化を図っております。また、海事クラスター全体をご支援するため、事業性評価機能およびコンサルティング機能を強化してまいります。

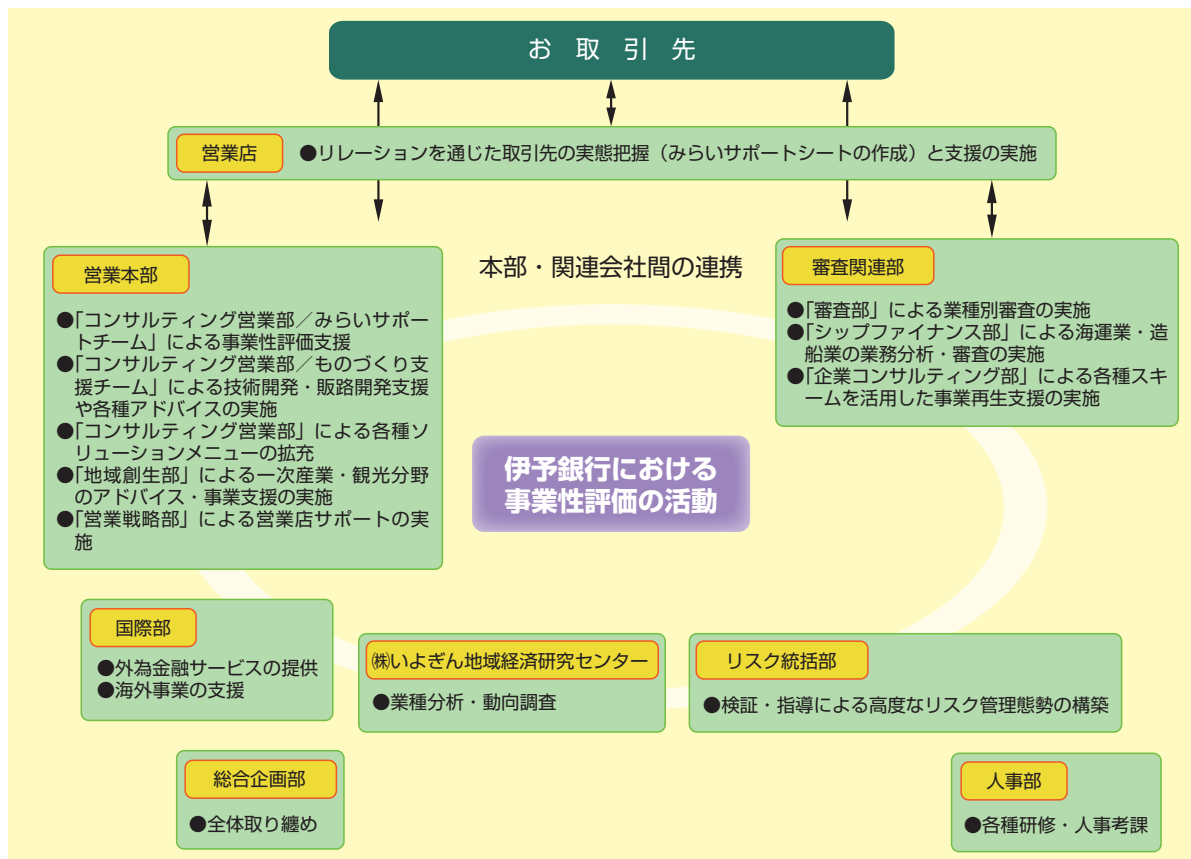
■海運関連業への取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2019年3月末現在	2020年3月末現在
外航海運事業者さま向け貸出残高	5,874億円	6,451億円

5. 事業性評価に基づく融資等の取組み

当行では、人口減少など今後の地域経済を取り巻く環境の変化を勘案し、さらに一歩踏み込んだお取引先の実態把握と、それに基づく最適な融資・ソリューション等の提供によってお取引先の事業の発展をサポートすることが、地域経済の支えや活性化につながるという考え方を改めて徹底するため、事業性評価への取組みを強化しております。

具体的には、地域経済の動向や将来性を分析する「経済・産業調査」や、取引先とのリレーションに基づいて個社の発展性、将来性を見極める「取引先の事業性評価」に、本支店が一体となって取り組んでおります。



■事業性評価に基づく融資等の取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標			
	2019年3月末現在		2020年3月末現在	
	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数および同融資残高、ならびに、全与信先数および同融資残高に占める割合	3,274先 (13.6%)	13,756億円 (41.0%)	4,241先 (17.9%)	15,309億円 (44.2%)

5. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

当行は、2013年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

<経営者保証に関するガイドラインとは>

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。
中小企業・保証人・債権者がガイドラインを自発的に尊重し、遵守することにより、経営者保証の課題や弊害を解消し、中小企業金融の業務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

<経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況>

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2019年度
{(①+②+③+④) / ⑤} × 100	16.8%
①新規に無保証で融資した件数	4,542件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	27,097件

■事業承継時における保証の貰受け割合

項目	2019年度
新旧両経営者から保証貰受け = $\{⑥ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	9.5%
旧経営者のみから保証貰受け = $\{⑦ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	58.8%
新経営者のみから保証貰受け = $\{⑧ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	20.5%
経営者からの保証貰受けなし = $\{⑨ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	11.3%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	37件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	230件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	80件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	44件

■保証契約の変更・解除、保証債務整理成約の件数

項目	2019年度
保証契約を変更・解除した件数	1,115件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成約件数	5件

金融円滑化への取組み

当行は、中小企業、個人事業主のお客さま、および住宅ローンご利用のお客さまに対する適切かつ十分な金融仲介機能の発揮を経営の最重要事項のひとつと位置付け、金融円滑化に向けて積極的に取り組んでおります。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（中小企業金融円滑化法）」は2013年3月末をもって期限を迎えましたが、当行の金融円滑化に向けた取組みは何ら変わるものではありません。引き続き、お客さまからの申込み等に対し真摯かつ丁寧に対応してまいります。

金融円滑化管理方針（要約）

1. 基本姿勢

- 当行は、諸法令等を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項のひとつとして金融円滑化に取り組めます。
- 中小企業や個人事業主のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
- また、お客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
- 中小企業や個人事業主のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう金融円滑化に係わる当行役職員の能力向上に努めます。
- 住宅ローンをご利用のお客さまからの貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの財産や収入等の状況を踏まえ、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。

2. 顧客保護

- お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの理解と納得を得ることを目的とした十分な説明を行います。とりわけ、新規貸出および貸付条件の変更等の申込みを謝絶する場合には、謝絶理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明します。
- また、お客さまから申出のあったご意見、ご要望およびご相談・苦情などに対しては、迅速かつ誠実に対応します。

3. 他の金融機関等との連携・協力

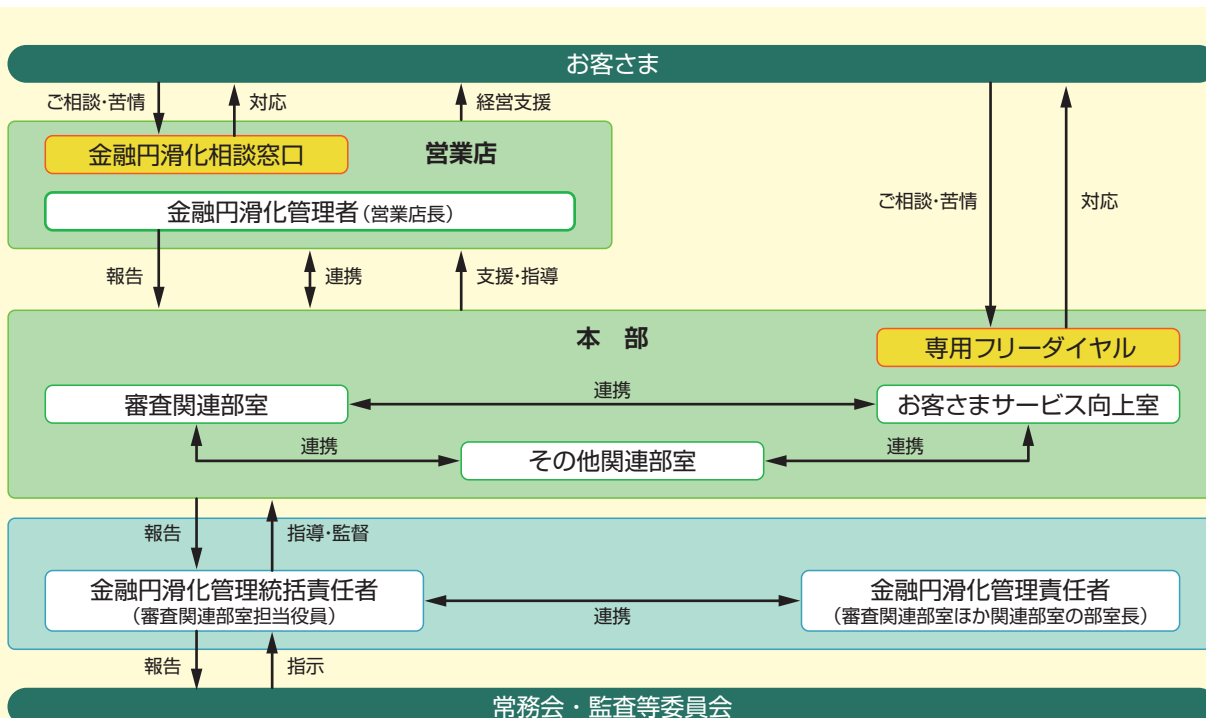
- お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認、株式会社地域経済活性化支援機構等からの債権買取申込み等にあたって、他の金融機関や、政府系金融機関、信用保証協会および中小企業再生支援協議会等と関係している場合には、お客さまの同意を得たうえで、その関係機関と緊密な連携を図ります。
- 事業再生や地域経済の活性化に資する事業活動を支援するにあたり、株式会社地域経済活性化支援機構と緊密な連携を図ります。
- 事業再生ADR手続の実施の依頼について確認があった場合には、可能な限り、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう適切に対応します。
- 株式会社地域経済活性化支援機構等からの債権買取申込みの要請に適切に対応します。また、同意の求めがあった事業再生計画に基づく貸付条件の変更等に対しても、可能な限り協力します。

4. 態勢整備

- 取締役会は、本方針を定め、金融円滑化管理統括責任者を任命します。
- 金融円滑化管理統括責任者に任命された担当取締役は、金融円滑化管理全般を統括し、金融円滑化管理態勢の整備に努めます。

「金融円滑化への取組み」についての詳細は、当行ホームページをご参照ください。

金融円滑化に関する当行の体制の概要



リスク管理に関する基本的な考え方

銀行は、日常的に、信用リスクや市場リスクといった様々なリスクにさらされております。また、こうしたリスクは、規制緩和の進展や業務の高度化に伴い、さらに多様化、複雑化しております。このため、リスクをいかに適切に管理していくかが、銀行経営における重要な課題となっております。

一方、銀行にとって、リスクは収益の源泉にはなりません。相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。リスクと収益の間には、そのような関係があります。

したがって、銀行は適切な収益目標を定め、そのために発生すると思われるリスクを想定し、適切な管理を行いながら、リスクを取っていくことが必要となります。

こうした中、当行では、リスク管理を経営の最重要課題として位置づけ、期毎に取締役会においてリスク管理計画を定め、より一層のリスク管理態勢の強化とリスク管理水準の向上に全力で取り組んでおります。

リスク管理態勢の整備の状況

当行のリスク管理態勢は、大きく次の4つに分けられます。①コンプライアンス会議のもとにおける法令等遵守管理、②ALM委員会における収益の源泉となるリスクの管理、③信用リスク管理委員会における信用リスクに重点を絞ったリスクの管理、④オペレーショナル・リスク管理委員会における事務リスク、システムリスク等の極小化すべきオペレーショナル・リスクの管理であります。

ALM委員会では、市場リスクや信用リスクの計量化により当行のリスク量を把握し、最適な運用・調達構造の実現と、中長期的な安定収益の確保を目指しております。

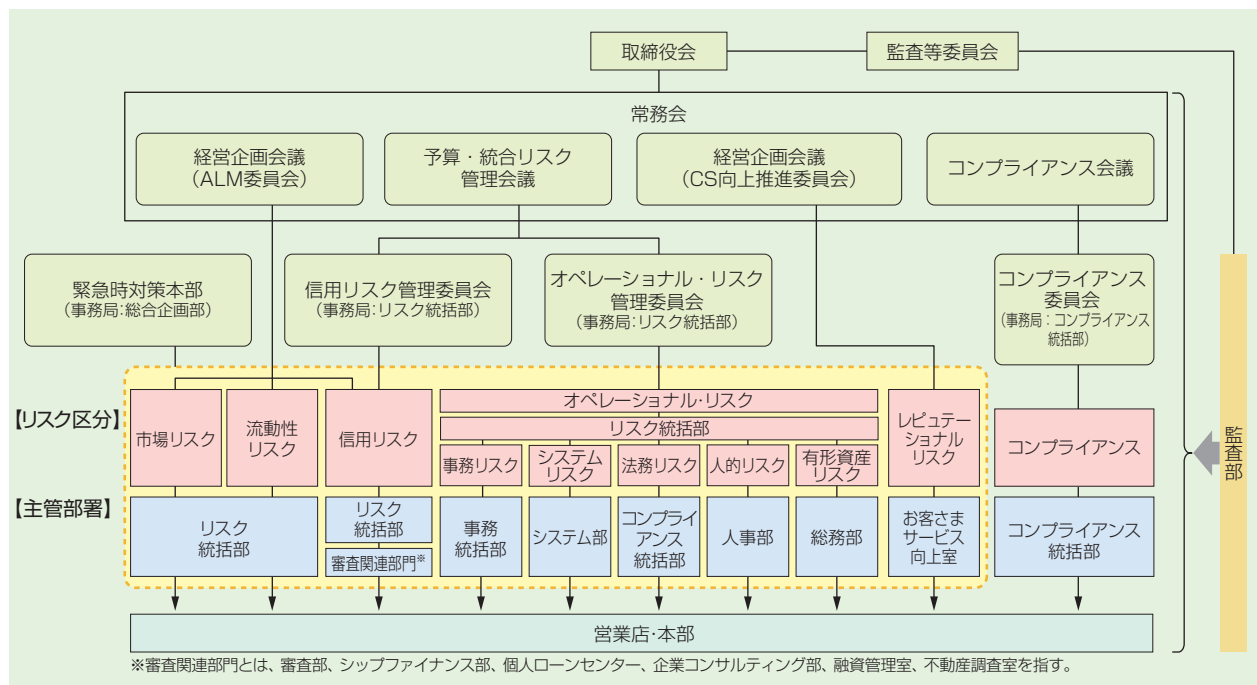
また、信用リスク管理委員会では、信用リスク管理、内部格付制度に係る制度設計および検証、バーゼル規制に係る課題対応に取り組んでおります。

一方、オペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスクの実態を特定、評価、モニタリングの上、重要課題について組織横断的に対応を策定する等、オペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでおります。組織的対応では、オペレーショナル・リスクである事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクについて、各リスクの主管部署を定め、厳正なリスク管理を行うと同時に、統括部署としてリスク統括部を定め、管理態勢の整備を行っております。

また、リスク管理全般の統括部署である「リスク統括部」は、各リスク主管部署が担当しているリスク管理に関する検証の統括を行っております。

なお、当行のリスク管理体系図は、次のとおりであります。

リスク管理体系図



信用リスク

融資を主たる業務とする銀行にとって、信用リスクの管理が健全性のみならず収益性に関する戦略目標の達成に重大な影響を与えると認識しております。

信用リスクにかかる管理態勢として、リスク統括部を営業関連部門から完全に独立した信用リスク管理部署として定め、「内部格付制度」を当行における信用リスク管理の根幹の制度と位置付け、個社別の与信管理、業務運営等に活用しております。

リスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定および変更、内部格付制度の検証および運用の監視等を所管しており、内部格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負う態勢としております。

一方、審査関連部門は個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しております。

なお、審査関連部門は、審査関連業務の企画やお取引先の与信に係る審査を担当する審査部、海運・造船等の審査に特化したシップファイナンス部、個人融資の審査を担当する個人ローンセンター、企業再生のための経営相談機能をもつ企業コンサルティング部、問題債権を担当する融資管理室、担保評価を担当する不動産調査室の6部室センター体制としております。

資産の自己査定につきましては、査定基準の制定等をリスク統括部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定のうち、リスク統括部による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。

また、信用リスク管理強化のためには人材育成が不可欠との観点から、階層別研修の実施等、行員の信用リスク管理能力の向上にも努めております。

市場リスク

銀行のバランスシート（資産・負債）は、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で占められておりますが、これらの金融商品には、金利や価格、為替相場等の変動によりその価値が変動し、損失を被るリスク（市場リスク）があります。こうした市場リスクは、場合によっては損失をもたらしますが、収益が増大する可能性も持ち合わせております。したがって、収益獲得のためには、許容範囲内で一定のリスクを取っていくことが必要になります。ただし、予期せぬ市場変動によりリスクが顕現化し、銀行に多額の損害を与えるようなことがあってはなりません。そのためには、リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくことが必要になります。

○市場リスク管理態勢

当行では、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、ALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

ALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間

損益シミュレーション、VaR（バリュー・アット・リスク）（注）等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。また、市場取引部門については、取引を執行する部署および決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部署であるリスク統括部を設置し、相互牽制を図っております。

（注）VaR（バリュー・アット・リスク）

VaR（バリュー・アット・リスク）とは、金利や為替相場、株価等の将来の変動を、統計的手法を用いて推計することによって、一定の期間において一定の信頼性のもとで顕現化する可能性のある「時価ベースの最大損失額」を算出するリスク管理手法です。当行では、いわゆる「政策的に保有している株式」も含めた市場リスクについて、保有期間120営業日、信頼水準99.9%を前提としてVaRを算出しております。ALM委員会等では、VaRによって把握した「潜在的なリスク」が、自己資本や収益力と比較して、過大になっていないかどうかを常にチェックしております。

流動性リスク

流動性リスクとは、市場環境の悪化等により必要な資金が確保できなくなったり、または、著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるといった、いわゆる「資金繰りリスク」、および市場の混乱等により市場において取引ができなくなる場合や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるといった、いわゆる「市場流動性リスク」の2つを意味しております。

当行では、地域における信頼性を背景にした安定的な資金調達力が、流動性確保のための基盤となっております。流動性リスク管理につきましては、半期毎に運用・調達のバランスに配慮した資金計画を策定するとともに、月次ベースで予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。また、市場における取引状況に異変が発生していないかチェックを行い、毎月ALM委員会に報告することにより、市場流動性リスクの顕現化による多額の損失発生を未然に防止する体制としております。

さらに、運用・調達ギャップや資金化可能な有価証券残高等を、ALM委員会および取締役会等へ報告する体制としております。外貨資金につきましては、通貨スワップ等を利用した長期資金調達等によって流動性を確保し、お客様の外貨資金調達ニーズにお応えしております。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、当行およびグループ会社の業務プロセス、役職員の行動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを網羅的かつ効率的に管理するため、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクの5つのリスクカテゴリーに区分し、各リスク主管部署が専門的な立場からそれぞれのリスク管理を行い、リスク統括部がオペレーショナル・リスク統括部署としてオペレーショナル・リスク全体の把握・管理を実施しています。顕現化したリスクのみならず潜在的なリスクの特定にも努め、オペレーショナル・リスク管理委員会を中心にオペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでいます。

○事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ること、事故や不正等を起こすこと、あるいは事務に関連する外部不正が発生することにより損失を被るリスクのことをいいます。取扱商品やサービスの多様化に伴い、事務リスクの内容にも変化が見られますが、当行では、お客さまの信頼にお応えする第一歩は正確な事務処理にあるとの基本的な考え方に立って、堅確な事務処理体制確立のため全力で取り組んでいます。

具体的には、営業店事務のレベルアップを図るため、各種事務規程、マニュアル類を整備し、正確な事務の取扱いに努めるとともに、事務統括部を中心とした本部各部による臨店事務指導を行っております。さらに、営業店自身による自店検査を各店に義務づける一方で、各種研修会を通じて行員の事務管理能力の向上を図る等、事務管理態勢の強化に取り組んでいます。

また、お客さまに関する情報を安全に管理するため、「情報セキュリティ管理規程」をはじめ、より具体的な取扱方法を定めた「情報セキュリティ基準（共通編）」を制定する等、セキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

○システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン・誤作動といったシステムの不備、コンピュータの不正使用、あるいは情報の漏洩・改ざん等に伴い損失を被るリスクのことをいいます。銀行業務の多様化やネットワーク化の進展に伴い、システムリスクはますます増大しております。当行では、システム障害の発生を未然に防止するとともに、万一発生した場合の影響を極小化し、早期の回復を図るため様々な対策を講じております。

具体的には、当行グループの重要システムにつきましては、定期的な点検を実施し、システム障害発生を未然防止に取り組んでいます。また、万が一の障害発生に備え、ホストコンピュータ等の重要機器の代替機設置、営業店とコンピュータセンターを結ぶ通信回線の二重化により、バックアップ態勢を確保しております。さらに、コンピュータセンター自体が災害等により使用できなく

なる場合に備えた災害対策システム（バックアップセンターの設置）については、2001年11月より本格運用を開始しております。

また、データの厳正管理、不正使用の防止等、情報システムを安全に管理するため、「情報セキュリティ管理規程」、「情報セキュリティ基準（共通編）・（システム部編）」を制定しております。

○法務リスク

法務リスクとは、当行およびグループ会社または役職員による法令等違反行為、訴訟、その他の法的な原因により損失を被るリスクのことをいいます。当行では、法令等遵守について、啓蒙活動や研修により、その徹底に努めております。また、本部・営業店等で発生する法的対応を要する事案、および適法性の確認を要する事案につきましては、法律専門家との連携によるリーガルチェック等により、適切な管理に努めております。

○人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正、差別的な行為、または不適切な職場の安全環境により損失を被るリスクのことをいいます。当行では、行員からパートタイマーまで適切な人事管理に基づく公平・公正な人事運営や労務管理を行っております。また、各階層別研修や職場指導等の実施により、その徹底に努めております。

○有形資産リスク

有形資産リスクとは、自然災害や犯罪をはじめとする事件・事故等に起因して、店舗等の建物、システム機器、什器等の有形資産が毀損することにより損失を被るリスクのことをいいます。当行では、店舗設備点検を定期的に行うことにより、有形資産に起因する事故の未然防止に取り組んでいます。また、自然災害や事件・事故の発生時に適切な対処ができる体制を確立するため、防犯・防災設備の充実に努めるとともに、訓練・研修等を実施しております。

レピュテーションリスク

レピュテーションリスクとは、風評の流布等によって銀行が損失を被るリスクです。レピュテーションリスクにつきましては、その発生源である各種リスクについての管理強化はもとより、倫理、法令、行内の規定等を遵守する企業風土の醸成に向けて、全行挙げた取り組みを行っております。また、お客さまからの苦情等に対しては、お客さまサービス向上室で対応を行うとともに、速やかな経営陣への報告、さらには関連各部門での緊密な連絡・協議体制を構築し、地域の皆さま方の声をスピーディーに業務に反映させる体制を整備しております。また、総合企画部、広報CSR室を中心とし、対外的な広報活動やディスクロージャーの充実にも努めております。

業務継続体制

以上のリスク管理態勢に関わらず、大規模地震などの自然災害や感染症の大流行など、当行の業務継続を脅かすような緊急事態が発生した場合に備え、緊急時における「業務継続方針」を定め、この方針に基づき、「業務継続計画」を策定しております。

「業務継続計画」では、主に「預金のご入金やご出金」、「お振込」、「ご融資」など、お客さまの資金確保や資金決済に密接に関わる業務を優先的に再開させることとしております。これらの業務については、緊急時に暫定的な手段により即日再開させることを目標とし、あわせて、本格復旧に向けて早急な対応を図ります。また、関連するステークホルダーの皆さまに向けた適時の告知・周知体制を整備することで、緊急時においても説明責任

を果たすこととしております。

また、「業務継続計画」の実効性を向上させるため、総合企画部担当役付取締役を「業務継続マネジメント統括責任者」とし、その指揮・監督のもと、「通信手段の多様化」や「サイバー攻撃に対する備え」など、平常時から様々な対策を講じるとともに、定期的な訓練を通じて「業務継続計画」の有効性を検証し、継続的な改善につなげる「業務継続体制」を整備しております。

今後、四国においては、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されておりますほか、新型コロナウイルスの感染拡大やサイバー攻撃の発生など、近年は業務継続を脅かすリスクが多様化・複雑化しております。緊急時における業務継続は私ども銀行の使命であり、CSRの観点からも非常に重要な取り組みと考え、引き続き「業務継続体制」のレベルアップに取り組んでまいります。



店舗一覽

愛媛県内

住印は住宅金融支援機構業務取扱店 自動機器稼働状況 (● 平日のみ稼働 ● 土曜日も稼働 ● 日・祝日も稼働)

(2020年6月30日現在)

		愛媛県		
	本店	〒790-8514	松山市南堀端町1	☎ (089) 941-1141
住	本店営業部	〒790-8514	松山市南堀端町1	☎ (089) 941-1141
住	本町	〒790-8662	松山市本町4丁目6の2	☎ (089) 922-5115
	山越	〒790-8662	松山市本町4丁目6の2本町支店内	☎ (089) 922-5115
住	松山駅前	〒790-0067	松山市大手町2丁目5の7	☎ (089) 941-4188
	宮西(出)	〒790-0065	松山市宮西1丁目2の15	☎ (089) 925-8882
住	湊町	〒790-0012	松山市湊町4丁目4の3	☎ (089) 931-6291
住	立花	〒790-0965	松山市祇園町6の4	☎ (089) 931-8878
住	新立	〒790-0864	松山市築山町7の1	☎ (089) 931-8875
住	大街道	〒790-0002	松山市二番町2丁目8の13	☎ (089) 941-4176
住	愛媛県庁	〒790-0001	松山市一番町4丁目4の2	☎ (089) 933-1777
住	一万	〒790-0878	松山市勝山町2丁目20の1	☎ (089) 932-4433
住	道後	〒790-0842	松山市道後湯之町2の11	☎ (089) 941-0103
	緑台	〒790-0842	松山市道後湯之町2の11道後支店内	☎ (089) 941-0103
住	三津浜	〒791-8065	松山市三杉町9の1	☎ (089) 951-1131
	松山水産物市場(出)	〒791-8060	松山市三津ふ頭1の2	☎ (089) 952-7111
住	堀江	〒799-2651	松山市堀江町甲1637の4	☎ (089) 978-1111
住	森松	〒791-1113	松山市森松町684の1	☎ (089) 956-0005
住	松山北	〒791-8005	松山市東長戸4丁目6の32	☎ (089) 922-1018
	松山中央市場(出)	〒791-8016	松山市久万ノ台348の1	☎ (089) 924-2195
住	空港	〒790-0054	松山市空港通2丁目10の1	☎ (089) 971-8911
住	小野	〒791-0242	松山市北梅本町665の1	☎ (089) 976-1451
住	和気	〒799-2656	松山市和気町1丁目72の3	☎ (089) 978-0133
	松山市役所	〒790-0002	松山市二番町4丁目7の2	☎ (089) 945-3333
住	東野	〒790-0903	松山市東野1丁目5の1	☎ (089) 977-2822
住	福音寺	〒790-0915	松山市松末2丁目1の45	☎ (089) 976-6131
住	余戸	〒790-0045	松山市余戸中6丁目4の36	☎ (089) 973-6741
住	石井	〒790-0952	松山市朝生田町5丁目1の31	☎ (089) 941-1191
住	榑	〒790-0933	松山市越智3丁目7の7	☎ (089) 957-2241
住	久米	〒790-0924	松山市南久米町675の3	☎ (089) 976-0014
住	味生	〒791-8031	松山市北斎院町643の1	☎ (089) 952-3737
住	高岡	〒791-8036	松山市高岡町435の4	☎ (089) 973-7181
住	古川	〒790-0942	松山市古川北3丁目18の16	☎ (089) 958-2050
住	三津東	〒791-8067	松山市古三津2丁目7の12	☎ (089) 953-1772
住	桑原	〒790-0911	松山市桑原3丁目3の1	☎ (089) 934-1444
住	城北	〒790-0823	松山市清水町3丁目43の15	☎ (089) 923-1414
住	小栗	〒790-0036	松山市小栗3丁目2の19	☎ (089) 943-4744
住	垣生	〒791-8043	松山市東垣生町182の1	☎ (089) 965-3522
住	ローンプラザ松山	〒790-0003	松山市三番町5丁目10の1	☎ (089) 934-4443
住	北条	〒799-2430	松山市北条辻1381	☎ (089) 992-1052
住	粟井	〒799-2438	松山市河野中須賀331の1	☎ (089) 994-2411
住	郡中	〒799-3114	伊予市灘町129	☎ (089) 982-1201
住	中島	〒791-4501	松山市中島大浦3048	☎ (089) 997-0007
住	横河原	〒791-0203	東温市横河原343の1	☎ (089) 964-2221
住	牛淵	〒791-0213	東温市牛淵1961の1	☎ (089) 964-0111
住	川内	〒791-0301	東温市南方595の16	☎ (089) 966-3315
住	砥部	〒791-2132	伊予郡砥部町大南212	☎ (089) 962-2005
住	原町	〒791-2116	伊予郡砥部町原町325の15	☎ (089) 962-6500
住	松前	〒791-3120	伊予郡松前町大字筒井348の1	☎ (089) 984-2105
住	岡田	〒791-3141	伊予郡松前町大字恵久美813の1	☎ (089) 984-1411
住	工ミフルMASAKI	〒791-3120	伊予郡松前町大字筒井850	☎ (089) 984-1439
住	中山	〒791-3205	伊予市中山町中山丑364の1	☎ (089) 967-0001
住	上灘	〒799-3202	伊予市双海町上灘甲5712の4	☎ (089) 986-0005
住	久万	〒791-1201	上浮穴郡久万高原町久万313の1	☎ (0892) 21-1140
住	今治	〒794-8614	今治市常盤町4丁目2の1	☎ (0898) 23-3511
	近見	〒794-8614	今治市常盤町4丁目2の1今治支店内	☎ (0898) 23-3511
	今治市役所(出)	〒794-0026	今治市別宮町1丁目4の1	☎ (0898) 23-5199
住	中浜	〒794-0016	今治市中浜町1丁目2の7	☎ (0898) 23-3111
住	日吉	〒794-0015	今治市常盤町6丁目5の20	☎ (0898) 23-1414
住	波止	〒799-2112	今治市波止浜1丁目1の4	☎ (0898) 41-9023

(2020年6月30日現在)

愛媛県								
住	●	桜	井	〒799-1522	今治市桜井2丁目5の41	☎ (0898) 48-1114		
住	●	今	治	南	〒794-0823	今治市郷本町2丁目3の41	☎ (0898) 24-1114	
住	●	富	田	〒799-1511	今治市上徳乙368の1	☎ (0898) 47-1941		
住	●	日	高	〒794-0064	今治市小泉4丁目4の50	☎ (0898) 22-8911		
住	●	鳥	生	〒794-0811	今治市南高下町3丁目1の9	☎ (0898) 22-1404		
住	●	菊	間	〒799-2303	今治市菊間町浜500	☎ (0898) 54-3511		
		亀	岡 (出)	〒799-2303	今治市菊間町浜500菊間支店内	☎ (0898) 54-3511		
住	●	大	島	〒794-2110	今治市吉海町八幡162の2	☎ (0897) 84-2211		
住	●	伯	方	〒794-2305	今治市伯方町木浦甲1681の2	☎ (0897) 72-1414		
住	●	宮	浦	〒794-1304	今治市大三島町宮浦5402	☎ (0897) 82-0014		
住	●	大	西	〒799-2203	今治市大西町新町甲760の1	☎ (0898) 53-5200		
住	●	新	居	浜	〒792-8614	新居浜市繁本町5の20	☎ (0897) 33-8111	
		登	道	〒792-8614	新居浜市繁本町5の20新居浜支店内	☎ (0897) 33-8111		
	●	新	居	浜	市役所 (出)	〒792-0025	新居浜市一宮町1丁目5の1	☎ (0897) 33-4828
住	●	角	野	〒792-0826	新居浜市喜光地町1丁目11の15	☎ (0897) 43-6131		
住	●	新	居	浜	東	〒792-0881	新居浜市松神子1丁目1の38	☎ (0897) 45-1295
住	●	中	萩	〒792-0045	新居浜市中萩町3の53	☎ (0897) 40-1110		
住	●	船	木	〒792-0856	新居浜市船木甲2441の1	☎ (0897) 40-1114		
住	●	高	津	〒792-0867	新居浜市高津町1の18	☎ (0897) 32-3535		
住	●	三	島	〒799-0405	四国中央市三島中央1丁目5の16	☎ (0896) 24-2515		
住	●	中	之	庄	〒799-0413	四国中央市中曾根町2655の2	☎ (0896) 24-7211	
住	●	川	之	江	〒799-0101	四国中央市川之江町1856の7	☎ (0896) 58-0014	
住	●	金	生	〒799-0111	四国中央市金生町下分889の2	☎ (0896) 58-6151		
住	●	土	居	〒799-0702	四国中央市土居町小林1197の1	☎ (0896) 74-6811		
住	●	西	条	〒793-0030	西条市大町字弁財天681の1	☎ (0897) 55-2610		
		大	町	〒793-0030	西条市大町字弁財天681の1西条支店内	☎ (0897) 55-2610		
住	●	飯	岡	〒793-0010	西条市飯岡1999の2	☎ (0897) 56-2131		
住	●	喜	多	川	〒793-0043	西条市樋之口54の1	☎ (0897) 53-1911	
住	●	三	芳	〒799-1301	西条市三芳1234の2	☎ (0898) 66-5005		
住	●	壬	生	川	〒799-1353	西条市三津屋南8の30	☎ (0898) 64-2610	
住	●	丹	原	〒791-0510	西条市丹原町丹原249	☎ (0898) 68-7075		
住	●	小	松	〒799-1101	西条市小松町新屋敷甲448の1	☎ (0898) 72-2511		
住	●	八	幡	浜	〒796-0088	八幡浜市380の1	☎ (0894) 22-3311	
住	●	矢	野	町	〒796-0034	八幡浜市1355の1	☎ (0894) 22-3244	
住	●	川	之	石	〒796-0292	八幡浜市保内町宮内1の260	☎ (0894) 36-1022	
住	●	大	洲	本	町	〒795-0012	大洲市大洲38	☎ (0893) 24-3111
住	●	大	洲	〒795-0054	大洲市中村603の2	☎ (0893) 24-3121		
住	●	長	浜	〒799-3401	大洲市長浜甲266の1	☎ (0893) 52-1311		
	●	小	田	〒791-3501	喜多郡内子町小田81	☎ (0892) 52-3141		
住	●	五	十	崎	〒795-0301	喜多郡内子町五十崎甲1303の10	☎ (0893) 44-3141	
住	●	内	子	〒791-3301	喜多郡内子町内子2241の1	☎ (0893) 44-2131		
住	●	伊	方	〒796-0301	西宇和郡伊方町湊浦1098の1	☎ (0894) 38-0611		
		三	机 (出)	〒796-0301	西宇和郡伊方町湊浦1098の1伊方支店内	☎ (0894) 38-0611		
住	●	三	崎	〒796-0801	西宇和郡伊方町三崎692	☎ (0894) 54-0511		
住	●	宇	和	島	〒798-8614	宇和島市新町2丁目8の3	☎ (0895) 22-5700	
		追	手	〒798-8614	宇和島市新町2丁目8の3宇和島支店内	☎ (0895) 22-5700		
住	●	城	南	〒798-0081	宇和島市中沢町2丁目1の5	☎ (0895) 24-1313		
住	●	和	霊	町	〒798-0015	宇和島市和霊町4丁目1の5	☎ (0895) 22-5670	
住	●	三	瓶	〒796-0907	西予市三瓶町朝立1の548の6	☎ (0894) 33-1133		
住	●	卯	之	町	〒797-0015	西予市宇和町卯之町3丁目296	☎ (0894) 62-0016	
住	●	野	村	〒797-1212	西予市野村町野村12の516	☎ (0894) 72-0001		
	●	高	山	〒797-0201	西予市明浜町高山甲3420	☎ (0894) 64-1121		
住	●	吉	田	〒799-3705	宇和島市吉田町本町29	☎ (0895) 52-1222		
住	●	近	永	〒798-1344	北宇和郡鬼北町大字近永664	☎ (0895) 45-1133		
住	●	松	丸	〒798-2101	北宇和郡松野町大字松丸297	☎ (0895) 42-1105		
住	●	岩	松	〒798-3301	宇和島市津島町岩松858の1	☎ (0895) 32-2331		
住	●	愛	南	〒798-4110	南宇和郡愛南町御荘平城3636の1	☎ (0895) 72-1141		

愛媛県外

住印は住宅金融支援機構業務取扱店 自動機器稼働状況 (● 平日のみ稼働 ● 土曜日も稼働 ● 日・祝日も稼働)

(2020年6月30日現在)

大分県						
住	●	大	分	〒870-0021	大分市府内町3丁目1の9	☎ (097) 532-6171
	●	大	分	〒870-0153	大分市城東町1の17	☎ (097) 552-1424
住	●	別	府	〒874-0934	別府市駅前本町1の1	☎ (0977) 22-2231
住	●	臼	杵	〒875-0041	臼杵市大字臼杵350の3	☎ (0972) 63-4191
	●	津	久	〒879-2441	津久見市中央町25の8	☎ (0972) 82-2101
住	●	佐	伯	〒876-0846	佐伯市城東町4の1	☎ (0972) 22-1441
福岡県						
	●	北	九	〒802-0081	北九州市小倉北区紺屋町4の6	☎ (093) 521-1931
	●	福	岡	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2丁目5の7	☎ (092) 441-1141
香川県						
住	●	高	松	〒760-8614	高松市番町1丁目7の1	☎ (087) 821-0014
住	●	高	松	〒760-0077	高松市上福岡町1202の9	☎ (087) 833-0121
住	●	坂	出	〒762-0043	坂出市寿町3丁目1の41	☎ (0877) 46-0861
住	●	丸	亀	〒763-0032	丸亀市城西町2丁目2の40の101	☎ (0877) 23-5301
	●	観	音	〒768-0067	観音寺市坂本町4丁目1の10	☎ (0875) 23-1411
高知県						
住	●	高	知	〒780-0870	高知市本町2丁目1の9	☎ (088) 872-4101
徳島県						
住	●	徳	島	〒770-0939	徳島市かちどき橋2丁目29の1	☎ (088) 622-5145
広島県						
住	●	広	島	〒730-0031	広島市中区紙屋町1丁目1の20	☎ (082) 247-2311
住	●	五	日	〒731-5127	広島市佐伯区五日市5丁目4の29	☎ (082) 921-2266
住	●		呉	〒737-0125	呉市広本町1丁目10の2	☎ (0823) 75-1414
住	●	尾	道	〒722-0036	尾道市東御所町3の11	☎ (0848) 22-5231
住	●	福	山	〒720-0043	福山市船町7の22	☎ (084) 924-5122
岡山県						
住	●	岡	山	〒700-0822	岡山市北区表町3丁目1の36	☎ (086) 224-5811
	●	岡	山	〒700-0975	岡山市北区今3丁目1の37	☎ (086) 245-5700
	●	倉	敷	〒710-0824	倉敷市白楽町382の6	☎ (086) 427-6110
山口県						
住	●	徳	山	〒745-0002	周南市二番町1丁目1	☎ (0834) 32-2414
兵庫県						
	●	神	戸	〒650-0021	神戸市中央区三宮町1丁目4の16	☎ (078) 391-6821
	●	姫	路	〒670-0917	姫路市忍町190	☎ (079) 288-7575
大阪府						
	●	大	阪	〒541-0054	大阪市中央区南本町4丁目2の21	☎ (06) 6252-2571
	●	大	阪	〒532-0024	大阪市淀川区十三本町1丁目15の5	☎ (06) 6309-8181
	●		堺	〒590-0950	堺市堺区甲斐町西1丁1の35 サンビル堺8階	☎ (072) 227-1481
愛知県						
	●	名	古	〒460-0003	名古屋市中区錦2丁目8の1	☎ (052) 201-8401
東京都						
	●	東	京	〒103-0027	東京都中央区日本橋1丁目3の13	☎ (03) 3277-2700
	●	新	宿	〒160-0022	東京都新宿区新宿4丁目1の6	☎ (03) 3354-1492
海外						
		シ	ン	ガ	ポ	ー
		ル				
		8 Marina View #15-02 Asia Square Tower 1, Singapore 018960				☎ (65) 6394-9830
		香	港	駐	在	員
		事	務	所		
		Suite 2812, Tower Two, Times Square, 1 Matheson Street, Causeway Bay, Hong Kong				☎ (852) 2869-0466
		上	海	駐	在	員
		事	務	所		
		中華人民共和国上海市長寧区延安西路2201号上海国際貿易中心16層1603号室 郵便番号200336				☎ (86) 21-6270-7488
その他						
		イ	ン	タ	ー	ネ
		ッ	ト	支	店	
		松山市三番町4丁目12の1				☎ (0120) 64-1414
		URL : https://www.iyobank.co.jp/inetsiten/				
		東	京	事	務	所
		〒103-0027				☎ (03) 3242-1401
		東京都中央区日本橋1丁目3の13				

●愛媛県内116か店、県外32か店、海外1か店、その他1か店、合計150か店 ●本支店143か店 ●出張所7か店 ●海外駐在員事務所2か所

[連結情報]

営業の概況（連結）

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比407億円増加して5兆7,287億円となりました。

貸出金の期末残高は、前年度末比2,052億円増加して4兆7,330億円となりました。

有価証券の期末残高は、前年度末比1,387億円増加して1兆7,135億円となりました。

連結経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、リース料収入の増加などにより連結子会社のその他業務収益が増加したことなどから、前年度比2億20百万円増加して1,265億6百万円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息及びその他の支払利息の増加により資金調達費用が増加したものの、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前年度比5億35百万円減少して970億93百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比7億55百万円増加して294億13百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比3億95百万円増加して189億22百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.85%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度別 項目	2015年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月 31日)	2016年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日)	2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)
連結経常収益	119,348百万円	117,276	120,985	126,286	126,506
うち連結信託報酬	2百万円	2	3	3	2
連結経常利益	41,071百万円	35,428	36,099	28,658	29,413
親会社株主に帰属する当期純利益	24,451百万円	21,797	23,639	18,527	18,922
連結包括利益	△ 3,904百万円	26,643	41,229	6,339	29,249
連結純資産額	589,707百万円	609,061	646,304	648,327	671,848
連結総資産額	6,510,076百万円	6,849,283	7,096,633	7,165,655	7,795,554
1株当たり純資産額	1,790.53円	1,864.28	1,969.99	1,975.54	2,052.46
1株当たり当期純利益	77.34円	68.93	74.73	58.54	59.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.23円	68.81	74.59	58.45	59.69
自己資本比率	8.69%	8.60	8.78	8.72	8.33
連結総自己資本比率	15.42%	14.58	14.31	14.38	14.85
連結Tier1比率	14.11%	14.03	14.31	14.38	14.83
連結普通株式等Tier1比率	14.04%	14.03	14.31	14.33	14.73
連結自己資本利益率	4.27%	3.77	3.89	2.96	2.96
連結株価収益率	9.52倍	10.86	10.71	10.01	9.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,206百万円	226,523	3,870	△ 150,925	49,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,624百万円	6,797	△ 57,093	237,490	△ 134,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,106百万円	△ 7,401	△ 4,106	△ 4,346	△ 5,741
現金及び現金同等物の期末残高	557,587百万円	783,504	726,157	808,389	717,887
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,024人 [1,487]	3,082 [1,493]	3,122 [1,467]	3,147 [1,411]	3,109 [1,376]
信託財産額	657百万円	655	676	621	580

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度末 (2019年3月末)	当連結会計年度末 (2020年3月末)
	金額	金額
現金預け金	809,668	719,086
買現先勘定	—	355,563
買入金銭債権	10,921	8,173
商品有価証券	349	727
金銭の信託	6,494	7,074
有価証券	1,574,849	1,713,574
貸出金	4,527,810	4,733,091
外国為替	7,164	10,741
リース債権及びリース投資資産	31,443	33,803
その他資産	90,438	119,495
有形固定資産	73,757	72,229
建物	17,090	17,234
土地	50,101	49,318
リース資産	857	701
建設仮勘定	908	421
その他の有形固定資産	4,799	4,553
無形固定資産	7,024	8,048
ソフトウェア	5,755	6,116
その他の無形固定資産	1,269	1,932
退職給付に係る資産	17,500	18,734
繰延税金資産	197	199
支払承諾見返	35,937	26,382
貸倒引当金	△ 27,902	△ 31,374
資産の部合計	7,165,655	7,795,554

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	5,228,365	5,246,611
譲渡性預金	459,656	482,131
コールマネー及び売渡手形	178,313	217,618
売現先勘定	49,820	30,357
債券貸借取引受入担保金	76,968	198,436
借入金	365,856	770,378
外国為替	249	295
信託勘定借	31	28
その他負債	39,677	64,935
賞与引当金	1,659	1,649
退職給付に係る負債	12,281	12,487
睡眠預金払戻損失引当金	3,301	2,393
偶発損失引当金	516	591
株式報酬引当金	86	192
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	54,835	59,577
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,637
支払承諾	35,937	26,382
負債の部合計	6,517,327	7,123,706
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,604	14,578
利益剰余金	418,320	433,082
自己株式	△ 5,189	△ 5,131
株主資本合計	445,684	463,478
その他有価証券評価差額金	160,696	166,775
繰延ヘッジ損益	△ 1,545	792
土地再評価差額金	19,590	19,315
退職給付に係る調整累計額	779	△ 650
その他の包括利益累計額合計	179,519	186,233
新株予約権	397	343
非支配株主持分	22,725	21,792
純資産の部合計	648,327	671,848
負債及び純資産の部合計	7,165,655	7,795,554

連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
	金額	金額
経常収益	126,286	126,506
資金運用収益	78,119	79,601
貸出金利息	52,543	54,472
有価証券利息配当金	23,966	23,594
コールローン利息及び買入手形利息	214	19
買現先利息	—	△ 6
債券貸借取引受入利息	62	—
預け金利息	395	393
その他の受入利息	937	1,128
信託報酬	3	2
役員取引等収益	15,118	15,403
その他業務収益	24,220	25,344
その他経常収益	8,825	6,153
償却債権取立益	539	752
その他の経常収益	8,286	5,401
経常費用	97,628	97,093
資金調達費用	11,575	13,226
預金利息	3,447	4,312
譲渡性預金利息	100	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	421	400
売現先利息	625	716
債券貸借取引支払利息	1,308	1,864
借入金利息	1,402	1,299
その他の支払利息	4,269	4,529
役員取引等費用	4,829	5,190
その他業務費用	18,893	17,038
営業経費	52,360	51,653
その他経常費用	9,968	9,983
貸倒引当金繰入額	6,415	7,244
その他の経常費用	3,552	2,739
経常利益	28,658	29,413
特別利益	5	39
固定資産処分益	5	39
特別損失	535	1,060
固定資産処分損	303	128
減損損失	231	931
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	28,129	28,392
法人税、住民税及び事業税	7,953	7,866
法人税等調整額	420	233
法人税等合計	8,374	8,099
当期純利益	19,755	20,292
非支配株主に帰属する当期純利益	1,227	1,370
親会社株主に帰属する当期純利益	18,527	18,922

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
	金額	金額
当期純利益	19,755	20,292
その他の包括利益	△ 13,415	8,957
その他有価証券評価差額金	△ 7,220	8,048
繰延ヘッジ損益	△ 305	2,338
退職給付に係る調整額	△ 5,890	△ 1,429
包括利益	6,339	29,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,324	25,910
非支配株主に係る包括利益	14	3,339

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,570	404,181	△ 5,255	431,445
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,431		△ 4,431
親会社株主に帰属する当期純利益			18,527		18,527
自己株式の取得				△ 232	△ 232
自己株式の処分		34		298	332
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	34	14,138	65	14,238
当期末残高	20,948	11,604	418,320	△ 5,189	445,684

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	166,703	△ 1,240	19,634	6,669	191,766	467	22,624	646,304
当期変動額								
剰余金の配当								△ 4,431
親会社株主に帰属する当期純利益								18,527
自己株式の取得								△ 232
自己株式の処分								332
土地再評価差額金の取崩								43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,006	△ 305	△ 43	△ 5,890	△ 12,246	△ 70	100	△ 12,215
当期変動額合計	△ 6,006	△ 305	△ 43	△ 5,890	△ 12,246	△ 70	100	2,023
当期末残高	160,696	△ 1,545	19,590	779	179,519	397	22,725	648,327

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,604	418,320	△ 5,189	445,684
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,435		△ 4,435
親会社株主に帰属する当期純利益			18,922		18,922
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		8		58	66
土地再評価差額金の取崩			274		274
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,966			2,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,974	14,761	57	17,793
当期末残高	20,948	14,578	433,082	△ 5,131	463,478

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	160,696	△ 1,545	19,590	779	179,519	397	22,725	648,327
当期変動額								
剰余金の配当								△ 4,435
親会社株主に帰属する当期純利益								18,922
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								66
土地再評価差額金の取崩								274
連結子会社株式の取得による持分の増減							△ 2,966	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,078	2,338	△ 274	△ 1,429	6,713	△ 54	2,033	8,693
当期変動額合計	6,078	2,338	△ 274	△ 1,429	6,713	△ 54	△ 932	23,520
当期末残高	166,775	792	19,315	△ 650	186,233	343	21,792	671,848

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		28,129	28,392
減価償却費		4,430	4,888
減損損失		231	931
貸倒引当金の増減(△)		3,645	3,471
賞与引当金の増減額(△は減少)		8	△ 10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		5,664	△ 1,234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 221	205
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		373	△ 908
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		89	75
株式報酬引当金の増減額(△は減少)		86	105
特別法上の引当金の増減額(△は減少)		0	0
資金運用収益		△ 78,119	△ 79,601
資金調達費用		11,575	13,226
有価証券関係損益(△)		△ 4,155	△ 3,469
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△ 408	△ 505
為替差損益(△は益)		△ 6,003	5,606
固定資産処分損益(△は益)		297	89
貸出金の純増(△) 減		△ 258,113	△ 205,280
預金の純増減(△)		144,191	18,246
譲渡性預金の純増減(△)		18,430	22,475
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△ 53,484	404,521
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減		890	79
コールローン等の純増(△) 減		22,811	△ 352,831
コールマネー等の純増減(△)		125,201	19,841
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△ 149,181	121,468
外国為替(資産)の純増(△) 減		△ 72	△ 3,576
外国為替(負債)の純増減(△)		183	46
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減		△ 848	△ 2,360
資金運用による収入		77,560	79,013
資金調達による支出		△ 11,378	△ 13,638
信託勘定借の純増減(△)		△ 8	△ 2
その他		△ 21,070	△ 2,920
小計		△ 139,262	56,345
法人税等の支払額		△ 11,663	△ 7,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 150,925	49,279
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 416,769	△ 528,275
有価証券の売却による収入		516,391	258,254
有価証券の償還による収入		144,532	141,891
金銭の信託の増加による支出		△ 388	△ 438
金銭の信託の減少による収入		616	—
有形固定資産の取得による支出		△ 3,627	△ 2,393
有形固定資産の売却による収入		155	90
無形固定資産の取得による支出		△ 3,420	△ 3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		237,490	△ 134,032
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入		92	13
配当金の支払額		△ 4,431	△ 4,435
非支配株主への配当金の支払額		△ 5	△ 5
自己株式の取得による支出		△ 232	△ 0
自己株式の売却による収入		231	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△ 1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,346	△ 5,741
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	△ 6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		82,231	△ 90,501
現金及び現金同等物の期首残高		726,157	808,389
現金及び現金同等物の期末残高		808,389	717,887

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

連結子会社名は、別途記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いよざん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いよざん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名

いよざん・REVICインベストメンツ株式会社

四国アライアンスキャピタル株式会社

大洲まちづくりファンド有限責任事業組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 7社

3月末日 9社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①及び②と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～40年

その他：5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,283百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (17) 連結納税制度の適用
当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (18) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〈未適用の会計基準等〉

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
1. 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 2. 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 3. 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
 - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
 - ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
 - ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)
1. 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
 2. 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 3. 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

1. 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
2. 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

1. 概要
当年度の財務諸表上に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
2. 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

〈追加情報〉

1. 信託を用いた株式報酬制度
当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。
当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

(2) 信託が保有する当行の株式に関する事項

- ① 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 信託における帳簿価額は219百万円であります。
- ③ 信託が保有する当行の株式の当連結会計年度末株式数は284千株であります。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響

当行及び連結子会社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への影響は一定期間続くものと想定し、主に貸出金等の信用リスクに今後一定の影響があると認識しております。当連結会計年度の末日現在においては入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定は不確定であり、感染拡大リスクの高まりや終息までの期間の長期化により、損失額が増加する可能性があります。

〈連結貸借対照表関係〉

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	75百万円
出資金	193百万円
2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 (再)担保に差し入れている有価証券	355,563百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額	4,544百万円
延滞債権額	57,111百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3ヵ月以上延滞債権額	2,614百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 貸出条件緩和債権額	15,418百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 合計額	79,690百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 18,514百万円	
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	
買現先勘定	355,563百万円
有価証券	701,931百万円
貸出金	370,591百万円
計	1,428,086百万円
担保資産に対応する債務	
預金	27,684百万円
売現先勘定	30,357百万円
債券貸借取引受入担保金	198,436百万円
借入金	760,024百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。 有価証券	437百万円
その他資産	50,000百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 金融商品等差入担保金	9,363百万円
保証金	75百万円
敷金	280百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,180,388百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,053,999百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	13,177百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	54,297百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	8,256百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	60,466百万円
14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	28百万円

〈連結損益計算書関係〉

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 21,223百万円 |
|-------|-----------|
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|--------|
| 貸出償却 | 20百万円 |
| 株式等償却 | 399百万円 |
3. 減損損失
継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額931百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
愛媛県内	営業用店舗等14か所	土地及び建物等	912百万円
		(うち土地)	(678百万円)
		(うち建物)	(186百万円)
愛媛県内	遊休資産 2か所	土地及び建物	17百万円
		(うち土地)	(16百万円)
		(うち建物)	(0百万円)
愛媛県外	営業用店舗等1か所	土地及び建物	1百万円
		(うち土地)	(0百万円)
		(うち建物)	(0百万円)
合計		土地及び建物等	931百万円
		(うち土地)	(696百万円)
		(うち建物)	(188百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
なお、当資産グループの減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

〈連結包括利益計算書関係〉

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	15,553百万円
組替調整額	△3,529百万円
税効果調整前	12,023百万円
税効果額	△3,975百万円
その他有価証券評価差額金	8,048百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△287百万円
組替調整額	3,652百万円
税効果調整前	3,365百万円
税効果額	△1,026百万円
繰延ヘッジ損益	2,338百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,070百万円
組替調整額	△985百万円
税効果調整前	△2,056百万円
税効果額	627百万円
退職給付に係る調整額	△1,429百万円
その他の包括利益合計	8,957百万円

〈連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775	—	—	323,775	
合計	323,775	—	—	323,775	
自己株式					
普通株式	7,302	0	81	7,222	(注) 1. 2. 3
合計	7,302	0	81	7,222	

- (注) 1. 自己株式のうち普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式のうち普通株式の減少81千株は、株式報酬制度における当行株式の交付等による減少15千株及び新株予約権の権利行使による減少66千株であります。
3. 自己株式のうち普通株式の当連結会計年度期首株式数及び当連結会計年度末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式がそれぞれ300千株、284千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプション としての新 株予約権		—		343	
合計			—		343	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,217	7.00	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,217	7.00	2019年9月30日	2019年12月10日

- (注) 1. 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	2,217	利益剰余金	7.00	2020年3月31日	2020年6月5日

- (注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	719,086百万円
日銀預け金を除く預け金	△1,198百万円
現金及び現金同等物	717,887百万円

〈リース取引関係〉

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
現金自動設備等であります。
 - 無形固定資産
該当事項はありません。
 - リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	92百万円
1年超	42百万円
合計	134百万円

 (貸手側)

1年内	65百万円
1年超	147百万円
合計	213百万円

〈金融商品関係〉

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービス事業を行っております。そのため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び経営政策目的で保有しているほか、一部売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
外貨建金融資産・負債については為替の変動リスクに晒されており、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。
デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段を発生別・残存期間別にグルーピングし、ヘッジ手段の残高がヘッジ対象の残高を上回っていないことを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
このほか、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当行においては、半年毎に「リスク管理計画」を取締役会で策定し、そのなかで信用リスクに関する方針を定めております。具体的には、特定のお取引先並びに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っております。また、与信集中の抑制以外にも、内部格付別・営業ブロック別・全業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行っており、信用リスクの高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。これらの管理状況の結果については、項目に応じて定期的に取締役会等へ報告を行っております。
また、リスク統括部を営業関連部門から完全に独立した信用リスク管理部と定め、「内部格付制度」を当行における信用リスク管理の根幹の制度と位置付け、その上で制度に関する基準を制定し、個社別の与信管理、業務運営等に活用しております。リスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、内部格付制度の検証及び運用の監視等を所管しており、内部格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負う体制としております。
一方、審査関連部門は個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しております。なお、審査関連部門は、審査関連業務の企画やお取引先の与信にかかる審査を担当する審査部、海運業や造船業などのお取引先の与信にかかる審査を担当するシップファイナンス部、個人融資の審査を担当する個人ローンセンター、企業再生のための経営相談機能をもつ企業コンサルティング部、問題債権を担当する融資管理室、担保評価を担当する不動産調査室の6部室センター体制としております。資産の自己査定については、資産査定基準の制定等をリスク統括部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定のうち、リスク統括部による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。
連結子会社においては、各社の保有する債権について、当行が保有する債権とあわせて、お取引先毎に管理しております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
当行では、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、ALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

ALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR（バリュー・アット・リスク）等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。なお、市場取引部門については、取引を執行する部署及び決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部であるリスク統括部を設置し、相互牽制を図っております。

また、半年毎に取締役会で策定している「リスク管理計画」においてリスク量のリミットを設定し、リスク統括部はその遵守状況のモニタリングを実施するとともに、モニタリング結果を定期的に取り締り報告等に行っております。

(市場リスクに係る定量的情報)
当行では、市場リスクの計測をVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120営業日、信頼区間99.9%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

当行において主要な市場リスクは株式リスクと金利リスクであり、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

当連結会計年度末現在、株式リスクや金利リスクを含む当行の市場リスク量（損失額の推計値）は1,671億円であります。

なお、当行では、VaRとVaR計測期間に対応した実際の損益変動を比較するバックテストを定期的実施し、使用する計測モデルの精度に問題がないことを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動から統計的に算出した市場リスク量であり、市場環境が激変する状況下におけるリスクを適正に表せない場合があります。

- 資金調達に係る流動性リスクの管理
当行グループは、ALMを通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	719,086	719,086	—
(2) 買現先勘定	355,563	355,563	—
(3) 買入金銭債権	8,173	8,173	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	727	727	—
(5) 金銭の信託	7,074	7,074	—
(6) 有価証券			
其他有価証券	1,694,560	1,694,560	—
(7) 貸出金	4,733,091	4,661,074	—
貸倒引当金（*1）	△29,591		
	4,703,500	4,661,074	△42,425
資産計	7,488,686	7,446,261	△42,425
(1) 預金	5,246,611	5,246,865	254
(2) 譲渡性預金	482,131	482,131	—
(3) コールマネー及び売渡手形	217,618	217,618	—
(4) 売現先勘定	30,357	30,357	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	198,436	198,436	—
(6) 借入金	770,378	770,659	281
負債計	6,945,532	6,946,068	535
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,439)	(2,439)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	960	960	—
デリバティブ取引計	(1,479)	(1,479)	—

- (*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*)2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

- (*)3 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資 産
- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、適切な市場利率に信用リスクを反映させた利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - 買現先勘定
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 金銭的信託
取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	(2020年3月31日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	12,772
② 組合出資金 (*3)	6,242
合計	19,014

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について59百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	670,720	—	—	—	—	—
買現先勘定	355,563	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,447	—	—	—	—	3,703
有価証券	204,308	224,327	111,573	139,899	264,948	234,992
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	—	—
うち国債	144,000	91,100	9,500	57,500	10,000	16,000
地方債	19,294	45,053	27,358	55,054	76,033	38,414
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	18,616	38,383	28,749	4,586	2,314	13,676
貸出金 (*)	1,166,894	863,408	653,800	485,150	516,944	950,875
合計	2,401,933	1,087,735	765,374	625,050	781,893	1,189,571

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない61,656百万円、期間の定めのないもの34,361百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	4,877,705	329,435	36,061	1,951	1,457	—
譲渡性預金	482,131	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	217,618	—	—	—	—	—
売現先勘定	30,357	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	198,436	—	—	—	—	—
借入金	583,010	4,625	182,157	261	203	120
合計	6,389,259	334,060	218,219	2,213	1,660	120

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

〈企業結合等関係〉

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社いよぎん地域経済研究センター（産業・経済・金融に関する調査研究業務等）

株式会社いよぎんコンピュータサービス（情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等）

(2) 企業結合日

2020年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的として、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 1,313百万円

取得原価 1,313百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,966百万円

〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社16社（前連結会計年度15社）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,879	16,301	124,180	2,106	126,286	—	126,286
セグメント間の内部経常収益	537	483	1,021	2,160	3,181	△ 3,181	—
計	108,416	16,784	125,201	4,266	129,468	△ 3,181	126,286
セグメント利益	28,362	192	28,554	71	28,626	32	28,658
セグメント資産	7,145,436	55,124	7,200,560	11,166	7,211,726	△ 46,071	7,165,655
セグメント負債	6,512,183	36,964	6,549,148	4,646	6,553,794	△ 36,466	6,517,327
その他の項目							
減価償却費	4,484	32	4,517	68	4,586	△ 156	4,430
資金運用収益	78,126	106	78,232	4	78,237	△ 117	78,119
資金調達費用	11,555	124	11,679	0	11,680	△ 104	11,575
特別利益	5	—	5	—	5	—	5
(固定資産処分益)	(5)	—	(5)	—	(5)	—	(5)
特別損失	533	—	533	1	535	—	535
(固定資産処分損)	(302)	—	(302)	(0)	(303)	—	(303)
(減損損失)	(231)	—	(231)	—	(231)	—	(231)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	8,265	59	8,325	51	8,376	△ 2	8,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,535	1	7,536	73	7,610	△ 83	7,526

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△46,071百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△36,466百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△156百万円、資金運用収益の調整額△117百万円、資金調達費用の調整額△104百万円、税金費用の調整額△2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,088	16,905	123,993	2,513	126,506	—	126,506
セグメント間の内部経常収益	655	454	1,109	1,871	2,980	△ 2,980	—
計	107,743	17,359	125,102	4,384	129,487	△ 2,980	126,506
セグメント利益	28,530	709	29,239	124	29,364	48	29,413
セグメント資産	7,769,824	61,069	7,830,894	12,515	7,843,410	△ 47,855	7,795,554
セグメント負債	7,114,784	39,954	7,154,739	6,002	7,160,742	△ 37,035	7,123,706
その他の項目							
減価償却費	4,928	25	4,954	74	5,029	△ 140	4,888
資金運用収益	79,596	120	79,716	4	79,721	△ 119	79,601
資金調達費用	13,207	120	13,328	5	13,333	△ 106	13,226
特別利益	39	—	39	—	39	—	39
(固定資産処分益)	(39)	—	(39)	—	(39)	—	(39)
特別損失	986	—	986	73	1,060	—	1,060
(固定資産処分損)	(127)	—	(127)	(0)	(128)	—	(128)
(減損損失)	(858)	—	(858)	(72)	(931)	—	(931)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	7,805	234	8,039	56	8,096	3	8,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,695	4	5,699	61	5,761	△ 79	5,682

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - セグメント資産の調整額△47,855百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - セグメント負債の調整額△37,035百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 減価償却費の調整額△140百万円、資金運用収益の調整額△119百万円、資金調達費用の調整額△106百万円、税金費用の調整額3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△79百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

オフバランス取引情報

オフバランス取引につきましては、お客さまの多様なニーズにお応えするため、また金利の変動等によって生じるリスクのヘッジ手段として取り組んでおります。

オフバランス取引に内包される代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクです。信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に被る可能性のある損失額、市場リスクとは、金利、為替等の市況変動から被る可能性のある損失額です。

今後オフバランス取引の重要性はますます高まるものと予想されますので、さらにリスク管理体制を強化しつつ、活用に取り組んでまいります。

金融派生商品及び先物外国為替取引

- 【金利及び通貨スワップ】** 将来の一定期間にわたってあらかじめ決められた金利や通貨を基準にキャッシュ・フロー（元本、金利等）を交換する取引
- 【先物外国為替取引】** 将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
- 【金利及び通貨オプション】** 将来の特定期日または特定期間内に、あらかじめ定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
- 一定期間にわたって、あらかじめ定められた支払金利の上限、下限を保証する取引（CAP、FLOOR）等を含む
- 【その他の金融派生商品】** 金利先渡契約（FRA）や取引所で取引される売買単位・期日等について定型化された通貨・金利先物取引等

(単位：億円)

種 類	契約金額		与信相当額	
	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末
金利スワップ	1,017	2,226	19	67
通貨スワップ	1,746	1,657	74	112
先物外国為替取引	2,662	8,426	70	158
金利オプション（買）	—	—	—	—
通貨オプション（買）	639	785	50	55
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	6,066	13,095	214	395

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率（国際統一基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 与信相当額については、ネットティング（取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの）は行っていません。
3. なお、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本は次のとおりです。

(単位：億円)

種 類	契約金額	
	2019年3月末	2020年3月末
金利スワップ	—	—
通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	361	470
金利オプション（売）	—	—
金利オプション（買）	—	—
通貨オプション（売）	—	—
通貨オプション（買）	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	361	470

与信関連取引

- 【コミットメント】** 当座貸越やCPバックアップラインのように一定金額の与信枠を供与するもの
- 【保証取引】** 支払承諾等、国際慣行ではオフバランス取引であるため、併せて開示するもの
- 【その他】** 譲渡性預金や債券の売り現先取引等

(単位：億円)

種 類	契約金額	
	2019年3月末	2020年3月末
コミットメント	12,549	12,498
保証取引	359	263
その他	—	—
合 計	12,908	12,762

連結総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	14.38%	14.85%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	14.38%	14.83%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.33%	14.73%
(4) 連結における総自己資本の額	585,979	614,493
(5) 連結におけるTier1資本の額	585,807	613,420
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	583,832	609,331
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	3,920,882	3,982,185
うち資産（オン・バランス）項目	3,809,330	3,864,180
うちオフ・バランス取引等項目	94,527	92,905
うち中央清算機関 関連エクスポージャー	10	87
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	17,014	25,011
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	151,592	153,713
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,072,475	4,135,898
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	325,798	330,871

[単体情報]

営業の概況（単体）

当事業年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比417億円増加して5兆7,543億円となりました。

貸出金の期末残高は、前年度末比2,058億円増加して4兆7,566億円となりました。

有価証券の期末残高は、前年度末比1,343億円増加して1兆7,076億円となりました。

経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加した一方、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前年度比8億24百万円減少して1,063億98百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用が増加した一方、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前年度比10億57百万円減少して798億16百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度比2億32百万円増加して265億81百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比2億40百万円増加して185億2百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.58%となりました。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	101,886百万円	99,291	102,209	107,222	106,398
うち信託報酬	2百万円	2	3	3	2
経常利益	38,176百万円	33,060	32,923	26,349	26,581
当期純利益	24,092百万円	21,414	22,662	18,262	18,502
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	323,775	323,775	323,775
純資産額	559,271百万円	577,097	606,568	615,117	635,989
総資産額	6,482,649百万円	6,822,456	7,059,722	7,140,776	7,764,961
預金残高	5,018,050百万円	5,006,873	5,099,609	5,247,121	5,265,664
貸出金残高	3,911,187百万円	4,043,352	4,292,668	4,550,809	4,756,637
有価証券残高	1,736,137百万円	1,737,182	1,810,035	1,573,300	1,707,613
1株当たり純資産額	1,767.73円	1,823.64	1,915.90	1,942.41	2,008.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	12.00円 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	76.20円	67.72	71.64	57.71	58.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.09円	67.60	71.51	57.61	58.37
自己資本比率	8.62%	8.45	8.58	8.60	8.18
単体総自己資本比率	15.07%	14.34	14.14	14.15	14.58
単体Tier1比率	13.83%	13.83	14.14	14.15	14.58
単体普通株式等Tier1比率	13.83%	13.83	14.14	14.15	14.58
自己資本利益率	4.28%	3.77	3.83	2.99	2.95
株価収益率	9.67倍	11.06	11.18	10.15	9.35
配当性向	15.74%	17.71	19.54	24.25	23.95
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,705人 〔1,300〕	2,756 〔1,297〕	2,778 〔1,271〕	2,798 〔1,188〕	2,738 〔1,142〕
信託財産額	657百万円	655	676	621	580
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第115期（2018年3月）の1株当たり配当額14.00円のうち2.00円（1株当たり中間配当額7.00円のうち1.00円及び1株当たり期末配当額7.00円のうち1.00円）は創業140周年記念配当であります。
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

単体財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	第116期末 (2019年3月末)	第117期末 (2020年3月末)
		金額	金額
現金預け金		808,815	718,427
現金		47,749	48,366
預け金		761,065	670,060
買現先勘定		—	355,563
買入金銭債権		10,921	8,173
商品有価証券		349	727
商品国債		343	727
商品地方債		5	—
金銭の信託		4,759	4,948
有価証券		1,573,300	1,707,613
国債		444,402	335,009
地方債		252,660	266,319
社債		122,721	128,460
株式		300,801	292,829
その他の証券		452,714	684,995
貸出金		4,550,809	4,756,637
割引手形		26,467	18,495
手形貸付		87,217	49,670
証書貸付		3,843,145	4,058,870
当座貸越		593,979	629,600
外国為替		7,164	10,741
外国他店預け		6,614	10,322
買入外国為替		8	18
取立外国為替		542	400
その他資産		74,788	102,789
前払費用		854	808
未収収益		5,630	6,643
金融派生商品		7,187	13,048
金融商品等差入担保金		3,567	9,363
その他の資産		57,546	72,924
有形固定資産		72,635	71,154
建物		16,853	17,034
土地		49,940	49,157
リース資産		1,490	1,249
建設仮勘定		908	421
その他の有形固定資産		3,442	3,290
無形固定資産		6,982	8,051
ソフトウェア		5,719	6,122
その他の無形固定資産		1,262	1,929
前払年金費用		17,452	20,597
支払承諾見返		35,937	26,382
貸倒引当金		△ 23,137	△ 26,847
資産の部合計		7,140,776	7,764,961

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	第116期末 (2019年3月末)	第117期末 (2020年3月末)
		金額	金額
預金		5,247,121	5,265,664
当座預金		274,313	273,654
普通預金		2,533,291	2,664,828
貯蓄預金		92,263	94,787
通知預金		22,640	21,020
定期預金		2,074,336	2,018,836
定期積金		16,571	16,495
その他の預金		233,704	176,040
譲渡性預金		465,556	488,731
コールマネー		178,313	217,618
売現先勘定		49,820	30,357
債券貸借取引受入担保金		76,968	198,436
借入金		360,251	764,056
借入金		360,251	764,056
外国為替		249	295
外国他店預り		4	21
売渡外国為替		118	248
未払外国為替		126	25
信託勘定借		31	28
その他負債		30,427	53,847
未決済為替借		8	9
未払法人税等		2,023	2,925
未払費用		4,003	3,285
前受収益		1,537	1,924
給付補填備金		1	1
金融派生商品		10,611	14,527
金融商品等受入担保金		1,325	3,672
リース債務		1,598	1,347
資産除去債務		43	44
その他の負債		9,274	26,107
賞与引当金		1,511	1,494
退職給付引当金		12,973	13,002
睡眠預金払戻損失引当金		3,301	2,393
偶発損失引当金		516	591
株式報酬引当金		86	192
繰延税金負債		52,823	56,242
再評価に係る繰延税金負債		9,769	9,637
支払承諾		35,937	26,382
負債の部合計		6,525,658	7,128,972
資本金		20,948	20,948
資本剰余金		10,480	10,480
資本準備金		10,480	10,480
利益剰余金		413,054	427,390
利益準備金		20,948	20,948
その他利益剰余金		392,106	406,442
圧縮記帳積立金		2,059	2,048
別途積立金		370,594	384,594
繰越利益剰余金		19,452	19,799
自己株式		△ 6,683	△ 6,611
株主資本合計		437,800	452,208
その他有価証券評価差額金		158,875	163,329
繰延ヘッジ損益		△ 1,545	792
土地再評価差額金		19,590	19,315
評価・換算差額等合計		176,919	183,437
新株予約権		397	343
純資産の部合計		615,117	635,989
負債及び純資産の部合計		7,140,776	7,764,961

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第116期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	第117期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)
		金 額	金 額
経常収益		107,222	106,398
資金運用収益		77,994	79,406
貸出金利息		52,619	54,554
有価証券利息配当金		23,770	23,323
コールローン利息		214	19
買現先利息		—	△ 6
債券貸借取引受入利息		62	—
預け金利息		395	393
その他の受入利息		932	1,121
信託報酬		3	2
役務取引等収益		13,556	13,830
受入為替手数料		3,820	3,901
その他の役務収益		9,735	9,929
その他業務収益		6,746	6,871
外国為替売買益		2,573	2,935
国債等債券売却益		4,060	3,405
国債等債券償還益		9	—
金融派生商品収益		101	530
その他の業務収益		—	0
その他経常収益		8,922	6,287
償却債権取立益		528	745
株式等売却益		5,180	3,233
金銭の信託運用益		455	515
その他の経常収益		2,756	1,792
経常費用		80,873	79,816
資金調達費用		11,554	13,206
預金利息		3,448	4,313
譲渡性預金利息		101	105
コールマネー利息		421	400
売現先利息		625	716
債券貸借取引支払利息		1,308	1,864
借入金利息		1,380	1,279
金利スワップ支払利息		4,038	4,462
その他の支払利息		228	64
役務取引等費用		6,495	6,718
支払為替手数料		1,066	1,180
その他の役務費用		5,429	5,538
その他業務費用		3,868	1,395
商品有価証券売買損		4	12
国債等債券売却損		3,780	1,383
国債等債券償却		83	—
営業経費		49,770	49,065
その他経常費用		9,184	9,429
貸倒引当金繰入額		6,023	7,350
貸出金償却		4	—
株式等売却損		227	1,387
株式等償却		1,004	352
金銭の信託運用損		46	10
その他の経常費用		1,877	328
経常利益		26,349	26,581
特別利益		5	39
固定資産処分益		5	39
特別損失		533	994
固定資産処分損		302	135
減損損失		231	858
税引前当期純利益		25,821	25,626
法人税、住民税及び事業税		7,035	6,961
法人税等調整額		523	162
法人税等合計		7,558	7,123
当期純利益		18,262	18,502

株主資本等変動計算書

第116期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,066	352,594	23,627	399,236	△ 6,839	423,826
当期変動額											
剰余金の配当								△ 4,431	△ 4,431		△ 4,431
圧縮記帳積立金の取崩						△ 6		6	—		
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—		
当期純利益								18,262	18,262		18,262
自己株式の取得										△ 232	△ 232
自己株式の処分				△ 56	△ 56					388	332
自己株式処分差損の振替				56	56			△ 56	△ 56		—
土地再評価差額金の取崩								43	43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6	18,000	△ 4,175	13,817	155	13,973
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,059	370,594	19,452	413,054	△ 6,683	437,800

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,880	△ 1,240	19,634	182,274	467	606,568
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,431
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						18,262
自己株式の取得						△ 232
自己株式の処分						332
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,005	△ 305	△ 43	△ 5,354	△ 70	△ 5,424
当期変動額合計	△ 5,005	△ 305	△ 43	△ 5,354	△ 70	8,549
当期末残高	158,875	△ 1,545	19,590	176,919	397	615,117

第117期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,059	370,594	19,452	413,054	△ 6,683	437,800
当期変動額											
剰余金の配当								△ 4,435	△ 4,435		△ 4,435
圧縮記帳積立金の取崩						△ 11		11	—		
別途積立金の積立							14,000	△ 14,000	—		
当期純利益								18,502	18,502		18,502
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分				△ 5	△ 5					72	66
自己株式処分差損の振替				5	5			△ 5	△ 5		—
土地再評価差額金の取崩								274	274		274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 11	14,000	347	14,336	71	14,408
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,048	384,594	19,799	427,390	△ 6,611	452,208

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	158,875	△ 1,545	19,590	176,919	397	615,117
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,435
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						18,502
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						66
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,453		2,338	△ 274	6,517	△ 54
当期変動額合計	4,453		2,338	△ 274	6,517	20,871
当期末残高	163,329		792	19,315	183,437	635,989

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～40年

その他：5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,283百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、抜扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〈追加情報〉

1. 信託を用いた株式報酬制度

連結財務諸表「注記事項〈追加情報〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響

連結財務諸表「注記事項〈追加情報〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〈貸借対照表関係〉

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,469百万円
出資金	2,511百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	355,563百万円
-------------------	------------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,329百万円
延滞債権額	55,319百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,614百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 15,418百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 77,682百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 18,514百万円 |
|--|-----------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------|--------------|
| 買現先勘定 | 355,563百万円 |
| 有価証券 | 701,931百万円 |
| 貸出金 | 370,591百万円 |
| 計 | 1,428,086百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 27,684百万円 |
| 売現先勘定 | 30,357百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 198,436百万円 |
| 借入金 | 760,024百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|-----------|
| 有価証券 | 437百万円 |
| その他の資産 | 50,000百万円 |
- また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 6百万円 |
| 敷金 | 268百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,187,103百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,060,714百万円 |
| 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 8,256百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 60,466百万円 |
|--|-----------|
12. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額
- | | |
|--|-------|
| | 25百万円 |
|--|-------|
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 金銭信託 | 28百万円 |
|------|-------|

預金

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	平均残高			期末残高			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2019年3月期	2,773,226	5,114	2,778,340 (49.8)	2,915,929	6,579	2,922,508 (51.1)
		2020年3月期	2,931,632	7,040	2,938,673 (50.4)	3,046,121	8,170	3,054,291 (53.0)
	うち有利息預金	2019年3月期	2,397,973	4,993	2,402,966 (43.0)	2,527,783	6,579	2,534,362 (44.3)
		2020年3月期	2,547,388	7,040	2,554,429 (43.8)	2,652,176	8,170	2,660,346 (46.2)
	定期性預金	2019年3月期	2,090,000	6,097	2,096,097 (37.5)	2,085,006	5,900	2,090,907 (36.6)
		2020年3月期	2,091,701	7,249	2,098,951 (36.0)	2,027,693	7,638	2,035,332 (35.3)
	うち固定金利定期預金	2019年3月期	2,072,603		2,072,603 (37.1)	2,067,902		2,067,902 (36.1)
		2020年3月期	2,075,032		2,075,032 (35.6)	2,010,687		2,010,687 (34.9)
	うち変動金利定期預金	2019年3月期	531		531 (0.0)	501		501 (0.0)
		2020年3月期	484		484 (0.0)	479		479 (0.0)
その他	2019年3月期	16,682	180,686	197,369 (3.5)	22,852	210,851	233,704 (4.0)	
	2020年3月期	15,921	226,540	242,462 (4.1)	46,138	129,902	176,040 (3.0)	
合計	2019年3月期	4,879,909	191,898	5,071,808 (90.9)	5,023,788	223,332	5,247,121 (91.8)	
	2020年3月期	5,039,255	240,831	5,280,086 (90.7)	5,119,953	145,711	5,265,664 (91.5)	
譲渡性預金	2019年3月期	504,589	—	504,589 (9.0)	465,556	—	465,556 (8.1)	
	2020年3月期	541,284	—	541,284 (9.2)	488,731	—	488,731 (8.4)	
総合計	2019年3月期	5,384,499	191,898	5,576,398 (100.0)	5,489,345	223,332	5,712,677 (100.0)	
	2020年3月期	5,580,540	240,831	5,821,371 (100.0)	5,608,684	145,711	5,754,395 (100.0)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終T T仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2019年3月末	528,065	401,532	744,437	188,330	171,596	40,371	2,074,335
	2020年3月末	477,234	405,338	750,584	205,558	140,314	39,805	2,018,835
うち固定金利定期預金	2019年3月末	524,622	401,327	742,023	188,193	171,363	40,371	2,067,902
	2020年3月末	471,621	404,923	748,806	205,327	140,202	39,805	2,010,687
うち変動金利定期預金	2019年3月末	41	21	68	137	233	—	501
	2020年3月末	28	18	90	231	111	—	479
その他	2019年3月末	3,402	183	2,346	—	—	—	5,931
	2020年3月末	5,584	397	1,687	—	—	—	7,668

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 国際業務部門の定期預金については、「その他」に含めて記載しております。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	構成比	2020年3月末	構成比
個人預金	3,423,698	65.4	3,512,594	66.9
法人預金	1,567,429	29.9	1,576,581	30.0
その他	243,512	4.7	160,679	3.1
総預金	5,234,640	100.0	5,249,855	100.0

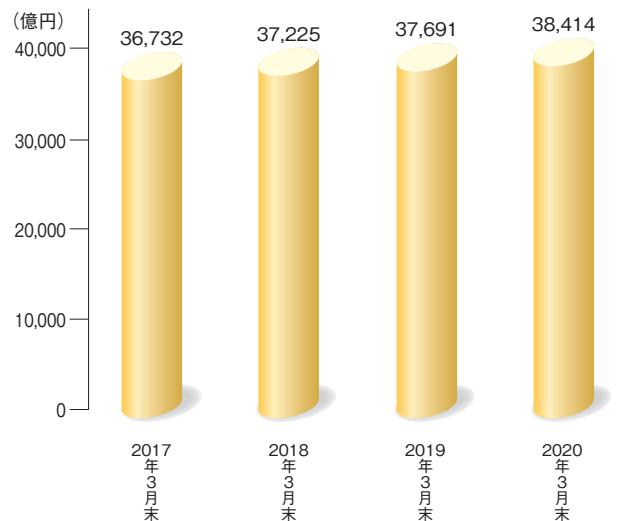
(注) 譲渡性預金及び海外支店分は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
一般財形預金	33,078	33,466
財形年金預金	7,195	6,553
財形住宅預金	4,260	3,993
合計	44,533	44,011

個人預り資産の推移



(注) 「個人預り資産」とは、個人預金（含外貨預金）、国債、投資信託、個人年金保険等残高の合計額です。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	平均残高			期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2019年3月期	88,031	4,577	92,608 (2.1)	81,296	5,921	87,217 (1.9)
	2020年3月期	62,486	5,398	67,884 (1.4)	46,506	3,163	49,670 (1.0)
証書貸付	2019年3月期	3,117,403	596,237	3,713,641 (84.4)	3,190,167	652,978	3,843,145 (84.4)
	2020年3月期	3,244,752	673,662	3,918,414 (84.7)	3,349,528	709,342	4,058,870 (85.3)
当座貸越	2019年3月期	570,911	—	570,911 (12.9)	593,979	—	593,979 (13.0)
	2020年3月期	615,899	—	615,899 (13.3)	629,600	—	629,600 (13.2)
割引手形	2019年3月期	21,529	—	21,529 (0.4)	26,467	—	26,467 (0.5)
	2020年3月期	19,631	—	19,631 (0.4)	18,495	—	18,495 (0.3)
合計	2019年3月期	3,797,876	600,814	4,398,691 (100.0)	3,891,909	658,899	4,550,809 (100.0)
	2020年3月期	3,942,769	679,060	4,621,829 (100.0)	4,044,131	712,506	4,756,637 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2019年3月期	1,193,855	842,060	632,396	480,701	1,365,499	36,295	4,550,809
	2020年3月期	1,218,963	877,949	662,233	488,341	1,474,787	34,361	4,756,637
うち変動金利	2019年3月期		375,334	292,139	212,298	365,023	6,898	
	2020年3月期		409,022	303,475	210,556	416,248	6,345	
うち固定金利	2019年3月期		466,725	340,256	268,403	1,000,475	29,397	
	2020年3月期		468,926	358,757	277,784	1,058,538	28,016	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種別	2019年3月末		2020年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,448,403	100.00	4,607,584	100.00
製造業	643,028	14.46	650,562	14.12
農業、林業	3,146	0.07	3,115	0.07
漁業	11,389	0.26	11,918	0.26
鉱業、採石業、砂利採取業	8,614	0.19	7,131	0.15
建設業	116,306	2.61	116,088	2.52
電気・ガス・熱供給・水道業	134,015	3.01	154,410	3.35
情報通信業	22,020	0.50	18,940	0.41
運輸業、郵便業	717,925	16.14	769,705	16.71
卸売業、小売業	511,642	11.50	504,305	10.94
金融業、保険業	200,216	4.50	185,334	4.02
不動産業、物品賃貸業	481,403	10.82	514,007	11.16
各種サービス業	438,574	9.86	467,637	10.15
地方公共団体	234,824	5.28	230,048	4.99
その他	925,295	20.80	974,378	21.15
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	102,405	100.00	149,053	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	102,405	100.00	149,053	100.00
合計	4,550,809		4,756,637	

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	295	192
債権	1,174	883
商品	—	—
不動産	3,177	2,817
その他	—	—
計	4,647	3,893
保証	7,872	7,035
信用	23,417	15,453
合計	35,937	26,382

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	4	—

貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	構成比	2020年3月末	構成比
設備資金	2,539,222	55.80	2,751,538	57.85
運転資金	2,011,586	44.20	2,005,099	42.15
合計	4,550,809	100.00	4,756,637	100.00

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
中小企業等向け貸出金	3,346,069	3,527,003
総貸出金に対する比率	75.21	76.54

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませ

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	5,179	3,508
債権	20,458	17,540
商品	—	—
不動産	1,287,340	1,409,875
その他	1,263	6,529
計	1,314,242	1,437,454
保証	1,602,214	1,620,067
信用	1,634,351	1,699,115
合計	4,550,809	4,756,637

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

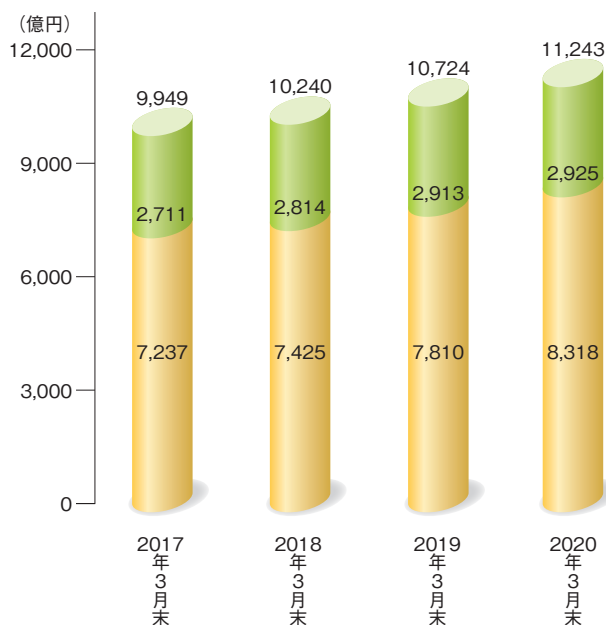
(単位：百万円)

種類	2018年3月期	2019年3月期				2020年3月期			
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,963	7,169	—	6,963	7,169	7,633	—	7,169	7,633
個別貸倒引当金	12,839	7,193	2,688	1,375	15,968	8,299	3,641	1,413	19,214
うち非居住者向け債権分	89	—	—	89	—	6	—	—	6
合計	19,803	14,362	2,688	8,338	23,137	15,933	3,641	8,582	26,847

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。
一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……主として回収による取崩額

個人ローン

● その他ローン ● 住宅ローン



リスク管理債権

(単位: 百万円)

	単体ベース		連結ベース	
	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権額	1,907	4,329	2,142	4,544
延滞債権額	50,758	55,319	52,652	57,111
3ヵ月以上延滞債権額	2,811	2,614	2,811	2,614
貸出条件緩和債権額	15,883	15,418	15,883	15,418
合計	71,360	77,682	73,490	79,690

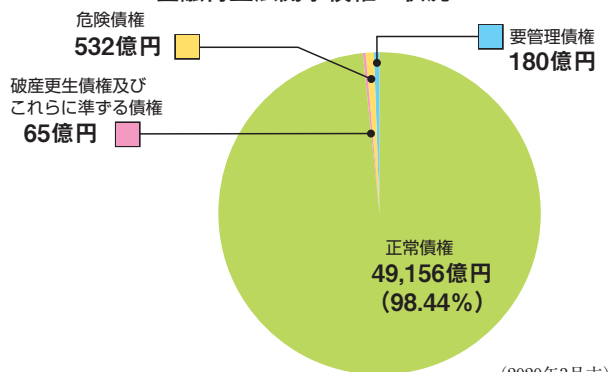
- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前年度比64億円増加し、777億円となりました。なお、貸出金等に占める割合は1.55%と引き続き低い水準を維持しております。

	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60億円	65億円
危険債権	466億円	532億円
要管理債権	186億円	180億円
小計A	713億円	777億円
(貸出金等に占める割合)	(1.48%)	(1.55%)
正常債権	47,284億円	49,156億円
(貸出金等に占める割合)	(98.51%)	(98.44%)
合計	47,998億円	49,934億円
Aの保全率(カバー率)	71.92%	72.26%

金融再生法開示債権の状況



- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者への債権およびこれらに準ずる債権のことです。
2. 「危険債権」
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、返済を受けることができない可能性が高い債権のことです。
3. 「要管理債権」
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権のことです。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	期末残高	平均残高	
国内業務部門	国債	2019年3月期	444,402 (34.7)	485,570 (43.1)
		2020年3月期	335,009 (28.7)	384,035 (37.8)
	地方債	2019年3月期	252,660 (19.7)	245,965 (21.8)
		2020年3月期	266,319 (22.8)	254,134 (25.0)
	社債	2019年3月期	122,721 (9.6)	124,598 (11.0)
		2020年3月期	128,460 (11.0)	128,673 (12.6)
	株式	2019年3月期	300,801 (23.5)	112,478 (9.9)
		2020年3月期	292,829 (25.1)	109,545 (10.7)
	その他の証券	2019年3月期	157,340 (12.3)	156,954 (13.9)
		2020年3月期	141,052 (12.1)	138,462 (13.6)
	計	2019年3月期	1,277,926 (100.0)	1,125,567 (100.0)
		2020年3月期	1,163,671 (100.0)	1,014,851 (100.0)
国際業務部門	外国債券	2019年3月期	295,373 (99.9)	344,797 (99.9)
		2020年3月期	543,942 (99.9)	425,408 (99.9)
	外国株式	2019年3月期	0 (0.0)	0 (0.0)
		2020年3月期	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	2019年3月期	295,373 (100.0)	344,797 (100.0)
		2020年3月期	543,942 (100.0)	425,408 (100.0)
合計	2019年3月期	1,573,300	1,470,365	
	2020年3月期	1,707,613	1,440,260	

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2019年3月末	91,595	263,286	—	66,687	3,704	19,128	—	444,402	
	2020年3月末	145,390	92,552	9,673	58,669	10,050	18,673	—	335,009	
地方債	2019年3月末	25,614	50,368	26,793	36,158	75,746	37,978	—	252,660	
	2020年3月末	19,760	46,136	28,109	55,867	77,340	39,103	—	266,319	
社債	2019年3月末	19,984	34,566	29,802	9,784	1,820	4,962	21,800	122,721	
	2020年3月末	18,612	38,445	29,007	4,650	2,329	13,919	21,495	128,460	
株式	2019年3月末							300,801	300,801	
	2020年3月末							292,829	292,829	
その他の証券	2019年3月末	20,021	33,209	29,639	33,388	160,155	24,092	152,207	452,714	
	2020年3月末	22,016	50,767	47,854	23,934	196,600	199,379	144,442	684,995	
うち外国債券	2019年3月末	18,209	30,100	25,327	32,172	117,738	19,800	52,025	295,373	
	2020年3月末	19,877	50,156	45,238	19,554	157,697	195,760	55,657	543,942	
うち外国株式	2019年3月末							0	0	
	2020年3月末							0	0	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	1,759	1,981
商品地方債	1	4
商品政府保証債	—	—
合計	1,761	1,986

公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	46,045	41,997
合計	46,045	41,997

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	2,365	2,144
地方債・政府保証債	0	0
合計	2,365	2,144
証券投資信託	12,229	11,461

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	446	636
商品地方債	11	8
商品政府保証債	—	—
合計	458	645

(注) 公共債の窓口販売=募集・さらし・本部約定・個人向け国債の合計

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2019年3月期	2020年3月期
仕向為替	売渡為替	8,815	10,516
	買入為替	6	5
被仕向 為替	支払為替	11,317	12,065
	取立為替	88	58
合 計		20,228	22,646

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産				
期 別 科 目	2019年3月末		2020年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
銀行勘定貸	31	5.07	28	4.92
現金預け金	590	94.93	551	95.08
合 計	621	100.00	580	100.00

負 債				
期 別 科 目	2019年3月末		2020年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	621	100.00	580	100.00
合 計	621	100.00	580	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託	621	580

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託	1年未満	—
	1年以上 2年未満	—
	2年以上 5年未満	—
	5年以上	621
	その他の もの	—
	合 計	621

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託	有価証券 うち国債	—
	銀行勘定貸	31
	現金預け金	590
	合 計	621
		580

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年3月末			2020年3月末		
	金銭信託	貸付信託	合 計	金銭信託	貸付信託	合 計
銀行勘定貸	31	—	31	28	—	28
資産計	31	—	31	28	—	28
元本	31	—	31	28	—	28
負債計	31	—	31	28	—	28

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

区 分	2019年3月末	2020年3月末
本邦店分	4,913,283	5,910,127
海外店分	925,376	1,290,617
合 計	5,838,659	7,200,744

(注) 支払承諾を除いております。

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

区 分		2019年3月期		2020年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	仕 向	11,552	170,122	11,072	177,354
	被仕向	12,020	170,854	11,601	177,966
代金取立	仕 向	306	5,458	286	5,114
	被仕向	264	4,660	247	4,399

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2019年3月末	国内業務部門	3,891,909	5,489,345	70.89	70.53
	国際業務部門	658,899	223,332	295.03	313.09
	合計	4,550,809	5,712,677	79.66	78.88
2020年3月末	国内業務部門	4,044,131	5,608,684	72.10	70.65
	国際業務部門	712,506	145,711	488.98	281.96
	合計	4,756,637	5,754,395	82.66	79.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2019年3月末	国内業務部門	1,277,926	5,489,345	23.28	20.90
	国際業務部門	295,373	223,332	132.25	179.67
	合計	1,573,300	5,712,677	27.54	26.36
2020年3月末	国内業務部門	1,163,671	5,608,684	20.74	18.18
	国際業務部門	543,942	145,711	373.30	176.64
	合計	1,707,613	5,754,395	29.67	24.74

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期別	従業員1人当たり預金			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
2019年3月末	1,991	1,386	1,989	1,554	11,378	1,585
2020年3月末	2,045	1,976	2,045	1,642	18,631	1,690

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期別	1店舗当たり預金			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
2019年3月末	40,142	12,480	39,948	31,326	102,405	31,823
2020年3月末	40,412	15,808	40,240	32,447	149,053	33,263

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種類	平均残高		利息		利回り	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資金運用勘定	(556,167)	(602,320)	(196)	(219)	0.86	0.82
うち貸出金	6,546,148	6,659,555	56,837	54,770	1.03	1.00
うち商品有価証券	458	645	5	6	1.09	0.98
うち有価証券	1,125,567	1,014,851	16,262	14,499	1.44	1.42
うちコールローン	4,945	—	0	—	0.00	—
うち買現先勘定	—	6,805	—	△ 6	—	△ 0.10
うち預け金	1,048,893	1,080,550	395	393	0.03	0.03
資金調達勘定	6,294,719	6,397,093	1,147	1,175	0.01	0.01
うち預金	4,879,909	5,039,255	1,252	1,175	0.02	0.02
うち譲渡性預金	504,589	541,284	101	105	0.02	0.01
うちコールマネー	458,328	301,653	△ 214	△ 112	△ 0.04	△ 0.03
うち債券貸借取引受入担保金	119,005	208,394	—	—	—	—
うち借入金	332,709	307,379	7	6	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年3月期40,831百万円、2020年3月期42,781百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年3月期3,926百万円、2020年3月期4,278百万円) 及び利息 (2019年3月期0百万円、2020年3月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

利益率

(単位：%)

種類	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.36	0.35
自己資本経常利益率	5.75	5.63
総資産当期純利益率	0.25	0.24
自己資本当期純利益率	3.98	3.92

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高 (除く新株予約権)}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資金運用勘定	965,688	1,113,751	21,353	24,855	2.21	2.23
うち貸出金	600,814	679,060	13,159	15,115	2.19	2.22
うち有価証券	344,797	425,409	7,502	8,817	2.17	2.07
うちコールローン	8,651	1,288	214	19	2.48	1.52
うち債券貸借取引支払保証金	3,307	—	62	—	1.88	—
うち預け金	67	46	0	0	0.00	0.00
資金調達勘定	(556,167)	(602,320)	(196)	(219)	1.09	1.09
うち預金	967,142	1,113,706	10,602	12,250		
うちコールマネー	191,898	240,831	2,196	3,137	1.14	1.30
うち売現先勘定	32,607	23,152	636	512	1.95	2.21
うち売現先勘定	53,323	48,929	625	716	1.17	1.46
うち債券貸借取引受入担保金	77,386	136,019	1,308	1,864	1.69	1.37
うち借入金	55,445	62,013	1,372	1,273	2.47	2.05

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期916百万円、2020年3月期334百万円）を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（合 計）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資金運用勘定	6,955,669	7,170,986	77,994	79,406	1.12	1.10
うち貸出金	4,398,691	4,621,829	52,619	54,554	1.19	1.18
うち商品有価証券	458	645	5	6	1.09	0.98
うち有価証券	1,470,365	1,440,260	23,765	23,317	1.61	1.61
うちコールローン	13,597	1,288	214	19	1.58	1.52
うち買現先勘定	—	6,805	—	△ 6	—	△ 0.10
うち債券貸借取引支払保証金	3,307	—	62	—	1.88	—
うち預け金	1,048,960	1,080,597	395	393	0.03	0.03
資金調達勘定	6,705,694	6,908,479	11,553	13,206	0.17	0.19
うち預金	5,071,808	5,280,086	3,448	4,313	0.06	0.08
うち譲渡性預金	504,589	541,284	101	105	0.02	0.01
うちコールマネー	490,935	324,806	421	400	0.08	0.12
うち売現先勘定	53,323	48,929	625	716	1.17	1.46
うち債券貸借取引受入担保金	196,392	344,414	1,308	1,864	0.66	0.54
うち借入金	388,155	369,393	1,380	1,279	0.35	0.34

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期41,748百万円、2020年3月期43,116百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年3月期3,926百万円、2020年3月期4,278百万円）及び利息（2019年3月期0百万円、2020年3月期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

従業員の状況

	2019年3月末	2020年3月末
従業員数	2,981人	2,941人
臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者	1,241人	1,192人
平均年齢	37歳11か月	38歳5か月
平均勤続年数	15年0か月	15年5か月
平均給与月額	374千円	380千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くのものであります。
 3. 従業員数には臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者は含んでおりません。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2019年3月期	2,612	△ 5,320	△ 2,708
	2020年3月期	984	△ 3,051	△ 2,067
うち貸出金	2019年3月期	2,024	△ 2,409	△ 385
	2020年3月期	1,505	△ 1,526	△ 20
うち 商品有価証券	2019年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
	2020年3月期	2	△ 0	1
うち有価証券	2019年3月期	△ 1,095	△ 1,487	△ 2,582
	2020年3月期	△ 1,599	△ 163	△ 1,762
うち コールローン	2019年3月期	4	0	5
	2020年3月期	△ 0	—	△ 0
うち 買現先勘定	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	△ 6	—	△ 6
うち預け金	2019年3月期	64	△ 65	△ 1
	2020年3月期	11	△ 13	△ 1
支払利息	2019年3月期	70	△ 371	△ 301
	2020年3月期	18	9	28
うち預金	2019年3月期	17	△ 205	△ 187
	2020年3月期	40	△ 117	△ 76
うち 譲渡性預金	2019年3月期	6	△ 0	5
	2020年3月期	7	△ 3	3
うち コールマネー	2019年3月期	△ 113	△ 4	△ 117
	2020年3月期	73	29	102
うち借入金	2019年3月期	2	△ 4	△ 1
	2020年3月期	△ 0	△ 0	△ 1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2019年3月期	1,971	1,428	3,399
	2020年3月期	3,273	228	3,502
うち貸出金	2019年3月期	1,732	2,434	4,167
	2020年3月期	1,713	241	1,955
うち有価証券	2019年3月期	950	△ 1,243	△ 293
	2020年3月期	1,754	△ 439	1,315
うち コールローン	2019年3月期	△ 589	94	△ 494
	2020年3月期	△ 182	△ 12	△ 195
うち 債券貸借取引 支払保証金	2019年3月期	62	—	62
	2020年3月期	△ 62	—	△ 62
うち預け金	2019年3月期	0	0	0
	2020年3月期	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	2019年3月期	698	3,622	4,320
	2020年3月期	1,606	41	1,647
うち預金	2019年3月期	188	1,062	1,251
	2020年3月期	560	381	941
うち コールマネー	2019年3月期	△ 51	113	61
	2020年3月期	△ 184	60	△ 123
うち 売現先勘定	2019年3月期	△ 24	249	224
	2020年3月期	△ 51	142	90
うち 債券貸借取引 受入担保金	2019年3月期	179	742	921
	2020年3月期	991	△ 435	555
うち借入金	2019年3月期	56	578	634
	2020年3月期	162	△ 262	△ 99

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2019年3月期	3,819	△ 3,086	732
	2020年3月期	2,414	△ 1,002	1,411
うち貸出金	2019年3月期	3,328	454	3,782
	2020年3月期	2,669	△ 734	1,934
うち 商品有価証券	2019年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
	2020年3月期	2	△ 0	1
うち有価証券	2019年3月期	△ 567	△ 2,308	△ 2,876
	2020年3月期	△ 486	38	△ 447
うち コールローン	2019年3月期	△ 587	98	△ 489
	2020年3月期	△ 194	△ 0	△ 195
うち 買現先勘定	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	△ 6	—	△ 6
うち 債券貸借取引 支払保証金	2019年3月期	62	—	62
	2020年3月期	△ 62	—	△ 62
うち預け金	2019年3月期	64	△ 65	△ 0
	2020年3月期	11	△ 13	△ 1
支払利息	2019年3月期	407	3,652	4,060
	2020年3月期	349	1,303	1,652
うち預金	2019年3月期	43	1,020	1,064
	2020年3月期	141	722	864
うち 譲渡性預金	2019年3月期	6	△ 0	5
	2020年3月期	7	△ 3	3
うち コールマネー	2019年3月期	469	△ 525	△ 56
	2020年3月期	△ 142	121	△ 21
うち 売現先勘定	2019年3月期	△ 24	249	224
	2020年3月期	△ 51	142	90
うち 債券貸借取引 受入担保金	2019年3月期	△ 118	1,040	921
	2020年3月期	986	△ 430	555
うち借入金	2019年3月期	161	471	633
	2020年3月期	△ 66	△ 34	△ 101

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位: %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2019年3月期	0.86	2.21	1.12
	2020年3月期	0.82	2.23	1.10
資金調達原価	2019年3月期	0.79	1.24	0.92
	2020年3月期	0.77	1.22	0.91
総資金利鞘	2019年3月期	0.07	0.97	0.20
	2020年3月期	0.05	1.01	0.19

営業経費の内訳 (単位: 百万円)

科 目	期 別	第116期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第117期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
給料・手当		19,485	18,962
退職給付費用		707	587
福利厚生費		460	388
減価償却費		4,462	4,912
土地建物機械賃借料		1,042	1,033
営繕費		290	257
消耗品費		616	498
給水光熱費		380	357
旅 費		311	318
通信費		1,025	999
広告宣伝費		750	719
租税公課		2,944	2,873
その他		17,293	17,157
合 計		49,770	49,065

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	431	6,314	6,746	1,133	5,737	6,871
外国為替売買益	—	2,573	2,573	—	2,935	2,935
国債等債券売却益	421	3,639	4,060	760	2,644	3,405
国債等債券償還益	9	—	9	—	—	—
金融派生商品収益	—	101	101	372	157	530
その他	—	—	—	0	—	0
その他業務費用	175	3,693	3,868	12	1,383	1,395
商品有価証券売却損	4	—	4	12	—	12
国債等債券売却損	86	3,693	3,780	—	1,383	1,383
国債等債券償却	83	—	83	—	—	—

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資金運用収益	56,837	54,770	21,353	24,855	77,994	79,406
資金調達費用	1,147	1,175	10,602	12,250	11,553	13,206
資金運用収支	55,690	53,594	10,751	12,605	66,441	66,200
信託報酬	3	2	—	—	3	2
役員取引等収益	12,790	13,022	765	808	13,556	13,830
役員取引等費用	6,097	6,251	398	467	6,495	6,718
役員取引等収支	6,693	6,770	367	341	7,060	7,111
その他業務収益	431	1,133	6,314	5,737	6,746	6,871
その他業務費用	175	12	3,693	1,383	3,868	1,395
その他業務収支	256	1,121	2,621	4,353	2,877	5,475
業務粗利益	62,643	61,489	13,739	17,300	76,382	78,790
業務粗利益率	0.95%	0.92%	1.42%	1.55%	1.09%	1.09%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の門建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、門建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年3月期0百万円、2020年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期	2020年3月期
業務純益	25,819	28,392
実質業務純益	26,025	28,857
コア業務純益	25,818	26,835
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	25,014	26,895

役員取引の状況

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
役員取引等収益	12,790	13,022	765	808	13,556	13,830
うち預金・貸出業務	4,315	4,681	448	353	4,763	5,035
うち為替業務	3,528	3,473	292	427	3,820	3,901
うち証券関連業務	1,015	990	—	—	1,015	990
うち代理業務	1,836	1,509	—	—	1,836	1,509
うち保護預り・貸金庫業務	94	91	—	—	94	91
うち保証業務	233	239	21	21	254	261
役員取引等費用	6,097	6,251	398	467	6,495	6,718
うち為替業務	672	716	394	464	1,066	1,180

有価証券の時価等情報

第116期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第116期 (2019年3月末現在)	
		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		△4	

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第116期 (2019年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	11,400
関連会社株式	75
合 計	11,475

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第116期 (2019年3月末現在)			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式		274,577	80,529	194,047
		債 券	787,329	766,468	20,861
	国 債		438,138	427,245	10,893
		地方債	252,660	244,999	7,661
		短期社債	—	—	—
	社 債	96,530	94,224	2,306	
	その他	357,278	340,206	17,071	
小 計	1,419,185	1,187,204	231,981		
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式		6,666	8,262	△ 1,596
		債 券	32,454	32,749	△ 294
	国 債		6,263	6,267	△ 4
		地方債	—	—	—
		短期社債	—	—	—
	社 債	26,191	26,481	△ 290	
	その他	93,390	95,848	△ 2,458	
小 計	132,511	136,861	△ 4,350		
合 計		1,551,696	1,324,065	227,631	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
株 式	10,406
その他	6,354
合 計	16,761

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第116期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第116期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第116期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		7,760	4,964	0
債 券		84,039	262	86
	国 債	77,929	255	73
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	6,109	7	13
その他		188,560	4,014	3,920
合 計		280,360	9,241	4,007

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は1,086百万円（うち、株式1,002百万円、債券83百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	第116期 (2019年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,994	△0

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種 類	期 別	第116期 (2019年3月末現在)				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,765	1,238	526	526	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		第116期 (2019年3月末現在)
評価差額		228,157
	その他有価証券	227,631
	その他の金銭の信託	526
(△) 繰延税金負債		69,282
その他有価証券評価差額金		158,875

第117期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第117期 (2020年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	時 価
売買目的有価証券		△14	

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第117期 (2020年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	12,805
関連会社株式	175
合 計	12,980

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第117期 (2020年3月末現在)			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	国 債	252,531	64,286	188,245
		債 券	561,236	548,412	12,823
	国 債	地方債	266,666	260,898	5,768
		短期社債	198,109	192,842	5,266
		社 債	—	—	—
	96,461	94,672	1,788		
	その他	467,537	415,228	52,309	
小 計	1,281,306	1,027,927	253,378		
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	国 債	19,432	25,943	△ 6,511
		債 券	168,552	170,547	△ 1,994
	国 債	地方債	68,342	69,679	△ 1,336
		短期社債	68,210	68,530	△ 319
		社 債	—	—	—
	31,999	32,337	△ 338		
	その他	212,623	223,046	△ 10,422	
小 計	400,607	419,537	△ 18,929		
合 計	1,681,913	1,447,464	234,449		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
株 式	10,396
その他	6,049
合 計	16,445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第117期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第117期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第117期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)			
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株 式	債 券	国 債	4,354	3,171	—
		地方債	37,294	222	—
		短期社債	36,745	221	—
		社 債	—	—	—
		548	1	—	
その他	144,560	3,245	2,770		
合 計	186,209	6,638	2,770		

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は339百万円（うち、株式339百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	期 別	第117期（2020年3月末現在）	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,992	8

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種 類	期 別	第117期（2020年3月末現在）				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,955	1,694	260	260	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第117期（2020年3月末現在）
評価差額	234,710
その他有価証券	234,449
その他の金銭の信託	260
(△) 繰延税金負債	71,381
その他有価証券評価差額金	163,329

単体総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.15%	14.58%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.15%	14.58%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.15%	14.58%
(4) 単体における総自己資本の額	567,796	591,843
(5) 単体におけるTier1資本の額	567,796	591,843
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	567,796	591,843
信用リスク・アセット額	3,869,995	3,914,005
うち資産（オン・バランス）項目	3,759,456	3,796,979
うちオフ・バランス取引等項目	93,514	91,926
うち中央清算機関 関連エクスポージャー	10	87
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	17,014	25,011
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	141,227	143,014
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,011,223	4,057,019
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	320,897	324,561

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第116期(2019年3月末現在)				第117期(2020年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	50,901	33,985	1,035	1,035	61,085	60,306	2,149	2,149
	受取変動・支払固定	50,890	33,985	△ 847	△ 847	61,085	60,306	△ 1,523	△ 1,523
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	187	187	—	—	625	625	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第116期(2019年3月末現在)				第117期(2020年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	547,099	420,837	166	166	439,183	355,276	174	174
	為替予約								
	売 建	123,538	13,781	479	479	283,419	109,966	△ 3,398	△ 3,398
	買 建	87,327	13,882	241	241	404,592	21,795	166	166
	通貨オプション								
	売 建	69,154	50,208	△ 2,200	376	80,060	55,625	△ 2,340	584
	買 建	69,154	50,208	2,200	213	80,060	55,625	2,340	72
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	888	1,478	—	—	△ 3,057	△ 2,399	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引については、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	第116期(2019年3月末現在)				第117期(2020年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	1,000	1,000	△ 4	△ 4	1,000	1,000	△ 8	△ 8
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 4	△ 4	—	—	△ 8	△ 8

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	第116期(2019年3月末現在)				第117期(2020年3月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	2,260	—	△ 37	—	2,440	—	△ 40	—
	買建	2,260	—	37	—	2,440	—	40	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	第116期(2019年3月末現在)				第117期(2020年3月末現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	100,494	100,494	△ 98	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処 理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	△ 98

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	第116期(2019年3月末現在)				第117期(2020年3月末現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	161,992	116,336	△ 4,507	外貨建金銭債権等	149,709	127,728	1,062
	資金関連スワップ		36,510	—	13		213	—	△ 3
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△ 4,494	—	—	—	1,059

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引については、該当事項はありません。

【自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>】

(自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.38%	14.85%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.38%	14.83%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.33%	14.73%
(4) 連結における総自己資本の額	585,979	614,493
(5) 連結におけるTier1資本の額	585,807	613,420
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	583,832	609,331
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	3,920,882	3,982,185
うち資産 (オン・バランス) 項目	3,809,330	3,864,180
うちオフ・バランス取引等項目	94,527	92,905
うち中央清算機関 関連エクスポージャー	10	87
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	17,014	25,011
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	151,592	153,713
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,072,475	4,135,898
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	325,798	330,871

【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.15%	14.58%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	14.15%	14.58%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.15%	14.58%
(4) 単体における総自己資本の額	567,796	591,843
(5) 単体におけるTier1資本の額	567,796	591,843
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	567,796	591,843
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	3,869,995	3,914,005
うち資産 (オン・バランス) 項目	3,759,456	3,796,979
うちオフ・バランス取引等項目	93,514	91,926
うち中央清算機関 関連エクスポージャー	10	87
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	17,014	25,011
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	141,227	143,014
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,011,223	4,057,019
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	320,897	324,561

(自己資本の構成に関する事項)**〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉**

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2019年3月期)	当期末 (2020年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	443,444	461,238		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	32,552	35,527	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	418,320	433,082	(3)	
1c	うち、自己株式の額(△)	5,189	5,131	(4)	
26	うち、社外流出予定額(△)	2,239	2,239		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	397	343	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	179,519	186,233	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	623,362	647,815		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4,882	5,593		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	4,882	5,593	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	△68	(9)	
12	適格引当金不足額	15,643	14,224		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	17,500	18,734	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(11)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,504	—	(11)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,530	38,483		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	583,832	609,331		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2019年3月期)	当期末 (2020年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
34 - 35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,870	4,088	(12)
33 + 35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	3,870	4,088	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	1,894	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,894	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ハ)	1,975	4,088	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ハ)) (ト)	585,807	613,420	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48 - 49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	910	962	(12)
47 + 49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	123	110	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	123	110	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,034	1,072	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	862	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	862	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	171	1,072	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	585,979	614,493	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,072,475	4,135,898	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.33	14.73	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.38	14.83	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.38	14.85	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2019年3月期)	当期末 (2020年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
64	最低所要連結資本バッファ率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ率	—	—	
68	連結資本バッファ率	6.38	6.85	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	58,533	55,243	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	123	110	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	578	625	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,145	23,442	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表 参照番号
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期		
(資産の部)						
現金預け金	809,668	719,086	809,668	719,086		
コールローン及び買入手形	—	—	—	—		
買現先勘定	—	355,563	—	355,563		
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—		
買入金銭債権	10,921	8,173	10,921	8,173		
商品有価証券	349	727	349	727		6-a
金銭の信託	6,494	7,074	6,494	7,074		
有価証券	1,574,859	1,713,574	1,574,754	1,713,486	(11)	6-b
貸出金	4,527,810	4,733,091	4,527,810	4,733,091	(13)	6-c
外国為替	7,164	10,741	7,164	10,741		
リース債権及びリース投資資産	31,443	33,803	31,443	33,803		
その他資産	90,438	119,495	90,438	119,495		6-d
有形固定資産	73,757	72,229	73,757	72,229		
無形固定資産	7,024	8,048	7,024	8,048	(7)	2
退職給付に係る資産	17,500	18,734	17,500	18,734	(10)	3
繰延税金資産	197	199	197	199	(8)	4-a
支払承諾見返	35,937	26,382	35,937	26,382		
貸倒引当金	△27,902	△31,374	△27,902	△31,374	(14)	
資産の部合計	7,165,655	7,795,554	7,165,560	7,795,466		
(負債の部)						
預金	5,228,365	5,246,611	5,228,271	5,246,525		
譲渡性預金	459,656	482,131	459,656	482,131		
コールマネー及び売渡手形	178,313	217,618	178,313	217,618		
売現先勘定	49,820	30,357	49,820	30,357		
債券貸借取引受入担保金	76,968	198,436	76,968	198,436		
借入金	365,856	770,378	365,856	770,378		8
外国為替	249	295	249	295		
信託勘定借	31	28	31	28		
その他負債	39,677	64,935	39,676	64,933		6-e
賞与引当金	1,659	1,649	1,659	1,649		
退職給付に係る負債	12,281	12,487	12,281	12,487		
睡眠預金払戻損失引当金	3,301	2,393	3,301	2,393		
偶発損失引当金	516	591	516	591		
株式報酬引当金	86	192	86	192		
その他の引当金	—	—	—	—		
特別法上の引当金	1	2	1	2		
繰延税金負債	54,835	59,577	54,835	59,577		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,637	9,769	9,637		4-c
支払承諾	35,937	26,382	35,937	26,382		
負債の部合計	6,517,327	7,123,706	6,517,233	7,123,618		
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948	20,948	20,948	(1)	1-a
資本剰余金	11,604	14,578	11,604	14,578	(2)	1-b
利益剰余金	418,320	433,082	418,320	433,082	(3)	1-c
自己株式	△5,189	△5,131	△5,189	△5,131	(4)	1-d
株主資本合計	445,684	463,478	445,684	463,477		
その他有価証券評価差額金	160,696	166,775	160,696	166,775		
繰延ヘッジ損益	△1,545	792	△1,545	792	(9)	5
土地再評価差額金	19,590	19,315	19,590	19,315		
退職給付に係る調整累計額	779	△650	779	△650		
その他の包括利益累計額合計	179,519	186,233	179,519	186,233	(6)	
新株予約権	397	343	397	343	(5)	
非支配株主持分	22,725	21,792	22,725	21,792	(12)	7
純資産の部合計	648,327	671,848	648,326	671,847		
負債及び純資産の部合計	7,165,655	7,795,554	7,165,560	7,795,466		

(注) 1. いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合（以下、IEUF）は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表であり、会計上の公表連結貸借対照表とは相違します。

2. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。

◆連結貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	11,604	14,578		1-b
利益剰余金	418,320	433,082		1-c
自己株式	△5,189	△5,131		1-d
株主資本合計	445,684	463,477		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	445,684	463,477	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,552	35,527		1a
うち、利益剰余金の額	418,320	433,082		2
うち、自己株式の額（△）	5,189	5,131		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—		31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	7,024	8,048		2
上記に係る税効果	2,142	2,455		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,882	5,593	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	17,500	18,734		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	17,500	18,734		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	197	199		4-a
繰延税金負債	54,835	59,577		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,637		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,142	2,455		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	18,678	18,060	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,545	792		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	△68	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	349	727		6-a
有価証券	1,574,754	1,713,486		6-b
貸出金	4,527,810	4,733,091	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	90,438	119,495	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	39,676	64,933	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	62,795	55,243		
普通株式等Tier1相当額	1,504	—		18
その他Tier1相当額	1,894	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	862	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	58,533	55,243		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
非支配株主持分	22,725	21,792		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	3,870	4,088	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	910	962	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
借入金	365,856	770,378		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

【単体ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2019年3月期)	当期末 (2020年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	435,582	449,990		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	413,054	427,390	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	6,683	6,611	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,217	2,217		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	397	343	(5)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	176,919	183,437	(6)	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	612,900	633,771		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4,852	5,595		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	4,852	5,595	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	△68	(9)	
12	適格引当金不足額	17,318	15,802		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	17,452	20,597	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(11)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,935	—	(11)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	3,544	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	45,103	41,927		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	567,796	591,843		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2019年3月期)	当期末 (2020年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
33 + 35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,435	—	(11) (12)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	1,109	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,544	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	567,796	591,843	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47 + 49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,109	—	(11) (12)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,109	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	567,796	591,843	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,011,223	4,057,019	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.15	14.58	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.15	14.58	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.15	14.58	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	57,327	55,256	(11) (12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,034	9,034	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2019年3月期)	当期末 (2020年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,117	23,333	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十三号 (CC2)」とは、「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表 参照番号
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期		
(資産の部)						
現金預け金	808,815	718,427				
コールローン	—	—				
買現先勘定	—	355,563				
買入金銭債権	10,921	8,173				
商品有価証券	349	727				6-a
金銭の信託	4,759	4,948				
有価証券	1,573,300	1,707,613			(11)	6-b
貸出金	4,550,809	4,756,637			(12)	6-c
外国為替	7,164	10,741				
その他資産	74,788	102,789				6-d
有形固定資産	72,635	71,154				
無形固定資産	6,982	8,051			(7)	2
前払年金費用	17,452	20,597			(10)	3
繰延税金資産	—	—			(8)	4-a
支払承諾見返	35,937	26,382				
貸倒引当金	△23,137	△26,847				
資産の部合計	7,140,776	7,764,961				
(負債の部)						
預金	5,247,121	5,265,664				
譲渡性預金	465,556	488,731				
コールマネー	178,313	217,618				
売現先勘定	49,820	30,357				
債券貸借取引受入担保金	76,968	198,436				
借入金	360,251	764,056				7
外国為替	249	295				
信託勘定借	31	28				
その他負債	30,427	53,847				6-e
賞与引当金	1,511	1,494				
退職給付引当金	12,973	13,002				
睡眠預金払戻損失引当金	3,301	2,393				
偶発損失引当金	516	591				
株式報酬引当金	86	192				
その他の引当金	—	—				
繰延税金負債	52,823	56,242				4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,637				4-c
支払承諾	35,937	26,382				
負債の部合計	6,525,658	7,128,972				
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948			(1)	1-a
資本剰余金	10,480	10,480			(2)	1-b
利益剰余金	413,054	427,390			(3)	1-c
自己株式	△6,683	△6,611			(4)	1-d
株主資本合計	437,800	452,208				
その他有価証券評価差額金	158,875	163,329				
繰延ヘッジ損益	△1,545	792			(9)	5
土地再評価差額金	19,590	19,315				
評価・換算差額等合計	176,919	183,437			(6)	
新株予約権	397	343			(5)	
純資産の部合計	615,117	635,989				
負債及び純資産の部合計	7,140,776	7,764,961				

(注)「別紙様式第一号」とは、「自己資本の構成に関する事項（単体）」を指しております。

◆貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	413,054	427,390		1-c
自己株式	△6,683	△6,611		1-d
株主資本合計	437,800	452,208		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	437,800	452,208	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	413,054	427,390		2
うち、自己株式の額（△）	6,683	6,611		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	6,982	8,051		2
上記に係る税効果	2,129	2,455		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,852	5,595	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
前払年金費用	17,452	20,597		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	17,452	20,597		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	52,823	56,242		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,637		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,129	2,455		
前払年金費用の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,363	16,385	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,545	792		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	△68	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	349	727		6-a
有価証券	1,573,300	1,707,613		6-b
貸出金	4,550,809	4,756,637	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	74,788	102,789	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	30,427	53,847	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	62,807	55,256		
普通株式等Tier1相当額	1,935	—		18
その他Tier1相当額	2,435	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	1,109	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	57,327	55,256		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	9,034	9,034		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,034	9,034		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月期	2020年3月期	備考	参照番号
借入金	360,251	764,056		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月期	2020年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段の額又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.iyobank.co.jp/about/ir/zaimujouhou/jikoshihon/>) をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

(連結の範囲に関する事項)

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」）第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

会計上、連結財務諸表規則第5条第2項（重要性の原則）が適用され連結に含まれない会社について、自己資本比率規制第3条の規定により同規制上は連結に含まれるため相違が生じております。

◆連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は16社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
いよざん保証株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
いよざんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
いよざんキャピタル株式会社	株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	6次産業化事業体への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	事業承継先への投資業務
株式会社いよざん地域経済研究センター	産業・経済・金融に関する調査研究業務等
株式会社いよざんディーシーカード	クレジットカード業務、保証業務等
いよざんリース株式会社	リース業務等
株式会社いよざんコンピュータサービス	情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等
四国アライアンス証券株式会社	証券業務
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
株式会社いよざんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。

◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

(単位：百万円)

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものの名称	総資産	純資産	主要な業務の内容
いよざん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合	93	93	愛媛大学発ベンチャー企業への投資業務

◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

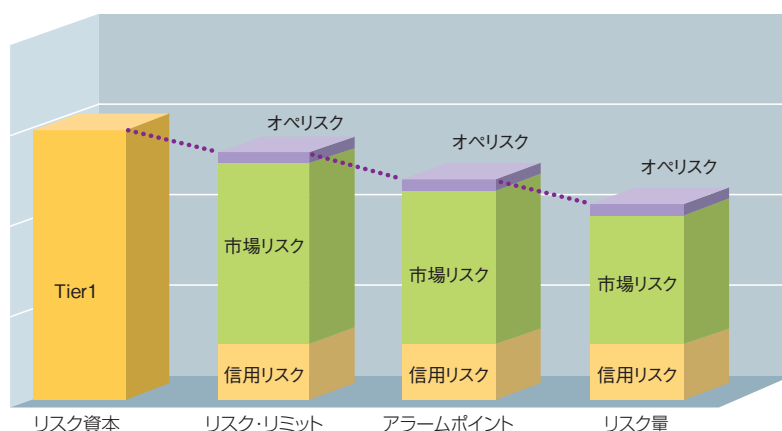
連結グループに属する17社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

(自己資本の充実度に関する評価方法の概要)

当行は、内部管理としての統合的リスク管理と自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理を柱として、自己資本充実度の評価を行っております。

統合的リスク管理では、半年毎に策定するリスク管理計画において、保有するリスク資本をもとにリスク・リミット及びアラームポイントを設定し、統合的に捉えたリスク量と比較することで自己資本の充実度を評価しております。なお、評価結果につきましては、定期的にALM委員会及び取締役会に報告しております。あわせて、経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化など、好ましくない変化に対する対応能力を確認するため、半年毎にストレス・テストを実施しております。

【統合的リスク管理イメージ図】



一方、所要自己資本管理では、当行の経営計画に応じた期間単位で各比率の目標設定、管理を行っております。中期経営計画（3年）・短期経営計画（1年）において総自己資本比率、普通株式等Tier1比率の目標を設定しており、毎期の期初収支予算作成時に維持すべき自己資本比率の水準を決定した上で、期中3回の総合予算策定時及び毎月開催されるALM委員会にて、実績把握及びストレス・テストを踏まえた管理を行っております。

なお、連結子会社につきましては、連結決算における影響度合いが小さいことから、個別に自己資本の充実度に関する評価は行っておりません。

自己資本増強策につきましては、単体・連結ともにバーゼルⅢ完全実施基準の最低水準＋資本保全バッファである10.5%を余裕を持って上回っており、ただちに何らかの資本増強策が必要な状況にはないため、あくまで収益力の向上による自己資本の積み上げを基本的な考え方として取り組んでおります。また、市場環境の急激な変化による自己資本比率の低下に対しましては、必要に応じてリスク・アセットの削減・自己資本の増強などの対応策を検討する態勢を構築しております。

（連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）

◆銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、および銀行のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性（ビジネスモデルに係る主要なリスクの説明、主要なリスクがそれぞれのリスクカテゴリーのなかでどのように管理され開示されているかの説明）

当行の中核をなす銀行業務は、日常的に、信用リスクや市場リスクといった様々なリスクにさらされております。一方、銀行にとってリスクは収益の源泉にほかならず、相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。

当行では、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、半年毎に取締役会において、リスク管理の具体的な対応方針を定めたリスク管理計画を策定し、より一層のリスク管理態勢の強化とリスク管理水準の向上に取り組んでおります。

各リスクを統合的に管理するため、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについて、取締役会において半年ごとに策定するリスク管理計画において、保有するリスク資本をもとにリスク・リミットおよびアラームポイントを設定し、その遵守状況を定期的にALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

◆リスク・ガバナンス体制（銀行内における責任の所在、リスク管理プロセスに関する組織、部門間の関係）

当行のリスク管理態勢は、大きく次の4つに分けられます。①コンプライアンス委員会の下における法令等遵守管理、②ALM委員会における収益の源泉となるリスクの管理、③信用リスク管理委員会における信用リスクに重点を絞ったリスクの管理、④オペレーショナル・リスク管理委員会における事務リスク、システムリスク等の極小化すべきオペレーショナル・リスクの管理であります。

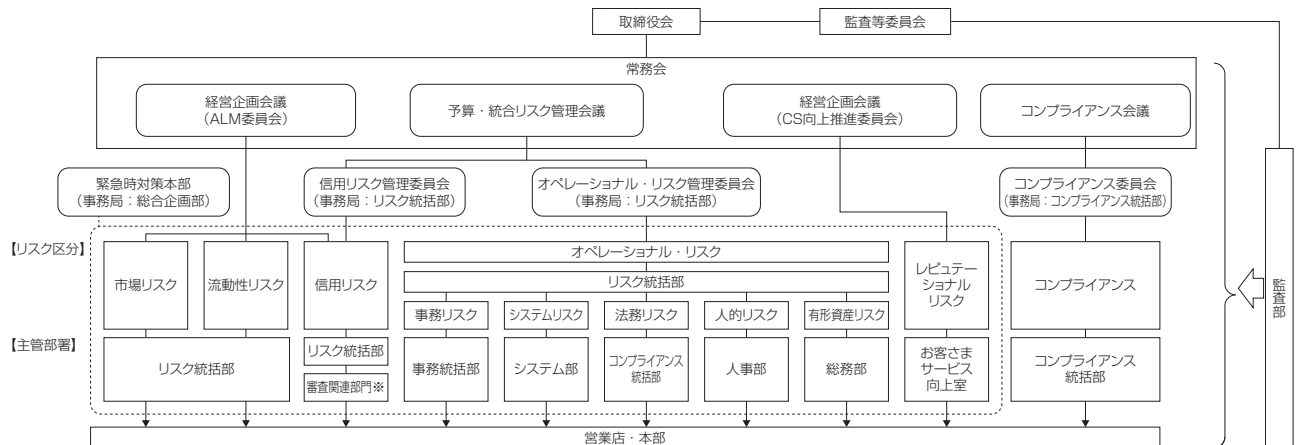
ALM委員会では、市場リスクや信用リスクの計量化により当行のリスク量を把握し、最適な運用・調達構造の実現と、中長期的な安定収益の確保を目指しております。

信用リスク管理委員会では、信用リスク管理、内部格付制度に係る制度設計及び検証、バーゼル規制に係る課題対応に取り組んでおります。

オペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスクの実態を特定、評価、モニタリングの上、重要課題について組織横断的に対応を策定する等、オペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでおります。組織的対応では、オペレーショナル・リスクである事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクについて、各リスクの主管部署を定め、厳正なリスク管理を行うと同時に、統括部署としてリスク統括部を定め、管理態勢の整備を行っております。

リスク管理全般の統括部署である「リスク統括部」は、各リスク主管部署が担当しているリスク管理に関する検証の統括を行っております。

リスク管理体系図



※ 審査関連部門とは、審査部、シブファイナンス部、個人ローンセンター、企業コンサルティング部、融資管理室、不動産調査室を指す。

◆銀行内でリスク文化を醸成するための方法（行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き、業務担当者とリスク管理部署との間でリスク管理に係る課題を提起、共有するための手続き等）

当行では、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、より一層のリスク管理態勢の強化とリスク管理水準の向上に取り組んでおります。

具体的には、半年毎に取締役会で策定するリスク管理計画においてリスク・リミットを設定し、リスク・リミットを踏まえた運用・調達計画を策定しております。また、リスク・リミットの遵守状況については、定期的にモニタリングを実施しALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

なお、リスク・リミットへの抵触が発生した場合には、リスク管理計画に定めるとおり、対応方針をALM委員会もしくは常務会に付議・報告を行うこととしています。

◆リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行では、統合的なリスク管理方法の一つとして、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度（VaRなど）を用いて計測しております。当行におけるリスク計測システムとその主な特徴は以下の通りです。

リスクの種類	信用リスク	信用リスク	市場リスク	オペレーショナル・リスク
対象範囲	貸出金および株式、ファン ド以外の有価証券	個人ローン	預貸金、有価証券等	
計測手法	VaR (モンテカルロ法)	VaR (解析的手法・リスクウェイト 関数)	VaR (分散共分散法)	粗利益配分手法
信頼水準	99.9%	99.9%	99.9%	自己資本比率規制における 粗利益配分手法にて計算す るオペレーショナル・リス ク相当額
保有期間	1年	1年	120営業日	
観測期間	—	—	1,200営業日	

◆取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き（特にエクスポージャーに関する報告の範囲と主な内容）

各種リスクの管理状況については、定期的に取り締役会やALM委員会、信用リスク管理委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会に報告を行うとともに、必要に応じてリスク統括部及び担当部から常務会に報告を行っております。

◆ストレス・テストに関する定性的情報（ストレス・テストの対象となるポートフォリオ、採用したシナリオと使用した手法、リスク管理におけるストレス・テストの利用等）

経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化など、好ましくない変化に対する対応能力を確認するため、半年毎に統合的ストレス・テストを実施しております。

当行のポートフォリオに悪影響を及ぼしうる深刻なイベント等、影響度の大きいストレスシナリオを選定し、分析結果をALM委員会に報告しております。

ストレスシナリオが実現しリスクが顕在化した場合に、当行の経営に重大な影響を及ぼすと認められる場合には、当行の健全性維持を図るため、必要に応じて対応策を検討することとしております。

◆銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行では、過度のリスクテイクを抑制するため、半年毎に取り締役会で策定するリスク管理計画において、リスク・カテゴリー毎にリスク・リミットを設定しております。

当行では、半年毎の運用・調達計画の策定に際し、保有するリスク資本をもとに設定するリスク・リミットを踏まえた計画を策定するとともに、リスク・リミットの遵守状況については、定期的にモニタリングを実施しALM委員会及び取締役会に報告を行っております。

また、市場リスク・流動性リスクの管理状況についてはALM委員会に、信用リスクの管理状況については信用リスク管理委員会に、オペレーショナル・リスクの管理状況についてはオペレーショナル・リスク管理委員会に、定期的に報告を行っております。

(信用リスクに関する事項)

◆リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

〈ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明〉

当行においては、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により銀行資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義しており、主要なポートフォリオである一般事業法人向け貸出や外航海運業向け貸出、住宅ローンやカードローンなどの個人融資、新たに取り組んでいる外国事業法人向け貸出など、それぞれのリスク・カテゴリーに応じた手法により管理しております。

〈信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法〉

当行のリスク管理につきましては、業務上発生する各種リスクを正確に認識・把握したうえで、適切にコントロールを行うことにより、経営の健全性を確保するとともに、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合う安定した収益の確保を図ることを基本としております。業務に内在する様々なリスクを的確に把握することに努め、可能な限りリスクを計量化し客観的に捉えることに留意することをリスク管理規程において定めております。

信用リスク限度額を「信用リスク量のリミット」と定義し、半年毎に取締役会で策定するリスク管理計画において設定しております。リスク・リミットは、過度のリスクテイクを抑制するため、当行の経営体力の範囲内に全体のリスクが収まるよう設定しております。また、特定のお取引先ならびに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っており、これらの管理状況は、項目に応じて定期的に取締役会等への報告を行っております。

また、内部格付別・営業ブロック別・業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行うなど、信用リスク管理の高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。

〈信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織〉

信用リスク管理を担当する部署は、リスク統括部および審査関連部門と定めており、それぞれの役割は以下の通りです。

〈信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係〉

信用リスク管理部門であるリスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、格付制度の検証及び運用の監視、これらの報告書の作成を所管しており、格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負うことにより、営業関連部門に対し内部牽制が働く体制としております。

審査関連部門では、与信案件にかかる審査や貸出ポートフォリオ管理等を所管しており、営業関連部門から分離したうえで審査の独立性を確保する等厳正な審査体制を構築するとともに、個々の与信審査にあたってはクレジットポリシーで定められた融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施いたしております。

なお、審査関連部門は、審査関連業務の企画やお取引先の与信に係る審査を担当する審査部及びシップファイナンス部、個人融資の審査を担当する個人ローンセンター、企業再生のための経営相談機能をもつ企業コンサルティング部、問題債権を担当する融資管理室、担保評価を担当する不動産調査室の6部室センター体制としております。

コンプライアンス部門であるコンプライアンス統括部では、与信業務も含めた全行的な法令等遵守管理を実施しております。

また、内部監査部門につきましては、業務部門から独立した監査部が信用リスク管理体制の適切性、有効性を検証・評価しております。

リスク管理体制に関しては「リスク・ガバナンス体制」(84頁)をご参照ください。

〈信用リスク・エクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容〉

リスク統括部および審査関連部門では、計量化した信用リスク量やポートフォリオの状況等について、管理・分析を行っており、定期的に取締役会や常務会、信用リスク管理委員会への報告を行っております。

◆会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

〈引当て・償却の方針及び方法（信用格付付与、債務者区分、債権区分、資産分類の概要（区分の定義、区分方法及び対象資産の範囲に関する説明を含む。）と引当て・償却の額の算定方法を含む。〉

当行の貸倒引当金及び貸倒償却につきましては、対象資産を貸出金、外国為替、仮払金、支払承諾等とし、資産の自己査定基準に従って実施した査定結果に基づき、以下の基準に従って計上しております。

【一般貸倒引当金】

債務者区分（算出単位）	引当基準
正常先	過去の一定期間における毀損実績から算出した貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上
要注意先	
要管理先（※）	

（※）経営改善計画に基づき貸出条件緩和債権に認定していない債務者につきましては、要管理先に含めて貸倒実績率を算出しております。

【個別貸倒引当金・貸倒償却】

債務者区分（算出単位）	償却・引当基準
破綻懸念先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における毀損実績から算出した貸倒実績率（下限値設定あり）に基づき貸倒引当金を計上
実質破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について貸倒償却の実施、もしくは貸倒引当金を計上
破綻先	

〈債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由〉

三月以上延滞債権のうち、延滞期間が六月未満かつ実質債務超過先でない債務者で、今後契約に従った元本および利息の支払が見込まれる場合には、危険債権以下に区分しない取扱いを行っております。

〈貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義（三月以上延滞債権及び危険債権以下に区分しない条件、貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明を含む。〉

貸出条件の緩和を実施した債権につきましては、「経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金」と定義しております。

実現可能性の高い経営改善計画に基づいて貸出条件緩和債権への認定を救済した場合の債務者区分を要注意先としておりますが、貸倒引当金につきましては要注意先よりも高い要管理先の引当基準に基づき計上しております。

〈引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異（デフォルトの定義やパラメーターの算出方法の差異を含む。差異がない場合は差異がないことの説明を含む。〉

信用リスクのパラメーターにおけるデフォルトの定義について、「貸倒引当金の算出では破綻懸念先以下へのランクダウン」と定義していることに対し、自己資本比率の算出では「要管理先以下へのランクダウンまたは三月以上の延滞」と定義しております。

また、貸倒引当金の算出では、個別貸倒引当金や直接償却等の費用額（金額）ベースのデフォルト率を利用するのに対し、自己資本比率の算出では先数ベースのデフォルト率を利用しております。

◆標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、当連結グループの従来からの内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず格付の客観性を高めるためにも、複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、以下の格付機関の格付を使用しております。なお、信用リスクに関してリスク・ウェイトを判定する必要がある全てのエクスポージャーについて、使用する格付機関は同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・S&Pグローバル・レーティング

◆内部格付手法採用行における事項

(信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合)

(単位：百万円、%)

採用手法	資産区分	EAD		割合	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
基礎的内部格付手法	事業法人向け（特定貸付債権を除く）	3,124,053	3,288,465	44.46	45.23
	ソブリン向け	1,900,202	1,960,735	27.04	26.97
	金融機関等向け	89,962	63,046	1.28	0.87
	特定貸付債権	128,412	152,861	1.83	2.10
	事業法人等向け購入債権	84,652	76,904	1.20	1.06
	リテール向け購入債権	653	468	0.01	0.01
	居住用不動産向け	787,870	839,229	11.21	11.54
	適格リボルビング型リテール	86,430	78,981	1.23	1.09
	その他リテール向け	276,842	269,461	3.94	3.71
	株式	316,630	306,401	4.51	4.21
標準的手法	現金	47,749	48,366	0.68	0.67
	その他資産	135,999	134,465	1.94	1.85
	現金	0	0	0.00	0.00
	我が国の地方公共団体向け	749	0	0.01	0.00
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1	360	0.00	0.00
	法人等向け	8,689	9,719	0.12	0.13
	中小企業等向け及び個人向け	1,500	1,335	0.02	0.02
	三月以上延滞等	53	59	0.00	0.00
その他資産	36,215	39,154	0.52	0.54	
合計		7,026,668	7,270,018	100.00	100.00

(注) 1. カウンターパーティ信用リスク、みなし計算を適用するエクスポージャー、マーケット・ベース方式を適用する株式エクスポージャー、証券化エクスポージャーは除いております。

2. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、標準的手法が適用される資産区分については、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後、内部格付手法が適用される資産区分については、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前から自行預金の相殺分を控除した額を指しております。

(内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯)

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を採用しておりますが、一部の資産及び連結子会社につきましては、標準的手法を採用しております。なお、標準的手法を採用する連結子会社においても、株式エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。

基礎的内部格付手法の適用を除外する資産の判定基準として、以下のとおり定量基準・重要性基準を定め、これらの基準に該当しない場合は内部格付手法の適用を除外しております。

定量基準	①標準的手法により算出した事業単位および資産の信用リスク・アセット額の合計額が信用リスク・アセット全体の10%を超える場合 ②標準的手法により算出した単一の事業単位または資産区分の信用リスク・アセット額が、信用リスク・アセット全体の2%を超える場合
重要性基準	①適用除外とする事業単位が、その開示不良債権が連結ベースの2%を超える等の場合 ②適用除外とすることによって自己資本比率が過大に算出される場合

会社別の採用手法は以下のとおりです。

会社名	採用手法
株式会社伊予銀行	基礎的内部格付手法（※）
いよぎん保証株式会社	
株式会社いよぎんディーシーカード	
いよぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法
いよぎんキャピタル株式会社	
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	
株式会社いよぎん地域経済研究センター	
いよぎんリース株式会社	
株式会社いよぎんコンピュータサービス	
四国アライアンス証券株式会社	
いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合	
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	
株式会社いよぎんChallenge&Smile	
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	

（※）仮払金等の一部や買入外国為替のうちTC買取分など、少額でありかつリスク管理の観点から重要でない資産につきましては、適用除外とする基準を満たすことから標準的手法を適用しております。

〈内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要〉

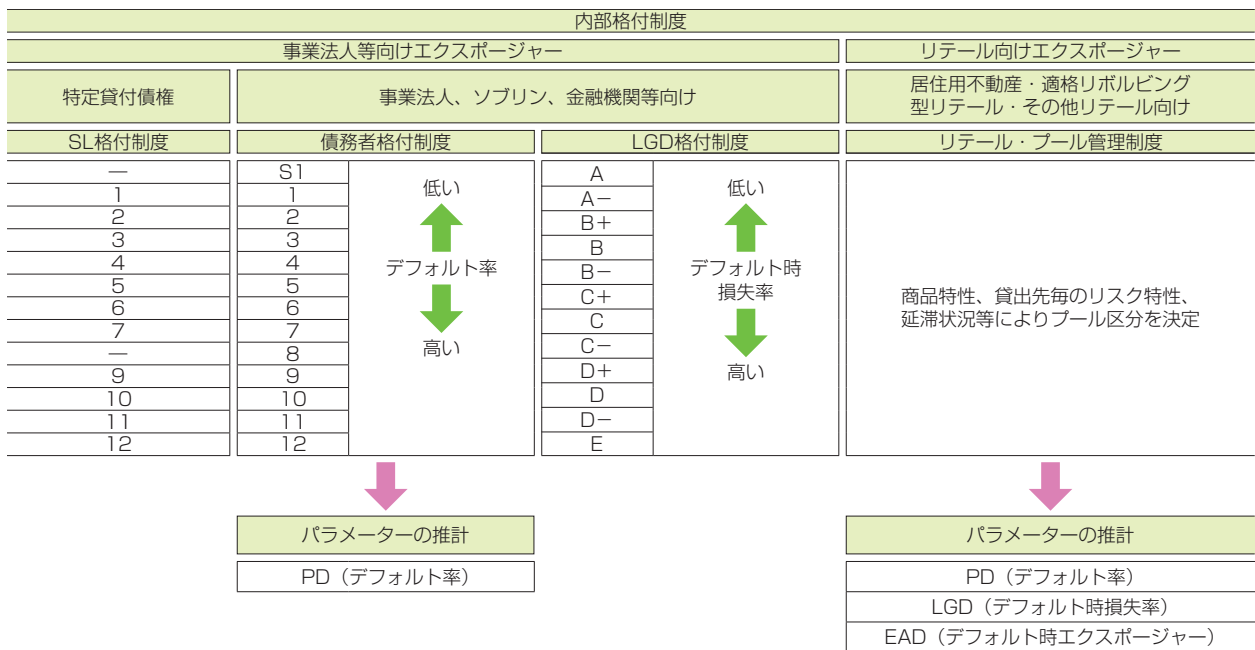
●内部格付制度の概要

当行の内部格付制度につきましては、債務者格付を決定する「債務者格付制度」、案件格付を決定する「LGD格付制度」、特定貸付債権の格付を決定する「SL（※）格付制度」、リテール・プールを決定する「リテール・プール管理制度」から構成されております。

また、内部格付制度と自己資本比率算出のために推計した信用リスク関連指標（パラメーター）は、自己資本比率算出だけでなく、与信判断や貸出プライシング、信用リスク計量化、採算管理等、銀行内部の業務運営に活用しております。

（※）SL（スペシャライズド・レンディング）とは、返済財源を特定資産から生じるキャッシュ・フローや資産価値に大きく依存した与信で、「特定貸付債権」と訳されております。

【内部格付制度の概要】



【エクスポージャーと適用される内部格付制度】

エクスポージャー区分	貸出先・取引の特徴	内部格付制度
事業法人等向け エクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー（含 中堅中小企業向けエクスポージャー）	債務者格付制度 LGD格付制度
	ソブリン向けエクスポージャー	
	金融機関等向けエクスポージャー	
	特定貸付債権	SL格付制度
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	リテール・プール 管理制度
	適格リボルビング型リテール向けエ クスポージャー	
	その他リテール向けエクスポージャー	

【債務者格付の体系】

債務者格付につきましては、債務者毎の信用リスクの評価に合わせて「S1格」から「12格」までの13区分とし、償却・引当の基準となる「資産査定制度」で定めている「債務者区分」と整合性を持った制度となっております。

債務者格付		延滞の程度	債務者区分	金融再生法 開示区分	デフォルト区分
格付	定義				
S1	極めて高い信用力を継続的に維持し、長期的な安定が見込まれる	—	正常先	正常債権	非デフォルト
1	財務内容が良好で、債務償還の確実性が非常に高く、かつ安定している				
2	財務内容が良好で、債務償還に十分な余裕を持っている				
3	財務内容、債務償還力ともに平均水準以上で、将来の安定性に不安がない				
4	財務内容は平均水準を若干超えており、当面の債務償還力に問題がなく、将来の安定性にまず不安がない				
5	財務内容は平均水準にあり、当面の債務償還能力に問題はないが、将来の安定性に僅かながら不安がある				
6	当面の債務償還力に問題はないが、外部環境による影響を受けやすく、将来、債務償還力が低下することが予想される	1ヵ月以上 3ヵ月未満	要注意先		
7	財務内容が脆弱、あるいは業況が不安定な債務者で、経営上の問題点を有している				
8	財務内容に問題があり、財務の改善に長期間を要する	3ヵ月以上 6ヵ月未満	要管理先	要管理債権	デフォルト
9	要注意先に該当し、かつ、「貸出条件緩和債権」又は「3ヵ月以上延滞債権」を有する				
10	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	—	破綻懸念先	危険債権	
11	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	6ヵ月以上	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
12	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している	—	破綻先		

●資産区分ごとの格付付与手続

事業法人等につきましては、営業店が少なくとも年1回、基準に基づき格付申請を行い、審査関連部門が決裁することにより「債務者格付」を付与しております。また、付与された「債務者格付」が基準に則っているかどうかをリスク統括部が検証することにより、格付の正確性を確保しております。

なお、債務者格付制度におきましては、債務者の属性等に応じて異なるスコアリングモデル等にて債務者格付を決定するため、異なる評価ロジックで付与した格付のリスク水準が同程度であることをリスク統括部が年次検証のなかで確認しております。

【格付付与手続等の概要】

エクスポージャー区分	債務者格付の付与手続		
事業法人向けエクスポージャー (含 中堅中小企業向けエクスポージャー)	「一般事業法人向け」格付評価モデル 「上場企業向け」格付評価モデル 「外国事業法人向け」格付評価モデル によるスコアリングに基づく格付付与	実態財務、延滞状況などを 反映した調整	
	うち外航海運業		財務スコアリングと業種特性に基づく格付付与
	うちアパートビルローン		総合収支と担保比率に基づく格付付与
金融機関等向けエクスポージャー	「金融機関向け」格付評価モデルによるスコアリングに基づく格付付与		
ソブリン向けエクスポージャー	外部格付や財務指標に基づく格付付与	リスク特性などを反映した調整	
特定貸付債権	案件のリスク特性や外部格付に基づく格付付与		
エクスポージャー区分	プールへの割当て手続		
居住用不動産向けエクスポージャー	経過年数、商品及び債務者のリスク特性	延滞の有無	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	利用率、商品及び債務者のリスク特性		
その他リテール向けエクスポージャー	「小口格付モデル」、商品及び債務者のリスク特性		

●パラメーターの推計及びその検証体制

事業法人等向けエクスポージャーに係る債務者格付毎のPDとリテール向けエクスポージャーに係るプール区分毎のPD・LGD・EADのパラメーターにつきましては、リスク統括部が推計および検証を行っており、推計したパラメーターは、監査部による内部監査を経たうえで自己資本比率算出や銀行内部の業務運営において使用しております。

PDは、事業年度毎の長期平均実績デフォルト率に対し、統計的手法を用いて算出した推計上の誤差を上乗せして推計しております。直近3年間の実績値は、経済環境の良化に伴うお取引先の業績改善や金融機関による支援体制の拡充等を背景に、推計値を下回る水準となっております。なお、デフォルト実績がなく実績値が算出できない格付（LDP：Low Default Portfolio）は、外部格付機関のデータを利用して算出する保守的な値を推計値としており、推計値が極めて低位となる格付（1格）につきましては、規制上のフロア値（0.03%）を適用しております。

LGDは、観測期間における個別サンプルの実績値平均に対し、推計上の誤差や景気後退局面におけるLGDの上振れについて統計的手法を用いて算出した補正幅や、デフォルト発生から終結までの滞在期間に応じた割引効果を考慮した推計値を算出しております。なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する平均滞在期間につきましては2年前後となっており、過去の実績から大幅な変動はありません。

EADは、観測期間にデフォルトした個別サンプルにおける期初（3月末）からデフォルトに至るまでの追加引出額の極度額に対する割合の実績値長期平均をCCFとして推計しており、追加引出額がマイナスの場合は、保守的に追加引出額をゼロとして計算しております。

【パラメーターの定義】

パラメーター	定義
PD (Probability of Default ; デフォルト率)	期初に存在していた債務者あるいはエクスポージャーが、その後の1年間（その期の末まで）にデフォルトする確率がPDです。なお、デフォルトとは、当初の約定どおりに債務が履行されないことで、具体的には、金融再生法に規定されている「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当する状態をいいます。
LGD (Loss Given Default ; デフォルト時損失率)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対して、最終的に生ずる経済的損失額の割合がLGDです。経済的損失額とは「EAD－（回収額－回収に要した費用）」として認識します。
EAD (Exposure At Default ; デフォルト時エクスポージャー)	将来デフォルトが発生した時点において想定される与信残高です。当座貸越、カードローン、クレジットカードにつきましては、期初からデフォルトに至るまでに追加的に引き出される金額を推計してEADを算出しますが、それ以外につきましては、基準日の残高をEADとします。

【パラメーターの検証体制】

検証事項			問題となる状況	対応	検証結果及び対応方針の報告
推計方法の妥当性	債務者格付制度	PD	・推計データの適切性 ・外部データとの比較	【問題発生時】 要因分析 ↓	取締役会等
	リテール・プール管理制度	PD LGD EAD			
推計値の妥当性	債務者格付制度	PD	・推計値と実績値の比較	【不具合が一定水準以上】 推計基準の改定	
	リテール・プール管理制度	PD LGD EAD			

●内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

リスク統括部では、内部格付制度が基準に則って適切に運営されているか、債務者格付が一貫性をもって正確に付与されているか等について、以下の制度検証を実施するとともに、個別債務者の格付の適切性を確保する観点から、別途個別検証を実施しております。

それらの結果につきましては、監査部が実施する内部格付制度の設計、運営、監視・検証等の全般にわたる内部監査を経たうえで、取締役会等への報告を行っており、各モデルの開発、承認、変更が必要と判断する事象が発生した場合につきましては、取締役会の意思決定を得て対応いたしております。

【内部格付制度並びに使用するモデルの検証体制】

検証事項	問題となる状況	対応	検証結果及び対応方針の報告
制度の設計・体系に関する検証 【債務者格付制度】 ・格付の構造（集中度合い） ・格付序列の適切性 ・時系列での安定性 【リテール・プール管理制度】 ・リテール・プールの構造 ・リテール・プールの類似性	・内部格付の構造や格付評価モデル、プールの構造に不具合が発生した場合 ・技術の進歩等で、よりよい手法が生じた場合	【問題発生時】 要因分析 ↓ 【不具合が一定水準以上】 制度、モデル等の改定	取締役会等
格付スコアリングモデルの精度に関する検証			
制度の運用に関する検証 【債務者格付制度】 ・格付付与の適切性 【リテール・プール管理制度】 ・プールへの割当ての適切性	・格付付与やプールへの割当ての手続きで、定められた基準に基づかない運用があった場合		

●内部格付手法を段階的に適用する計画がなく、かつ内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がある場合における事項

- ・使用する内部格付制度
 当行においては、基礎的内部格付手法を使用しております。
- ・内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲
 内部格付手法が適用される事業単位については、「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」（88頁）をご参照ください。内部格付手法が適用される資産区分には、上記に加え、標準的手法が適用される事業単位における株式エクスポージャーが含まれます。
- ・内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲
 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分については、「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」（88頁）をご参照ください。

（信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）

自己資本比率の算出において、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第156条第3項から第5項に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。なお、連結子会社につきましては、「信用リスク削減手法」の適用はありません。

◆ネットिंगを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットिंगの利用状況に係る説明

以下の要件を満たす自行預金と貸出金を有する同一のお取引先につきましては、貸出金と当該自行預金を相殺した後の債権額をエクスポージャー額としております。なお、相殺可能な自行預金は、残存期間3ヵ月超かつ信用リスク削減手法を勘案するエクスポージャーが発生した当初の時点において、残存期間が1年以上あるものとしております。なお、預金の範囲から流動性預金は除外しております。

- ・取引相手の債務超過、破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、整理開始の命令又は特別清算の命令その他これらに類する事由にかかわらず、当該取引に関連する国において貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有している。
- ・同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自行預金をいずれの時点においても特定することができる。
- ・自行預金が継続されないリスクが、監視及び管理されている。
- ・関連するエクスポージャーについて、貸出金と自行預金の相殺後の額が、監視及び管理されている。

◆担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保評価につきましては、原則、評価時点の時価（額面）を担保評価額とし、処分可能性を考慮して一定の掛け目を乗じた額を、処分見込額としております。評価にあたっては、評価時点の経済情勢や特殊な事情により著しく市場価値に変動が認められる場合には、それらの事情を反映して評価を行うこととしております。

なお、担保管理の前提として、担保取得物件について第三者に対抗することのできる法律上の手続きを踏むとともに、担保権実行に必要な手続き及び書類を完備しております。また、担保管理においては、担保物件の値下がりその他の事情により担保価格が債権額又は極度額に対して脆弱となった場合には、遅滞なく増担保を取得するか、あるいは極度額の減額、内入等の対策を実施することとしております。

◆使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明（保証人の種類別、担保の種類別、クレジット・デリバティブにおけるプロテクションの提供者別にエクスポージャーを集計したときの、特定の区分へのエクスポージャーの集中状況）

信用リスク削減にかかる担保は、以下のとおりであります。

- ・適格金融資産担保
現金及び自行預金 金 債券等 株式等 投資信託等
- ・適格資産担保
不動産 船舶 航空機

信用リスク削減にかかる保証は、以下のとおりであります。

- ・事業法人又は個人事業主に対して公的機関が行う保証
- ・債券及びファンドに対して政府又は金融機関が行う保証
- ・債券及びファンドに対して証券会社及び証券持株会社が行う保証
- ・地方三公社に対して地方自治体が行う保証

なお、信用リスク削減にかかるクレジット・デリバティブの取扱いはありません。

以上の担保、保証による信用リスク削減手法の適用において、リスク削減手法の集中はなく分散されております。

（派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要）**◆カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針**

当行の派生商品取引及びレポ形式の取引等にかかる取引の相手方に対する信用リスクに関しては、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引及びレポ形式の取引等の信用リスク算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出しております。

個別には、デリバティブを内包する仕組商品につきましては、リスク分析を十分に行った上で半年毎に策定する有価証券投資計画で定めた取引限度額の範囲内で取引を行っております。

一方、一般のお取引先と相対で契約する派生商品取引につきましては、取引の対象となるお取引先を原則として当行が内部格付制度で定める正常先に限定するとともに、リスクヘッジニーズがある先に限定しており、お取引先へのアプローチ段階から信用リスクに十分留意した取組みを行っております。与信判断に際しては、他の貸出金と同様、お客様の業況・資力等を厳正に審査しており、契約締結後の信用リスク管理もオン・オフ一体となった総与信のなかで行っております。

◆担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

保全の算定に関する方針につきましては、当行では派生商品取引にかかる保全の算定は個別には行っておらず、総与信のなかで管理しております。

また、一括清算ネットティングは適用しておりません。現金担保レポ取引につきましては個別のネットティングはそれぞれ適用しておりますが、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第103条に定められる、相対ネットティングに相当するネットティングは適用しておりません。

◆誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについては、派生商品取引において、必要に応じ担保の受渡しを行う契約を行っていることから、その影響は軽微であると考えております。

◆ 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度につきましては、以下のとおりであります。

資金調達にかかる担保提供につきましては、追加的な提供が必要となるケースは提供した担保の時価が下落した場合のみであり、自行の信用力悪化の影響はございません。また、派生商品取引における自行のカウンターパーティ・リスクの見合いとして提供している担保につきましては、自行の信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的と判断しております。

なお、連結子会社における派生商品取引は、当行本体と比べて取引規模が著しく小さく、当行のリスク管理に与える影響は極めて軽微であります。取引の内容・金額・期間等に応じて適切なリスク管理を行っております。

(証券化取引に係るリスクに関する事項)

◆ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、銀行勘定にて有価証券等の証券化商品への投資は継続的に行っており、リスクに見合った収益の獲得を行っていく方針としております。

証券化取引につきましては、外部格付等の格付機関の評価に加えて、裏付けとなる資産の分散度合い等の把握やストラクチャーの分析等により、リスク管理を行っております。なお、信用リスクの計測においては、シミュレーションによりリスク量を計測しており、また、証券化取引のリスク量は、他の信用リスク量に加えて毎月ALM委員会に報告しております。

証券化商品の時価については、価格取得は出来るものの、証券化商品のセカンダリー取引市場が限定的であることなどから、実際に売却可能な価格とは乖離があることが一般的です。また、その乖離幅は個別の証券化商品毎、あるいはその時の市場環境で大きく異なっており、画一的な基準を適用することは難しいと言えます（「流動性リスク（時価の乖離リスク）」）。したがって、当行では即時に時価で換金可能な資産には加えないなど、中途での売却を前提としない管理を行っております。

なお、連結子会社における証券化取引の取扱いはありません。また、再証券化取引の取扱いはありません。

◆ 自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第248条第1項第1号から第4号まで（第302条の2第2項において準用する場合を含む）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では『証券化商品チェックリスト兼事前協議書』を制定し、日本証券業協会により公表されている「標準情報レポートパッケージ（もしくはこれに準ずる情報）」が取得可能であることを証券化商品への投資条件としております。

投資済みの案件についても「標準情報レポートパッケージ」等を参考に状況の把握に努め、必要に応じてALM委員会等への報告を行っております。

◆ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における事項

（当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別）

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

◆ 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当連結グループは、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。また、当連結グループは、証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

◆ 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

◆ 証券化取引に関する会計方針

当連結グループは、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

◆証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定と同様に、以下の格付機関の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、非依頼格付も使用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・S&Pグローバル・レーティング

◆内部評価方式を使用している場合には、その概要

当行では内部評価方式を使用しておりません。

(マーケット・リスクに関する事項)

当連結グループは自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

(オペレーショナル・リスクに関する事項)

◆リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務のプロセス、役職員の行動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクの5つのリスクに分類して管理しております。

当行では、「オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく中で可能な限り極小化に努めるべきリスクである」と認識しており、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備しております。

具体的には、専門的な立場から各リスクの管理を主導する主管部署を設け、リスク統括部による統括管理を行うことにより、連携・牽制を活かした統合的なリスク管理に努めております。また、内外の損失データの収集・分析により、当行が直面し得るリスクの網羅的な要因特定に努め、適切な対策を講じ、効果検証と対策見直しを図るPDCAサイクルの確立に努めております。

【オペレーショナル・リスクの定義】

リスク・カテゴリー	リスクの定義
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク、または事務に関連する外部不正により損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが内部・外部から不正に使用されることにより損失を被るリスク、または情報の漏洩・改ざん等により損失を被るリスク
法務リスク	当行およびグループ会社または役職員による法令等違反行為、訴訟、その他の法的な原因により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、差別的行為により損失を被るリスク、または不適切な職場の安全環境により損失を被るリスク
有形資産リスク	自然災害やテロリズム・蛮行等に起因して、店舗等の建物、システム機器、什器等の有形資産が毀損することにより損失を被るリスク

優先的に取組むべきリスク管理施策につきましては、半年毎に取締役会にて策定されるリスク管理計画に織り込み、リスク統括部の統括のもと、遂行しております。また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を四半期毎に開催し、管理施策の進捗状況管理、ならびに追加・見直しを行っております。

連結子会社においても、その業務内容及び規模に応じた適切なリスク管理を行っております。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当連結グループはオペレーショナル・リスクの算出にあたり、2009年3月期より「粗利益配分手法」を採用しております。

(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要)

◆リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、半年毎に取締役会で策定しているリスク管理計画においてリスク・リミット（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに株式等の価格変動リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は定期的にALM委員会及び取締役会に報告する態勢としております。また、投資金額につきましては、半年毎にALM委員会において当行のポートフォリオのリスクバランス等を勘案して決定しております。

株式等の価格変動リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）を基本として月次ベースで計測しており、他のリスクと同様に個々データの保有期間は120営業日、観測期間は1,200営業日、信頼水準は99.9%としております。

◆その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、上記体制のもと管理を行っております。連結子会社につきましては、本体と比べ株式保有額が少なく、株式保有に関するリスクの影響が小さいと考えられることから、リスク量算出の対象にはいたしておりません。なお、株式等の保有額に応じて、保有各社それぞれで適切なリスク管理を行っております。

◆株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価に関しては、子会社株式につきましては移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。なお、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価につきましては、有価証券に準じております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の「会計方針の変更」等に記載しております。

連結子会社における株式等の評価にかかる会計方針につきましては、銀行に準じております。

(金利リスクに関する事項)

◆リスク管理の方針及び手続の概要

〈リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明〉

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 Δ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）、 Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）、VaRといった金利リスク指標を用いています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

〈リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明〉

当行では、半年毎に取締役会で策定しているリスク管理計画においてリスク・リミット（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は定期的にALM委員会及び取締役会に報告を行っております。また、半年毎に、ALM委員会において運用・調達の基本方針やヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行っております。

〈金利リスク計測の頻度〉

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日とし月次で計測しております。

〈ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上取扱いを含む）〉

当行では、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券及び貸出金に対して先物・スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としております。また、ヘッジ会計の方法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監督上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

◆金利リスクの算定手法の概要

〈開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項〉

Δ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

● Δ EVE計測における流動性預金の取扱い

当行の流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.0年
当行の流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年

普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と景気指標との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。

● 金利リスク計測にあたっての前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提	商品種類ごとに過去の実績データを基に推計しております。
複数の通貨の集計方法及び前提	集計にあたっては Δ EVE、 Δ NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	当行では、流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。

● 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

当行の Δ EVEは、外国債券の購入を主因として、増加しております。

● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の Δ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

（銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項）

● 金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去120営業日の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

● 金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上の金利リスク量（VaR）の前提条件は保有期間120営業日・観測期間1,200営業日・信頼水準99.9%を利用しております。

（連結）貸借対照表の科目が別紙様式第一号（第五号）に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

（連結）貸借対照表の科目が別紙様式第一号（第五号）「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」（67頁～81頁）をご覧ください。

（自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明）

◆開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

みなし計算対象資産につきましては、みなし計算前の金額を計上しております。

また、レボ形式の取引にかかる有価証券につきましては、リスク区分「信用リスク」および同「カウンターパーティ信用リスク」に計上しております。

◆自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額につきましては、以下の要因等により差異があります。

主要な差異項目	要因
オフ・バランスシートの額	自己資本比率規制上のエクスポージャー額には、コミットメント・ラインにおける枠空きなどが含まれております。
引当及び償却を勘定することによる差異	内部格付手法を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には、個別貸倒引当金および部分直接償却が加算されております。
信用リスク・アセットのみなし計算による差異	自己資本比率規制上のエクスポージャー額は、一部の資産におけるみなし計算により連結貸借対照表と比較して金額が増加しております。
購入債権の譲渡人デフォルトリスクによる差異	自己資本比率規制上のエクスポージャー額は、原債務者の信用リスクに加え、譲渡人のデフォルトリスクを勘定しているため、連結貸借対照表と比較して金額が増加しております。
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引において、カレント・エクスポージャー方式を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には再構築コストおよびアドオン額が含まれております。
長期決済期間取引による差異	長期決済期間取引において、カレント・エクスポージャー方式を採用しており、自己資本比率規制上のエクスポージャー額には再構築コストおよびアドオン額が含まれております。

開示告示別紙様式第二号第二面及び第三面につきましては、「会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係」及び「自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」（105頁～106頁）をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(信用リスクに関する事項)

◆エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 (地域別、業種別、残存期間別)

【連結ベース】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内計	6,634,971	6,551,580	4,429,089	4,546,638	868,904	765,934
国外計	701,173	1,015,453	536,697	594,341	159,918	391,737
地域別合計	7,336,144	7,567,034	4,965,786	5,140,980	1,028,822	1,157,672
製造業	962,598	972,276	725,303	723,394	18,952	26,534
農業	3,650	3,426	2,908	2,749	526	511
林業	435	539	352	433	—	—
漁業	11,959	12,845	11,450	12,087	448	685
鉱業	10,129	7,401	8,714	7,231	1,281	75
建設業	153,480	153,747	127,345	128,124	7,438	7,484
電気・ガス・熱供給・水道業	176,537	197,642	160,872	187,009	7	—
情報通信業	24,745	21,157	23,197	19,571	338	223
運輸業	842,236	938,895	816,101	915,078	3,695	4,213
卸・小売業	571,690	567,473	534,684	527,656	19,343	22,673
金融・保険業	297,173	268,789	185,586	172,996	87,086	70,833
不動産業	293,717	320,939	282,327	310,233	6,189	6,307
各種サービス業	473,910	500,594	454,674	480,562	6,338	6,585
国・地方公共団体	1,189,735	1,339,664	312,487	306,714	877,175	1,011,545
個人	1,241,079	1,281,595	1,237,218	1,277,805	—	—
その他	1,083,064	980,045	82,560	69,330	—	—
業種別計	7,336,144	7,567,034	4,965,786	5,140,980	1,028,822	1,157,672
1年以下	1,082,934	1,151,794	959,499	959,995	121,585	168,819
1年超3年以下	830,445	688,812	486,020	489,100	334,696	189,988
3年超5年以下	616,890	652,681	535,355	535,961	64,391	97,208
5年超7年以下	561,796	544,812	436,679	430,381	117,913	106,761
7年超10年以下	751,521	813,170	549,295	551,675	199,137	257,814
10年超	2,067,978	2,391,662	1,898,645	2,075,287	168,014	315,585
期間の定めのないもの	1,424,576	1,324,102	100,290	98,578	23,082	21,495
残存期間別合計	7,336,144	7,567,034	4,965,786	5,140,980	1,028,822	1,157,672

(注) 1. エクスポージャーについては、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前を指しております。

2. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	エクスポージャーの期末残高		引当金		償却額	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内計	84,832	89,300	19,155	23,347	1,014	132
国外計	—	11	—	5	—	—
地域別合計	84,832	89,311	19,155	23,353	1,014	132
製造業	20,533	17,943	4,569	4,628	293	1
農業	24	53	5	10	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	2,183	2,767	1,818	2,266	3	—
鉱業	67	59	11	12	—	—
建設業	8,327	6,544	1,365	1,054	100	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	77	—	0	—	—
情報通信業	629	500	150	169	—	—
運輸業	992	2,271	131	591	—	—
卸・小売業	15,503	18,453	3,252	4,611	346	20
金融・保険業	108	538	52	52	—	—
不動産業	2,747	2,623	329	343	36	—
各種サービス業	25,197	29,635	5,734	7,448	219	44
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	8,446	7,804	1,704	1,599	13	65
その他	71	37	28	563	—	0
業種別計	84,832	89,311	19,155	23,353	1,014	132

(注) 1. 「エクスポージャーの期末残高」は帳簿価額を集計したものであります。
2. 「引当金」とは、「一般貸倒引当金」と「個別貸倒引当金」の合計であります。

◆延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
1ヵ月未満	7,896	4,943
1ヵ月以上3ヵ月未満	4,440	4,660
3ヵ月以上	3,016	2,538
合計	15,353	12,142

(注) 金融再生法における「危険債権」以下は集計対象に含めておりません。

◆経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
引当金の額を増加させたものの額	13,587	11,801
上記以外のものの額	2,296	3,617
合計	15,883	15,418

(注) 金融再生法における「要管理債権」のうち「貸出条件緩和債権」を集計しております。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
ルック・スルー方式	188,643	210,534
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	2,378	2,546
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	376	11

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、当該エクスポージャーに証券化商品 (メザニン部分、劣後部分) や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(その他の定量的事項)

◆OV1：リスク・アセットの概要

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月28日に公表された開示要件（第3の柱）の改訂と題する文書における表に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	信用リスク	3,213,598	3,298,423	271,878	279,060
2	うち、標準的手法適用分	10,042	10,864	803	869
3	うち、内部格付手法適用分	3,081,340	3,163,938	261,297	268,302
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	122,215	123,620	9,777	9,889
4	カウンターパーティ信用リスク	37,348	51,063	3,085	4,209
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	10,029	15,085	850	1,279
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	17,014	25,011	1,361	2,000
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	10	87	0	7
	その他	10,295	10,878	873	922
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	258,960	244,941	21,959	20,771
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	180,132	160,152	15,106	13,380
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	11,189	12,353	948	1,047
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	7,129	141	570	11
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,500	1,167	120	93
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,500	1,167	120	93
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	151,592	153,713	12,127	12,297
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	151,592	153,713	12,127	12,297
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9	9	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,861,461	3,921,966	325,797	330,871

【単体ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	信用リスク	3,171,514	3,256,188	268,536	275,724
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	3,086,523	3,172,770	261,737	269,050
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	84,990	83,418	6,799	6,673
4	カウンターパーティ信用リスク	37,349	51,063	3,085	4,209
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	10,029	15,085	850	1,279
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	17,014	25,011	1,361	2,000
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	10	87	0	7
	その他	10,295	10,878	873	922
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	218,478	186,803	18,527	15,840
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レックスルー方式）	189,473	170,736	15,899	14,277
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	11,154	12,353	945	1,047
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	7,129	141	570	11
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,500	1,167	120	93
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,500	1,167	120	93
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	141,227	143,014	11,298	11,441
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	141,227	143,014	11,298	11,441
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	22,586	22,586	1,915	1,915
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,800,414	3,844,056	320,897	324,561

◆LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係
【連結ベース】

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額		自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額		各項目に対応する帳簿価額									
					信用リスク		カウンターパーティ信用リスク		証券化エクスポージャー		マーケット・リスク		所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資産														
現金預け金	809,668	719,086	809,668	719,086	809,668	719,086	—	—	—	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	355,563	—	355,563	—	—	—	355,563	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	10,921	8,173	10,921	8,173	6,170	4,447	—	—	4,751	3,726	—	—	—	—
特定取引資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	349	727	349	727	349	727	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	6,494	7,074	6,494	7,074	6,494	7,074	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券（注）2	1,574,849	1,713,574	1,574,754	1,713,486	1,570,657	1,713,108	130,596	236,807	584	378	—	—	3,512	0
貸出金	4,527,810	4,733,091	4,527,810	4,733,091	4,527,061	4,733,091	—	—	—	—	—	—	749	—
外国為替	7,164	10,741	7,164	10,741	7,164	10,741	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	31,443	33,803	31,443	33,803	31,443	33,803	—	—	—	—	—	—	—	—
その他資産	90,438	119,495	90,438	119,495	83,250	106,446	—	—	—	—	—	—	7,187	13,048
有形固定資産	73,757	72,229	73,757	72,229	73,757	72,229	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	7,024	8,048	7,024	8,048	—	—	—	—	—	—	—	—	7,024	8,048
退職給付に係る資産	17,500	18,734	17,500	18,734	—	—	—	—	—	—	—	—	17,500	18,734
繰延税金資産	197	199	197	199	—	—	—	—	—	—	—	—	197	199
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	35,937	26,382	35,937	26,382	35,937	26,382	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△27,902	△31,374	△27,902	△31,374	△27,902	△31,374	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	7,165,655	7,795,554	7,165,560	7,795,466	7,124,053	7,395,767	130,596	592,370	5,335	4,104	—	—	36,172	40,031
負債														
預金	5,228,365	5,246,611	5,228,271	5,246,525	47,072	45,359	—	—	—	—	—	—	5,181,199	5,201,165
譲渡性預金	459,656	482,131	459,656	482,131	—	—	—	—	—	—	—	—	459,656	482,131
コールマネー及び売渡手形	178,313	217,618	178,313	217,618	—	—	—	—	—	—	—	—	178,313	217,618
売現先勘定	49,820	30,357	49,820	30,357	—	—	—	—	—	—	—	—	49,820	30,357
債券貸借取引受入担保金	76,968	198,436	76,968	198,436	—	—	—	—	—	—	—	—	76,968	198,436
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	365,856	770,378	365,856	770,378	—	—	—	—	—	—	—	—	365,856	770,378
外国為替	249	295	249	295	—	—	—	—	—	—	—	—	249	295
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信託勘定借	31	28	31	28	—	—	—	—	—	—	—	—	31	28
その他負債	39,677	64,935	39,676	64,933	—	—	—	—	—	—	—	—	39,676	64,933
賞与引当金	1,659	1,649	1,659	1,649	—	—	—	—	—	—	—	—	1,659	1,649
役員賞与引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付に係る負債	12,281	12,487	12,281	12,487	—	—	—	—	—	—	—	—	12,281	12,487
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	3,301	2,393	3,301	2,393	—	—	—	—	—	—	—	—	3,301	2,393
偶発損失引当金	516	591	516	591	—	—	—	—	—	—	—	—	516	591
株式報酬引当金	86	192	86	192	—	—	—	—	—	—	—	—	86	192
その他の引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別法上の引当金	1	2	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2
繰延税金負債	54,835	59,577	54,835	59,577	—	—	—	—	—	—	—	—	54,835	59,577
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,637	9,769	9,637	—	—	—	—	—	—	—	—	9,769	9,637
支払承諾	35,937	26,382	35,937	26,382	—	—	—	—	—	—	—	—	35,937	26,382
負債合計	6,517,327	7,123,706	6,517,233	7,123,618	47,072	45,359	—	—	—	—	—	—	6,470,161	7,078,259

(注) 1. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

2. レポ形式の取引等において有価証券を担保差し入れている場合、有価証券発行体の信用リスクを「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクを「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しております。

◆LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計		対応する項目							
				信用リスク		カウンターパーティ信用リスク		証券化エクスポージャー		マーケット・リスク	
		2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,129,388	7,755,435	7,124,053	7,395,767	130,596	592,370	5,335	4,104	—	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	47,072	45,359	47,072	45,359	—	—	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	7,082,316	7,710,075	7,076,980	7,350,407	130,596	592,370	5,335	4,104	—	—
4	オフ・バランスシートの額	172,172	155,899	172,172	155,899	—	—	—	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる場合を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	46,631	49,152	46,631	49,152	—	—	—	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9-1	信用リスク・アセットのみなし計算による差異（資本控除額を除く）	111,974	84,363	111,974	84,363	—	—	—	—	—	—
9-2	購入債権の譲渡人デフォルトリスクによる差異	19,204	20,881	19,204	20,881	—	—	—	—	—	—
9-3	デリバティブ取引による差異	21,486	39,517	—	—	21,486	39,517	—	—	—	—
9-4	長期決済期間取引による差異	981	178	—	—	981	178	—	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,454,766	8,060,070	7,426,963	7,660,705	153,064	632,067	5,335	4,104	—	—

(注) 1. 「自己資本比率規制上のエクスポージャー」については、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前、個別貸倒引当金控除後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前を指しております。
 2. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。
 3. レポ形式の取引等において有価証券を担保差し入れしている場合、有価証券発行体の信用リスクを「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクを「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しております。

◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額				引当金		ネット金額	
		デフォルトした エクスポージャー		非デフォルト エクスポージャー					
		2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	83,044	87,104	4,431,605	4,635,321	24,167	27,732	4,490,482	4,694,692
2	有価証券（うち負債性のもの）	55	25	1,005,335	1,135,424	—	—	1,005,390	1,135,449
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	689	403	824,554	763,099	1,730	1,696	823,513	761,806
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	83,788	87,532	6,261,496	6,533,844	25,898	29,429	6,319,386	6,591,948
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	102	96	35,834	26,286	60	58	35,877	26,324
6	コミットメント等	50	—	150,127	137,891	83	112	150,094	137,779
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	152	96	185,962	164,178	143	170	185,971	164,103
合計									
8	合計（4+7）	83,940	87,628	6,447,459	6,698,022	26,042	29,599	6,505,357	6,756,051

(注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
 2. 当行におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三カ月以上延滞などを基準としております。
 3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています。
 4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しています。
 5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額	
		2019年 3月期	2020年 3月期
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	75,430	83,788
2			
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額		
4	デフォルトした額	26,246	31,652
5	非デフォルト状態へ復帰した額	11,791	15,460
6	償却された額	2,566	3,232
7	その他の変動額	△3,530	△9,214
8	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,788	87,532

(注)「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー		保全された エクスポージャー		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
		2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
1	貸出金	3,275,965	3,350,548	1,214,516	1,344,144	818,332	910,944	48,617	51,557	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	945,982	1,082,431	59,407	53,017	14,990	15,369	39,333	32,635	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	822,699	761,031	813	774	20	10	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	5,044,648	5,194,011	1,274,737	1,397,936	833,343	926,324	87,951	84,193	—	—
5	うちデフォルトしたもの	35,326	35,418	29,801	30,340	19,416	21,491	8,144	8,169	—	—

◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	CCF・CRM適用前のエクスポージャー				CCF・CRM適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	
		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	現金	0	0	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	749	360	—	—	749	360	—	—	149	72	20.00	20.00
12	法人等向け	8,689	9,719	—	—	8,689	9,719	—	—	8,689	9,719	100.00	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	1,500	1,335	—	—	1,500	1,335	—	—	1,125	1,001	75.00	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く）	53	59	—	—	53	59	—	—	77	70	145.74	119.47
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	10,993	11,475	—	—	10,993	11,475	—	—	10,042	10,864	91.34	94.67

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	749	—	—	—	—	—	—	—	749
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	8,689	—	—	—	8,689
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,500	—	—	—	—	1,500
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く）	—	—	—	—	2	—	—	51	—	—	53
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1	—	749	—	2	1,500	8,689	51	—	—	10,993

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	360	—	—	—	—	—	—	—	360
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	9,719	—	—	—	9,719
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,335	—	—	—	—	1,335
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く）	—	—	—	—	18	—	—	41	—	—	59
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1	—	360	—	18	1,335	9,719	41	—	—	11,475

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額		平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期							
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,900,348	71,631	0.12	1,941,604	0.00	3.6	44.99	2.1	41,288	2.12	35	2,844
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	152	—	—	152	0.62	0.0	45.00	1.0	89	58.62	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,900,501	71,631	0.12	1,941,756	0.00	3.6	44.99	2.1	41,377	2.13	35	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	87,560	1,054	—	86,772	0.04	0.0	48.73	2.5	24,241	27.93	20	132
2	0.15以上0.25未満	2,176	—	—	2,176	0.16	0.0	45.00	1.3	851	39.11	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,013	—	—	1,013	1.85	0.0	45.00	2.4	1,415	139.62	8	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	90,749	1,054	—	89,962	0.07	0.0	48.60	2.5	26,508	29.46	30	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	605,155	78,250	68.19	657,882	0.06	0.2	45.28	2.9	167,169	25.41	188	16,717
2	0.15以上0.25未満	207,435	39,545	72.67	228,294	0.16	0.5	43.86	2.2	85,834	37.59	167	
3	0.25以上0.50未満	481,490	14,979	61.66	485,750	0.27	0.6	42.89	3.3	278,383	57.30	579	
4	0.50以上0.75未満	251,093	8,686	56.45	253,856	0.62	0.3	42.25	3.5	211,524	83.32	669	
5	0.75以上2.50未満	254,407	8,427	83.29	260,443	1.85	0.5	42.00	4.1	323,501	124.21	2,032	
6	2.50以上10.00未満	144,195	4,171	71.66	146,236	4.17	0.2	42.27	3.7	215,115	147.10	2,581	
7	10.00以上100.00未満	9,384	81	—	9,006	14.98	0.0	44.68	2.4	20,119	223.38	602	
8	100.00（デフォルト）	8,385	50	75.00	18,945	100.00	0.0	44.62	1.7	—	—	8,454	
9	小計	1,961,546	154,191	68.93	2,060,417	1.69	2.6	43.55	3.2	1,301,648	63.17	15,276	
中小中堅企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,741	125	100.00	3,818	0.06	0.0	44.34	2.3	774	20.27	1	21,006
2	0.15以上0.25未満	124,458	4,285	55.30	118,122	0.16	0.7	41.57	2.5	37,805	32.00	82	
3	0.25以上0.50未満	244,072	3,726	80.00	236,841	0.27	1.3	41.66	3.1	108,209	45.68	274	
4	0.50以上0.75未満	178,381	4,678	65.15	173,004	0.62	0.9	41.59	3.4	119,112	68.84	449	
5	0.75以上2.50未満	243,884	1,826	83.52	240,464	1.85	1.1	41.34	4.1	249,094	103.58	1,847	
6	2.50以上10.00未満	132,486	1,409	80.37	124,460	4.17	0.9	41.20	3.5	139,142	111.79	2,141	
7	10.00以上100.00未満	64,303	453	91.51	58,944	14.98	0.4	41.70	3.4	103,366	175.36	3,683	
8	100.00（デフォルト）	67,676	94	79.25	66,426	100.00	0.3	42.06	2.3	—	—	27,945	
9	小計	1,059,003	16,600	70.32	1,022,081	8.49	5.9	41.55	3.3	757,505	74.11	36,423	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	302,850	—	—	299,803	0.04	0.1	90.00	5.0	392,900	131.05	0	
2	0.15以上0.25未満	12,208	—	—	12,208	0.16	0.0	90.00	5.0	15,923	130.43	17	
3	0.25以上0.50未満	3,578	—	—	3,578	0.27	0.0	90.00	5.0	5,611	156.81	8	
4	0.50以上0.75未満	138	—	—	138	0.62	0.0	90.00	5.0	294	212.05	0	
5	0.75以上2.50未満	177	—	—	177	1.85	0.0	90.00	5.0	522	294.10	2	
6	2.50以上10.00未満	739	—	—	720	4.17	0.0	90.00	5.0	3,249	450.79	27	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.98	0.0	90.00	5.0	0	666.27	0	
8	100.00 (デフォルト)	2	—	—	2	100.00	0.0	90.00	5.0	30	1,125.00	2	
9	小計	319,696	—	—	316,630	0.06	0.2	90.00	5.0	418,532	132.18	59	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	52,532	—	—	52,372	0.05	0.0	54.44	3.3	14,338	27.37	16	
2	0.15以上0.25未満	8,975	—	—	8,956	0.16	0.0	45.00	3.4	4,301	48.02	6	
3	0.25以上0.50未満	9,576	568	75.00	10,002	0.27	0.0	45.00	3.2	5,949	59.48	12	
4	0.50以上0.75未満	3,913	—	—	3,904	0.62	0.0	45.00	4.4	3,562	91.24	10	
5	0.75以上2.50未満	7,210	140	75.00	7,316	1.85	0.0	45.00	3.5	9,172	125.36	61	
6	2.50以上10.00未満	1,912	—	—	1,898	4.17	0.0	45.00	4.2	3,072	161.79	35	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	84,120	709	75.00	84,450	0.36	0.0	50.85	3.4	40,395	47.83	143	122
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	201	0.03	0.0	—	—	2,469	1,222.77	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	201	0.03	0.0	—	—	2,469	1,222.77	4	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	19,204	0.03	0.0	45.00	3.7	5,282	27.50	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	19,204	0.03	0.0	45.00	3.7	5,282	27.50	2	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	579	—	—	579	0.86	0.3	53.97	—	356	61.53	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	58	—	—	58	40.92	0.0	53.17	—	172	294.91	12	
8	100.00 (デフォルト)	15	—	—	15	100.00	0.0	53.00	—	28	181.24	6	
9	小計	653	—	—	653	6.87	0.4	53.88	—	558	85.35	21	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,282	136,551	37.83	50,872	0.05	330.4	91.97		1,619	3.18	24	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,562	12,603	24.31	4,626	0.26	33.9	92.43		573	12.40	11	
4	0.50以上0.75未満	1,349	2,387	13.58	1,599	0.63	8.0	93.37		402	25.18	9	
5	0.75以上2.50未満	11,814	19,858	12.22	13,905	1.16	35.7	93.44		5,563	40.00	151	
6	2.50以上10.00未満	14,095	14,296	2.12	14,247	3.53	27.5	93.34		12,723	89.30	469	
7	10.00以上100.00未満	150	213	3.67	157	58.93	0.5	93.55		351	222.73	86	
8	100.00 (デフォルト)	980	292	13.44	1,019	100.00	2.5	92.58		521	51.10	902	
9	小計	32,235	186,203	31.06	86,430	2.11	438.8	92.49		21,755	25.17	1,656	663
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	51,152	—	—	50,743	0.09	3.1	56.06		6,374	12.56	26	
2	0.15以上0.25未満	196,674	—	—	195,288	0.18	14.9	54.21		39,481	20.21	192	
3	0.25以上0.50未満	316,314	—	—	315,066	0.36	18.7	53.10		102,857	32.64	601	
4	0.50以上0.75未満	103,306	—	—	102,925	0.54	5.9	53.82		45,641	44.34	299	
5	0.75以上2.50未満	118,097	—	—	117,580	0.86	9.2	48.46		64,956	55.24	494	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,261	—	—	3,260	40.92	0.2	50.89		9,203	282.26	679	
8	100.00 (デフォルト)	2,892	—	—	3,004	100.00	0.2	52.13		4,467	148.65	1,209	
9	小計	791,699	—	—	787,870	0.94	52.5	52.96		272,981	34.64	3,502	2,019
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	7,261	3,055	47.71	10,354	0.04	4.6	19.17		441	4.25	1	
2	0.15以上0.25未満	1,050	—	—	2,908	0.20	1.0	51.72		640	22.00	3	
3	0.25以上0.50未満	11,572	3,949	21.60	13,007	0.40	7.7	27.27		2,196	16.88	13	
4	0.50以上0.75未満	57,109	—	—	58,047	0.52	3.9	22.03		9,595	16.53	69	
5	0.75以上2.50未満	64,346	39	80.02	62,560	1.20	26.4	42.29		29,107	46.52	326	
6	2.50以上10.00未満	10,999	413	1.68	6,758	3.63	2.9	19.12		1,829	27.07	44	
7	10.00以上100.00未満	132	2	1.97	168	55.44	0.0	30.29		80	47.63	36	
8	100.00 (デフォルト)	1,697	85	14.04	1,754	100.00	0.4	61.98		878	50.06	1,017	
9	小計	154,168	7,545	31.30	155,561	2.06	48.0	31.32		44,769	28.77	1,512	1,013
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	45,480	1,591	60.01	42,744	0.43	3.6	32.65		9,288	21.73	60	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	46,521	2,104	28.68	45,838	1.66	4.6	30.62		16,970	37.02	230	
6	2.50以上10.00未満	29,374	510	30.28	28,845	3.73	2.1	31.13		12,782	44.31	329	
7	10.00以上100.00未満	137	—	—	137	78.05	0.0	23.47		51	37.44	25	
8	100.00 (デフォルト)	1,613	79	53.28	3,715	100.00	0.3	45.99		1,738	46.78	1,569	
9	小計	123,127	4,285	40.96	121,281	4.82	10.7	31.92		40,831	33.66	2,216	2,469
合計 (全てのポートフォリオ)		6,517,504	442,221	40.82	6,686,502	2.10	563.1	42.88	2.9	2,974,617	44.48	60,886	46,989

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引出枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分してあります。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポート・エクスポートの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期
ソブリン向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	1,959,911	71,623	0.11	2,003,333	0.00	3.7	44.99	2.5	56,678	2.82	53	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	740	—	—	740	0.26	0.0	45.00	1.0	265	35.87	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,960,651	71,623	0.11	2,004,073	0.00	3.7	44.99	2.5	56,944	2.84	54	2,971
金融機関等向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	61,845	780	—	61,845	0.04	0.0	49.17	2.9	17,940	29.00	12	
2	0.15以上0.25未満	190	297	—	190	0.15	0.0	45.00	1.0	57	30.14	0	
3	0.25以上0.50未満	1,000	—	—	1,000	0.26	0.0	45.00	1.4	542	54.28	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	10	—	—	10	1.81	0.0	45.00	1.2	9	96.26	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	63,046	1,077	—	63,046	0.04	0.0	49.09	2.9	18,551	29.42	13	93
事業法人向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	615,165	70,564	66.19	661,172	0.06	0.2	46.21	2.9	173,665	26.26	191	
2	0.15以上0.25未満	287,237	27,973	61.85	299,379	0.15	0.5	43.44	2.8	118,875	39.70	204	
3	0.25以上0.50未満	468,144	12,145	67.94	471,086	0.26	0.6	42.83	3.2	264,418	56.12	532	
4	0.50以上0.75未満	355,682	10,887	69.97	360,726	0.59	0.4	42.31	3.6	302,021	83.72	912	
5	0.75以上2.50未満	234,179	7,035	61.38	237,414	1.81	0.5	42.08	3.9	289,267	121.84	1,817	
6	2.50以上10.00未満	145,486	6,250	70.87	149,047	4.03	0.2	42.42	3.6	216,595	145.31	2,548	
7	10.00以上100.00未満	9,338	658	93.79	9,821	14.93	0.0	44.35	2.5	21,498	218.89	650	
8	100.00 (デフォルト)	7,722	—	—	18,121	100.00	0.0	44.84	1.6	—	—	8,126	
9	小計	2,122,957	135,515	65.85	2,206,770	1.54	2.7	43.76	3.2	1,386,341	62.82	14,985	17,197
中小堅企業向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	2,211	—	—	2,211	0.08	0.0	44.52	1.3	368	16.66	0	
2	0.15以上0.25未満	126,996	5,912	77.32	122,808	0.15	0.7	41.42	2.7	38,428	31.29	79	
3	0.25以上0.50未満	235,464	3,047	62.87	226,691	0.26	1.4	41.59	2.9	97,172	42.86	248	
4	0.50以上0.75未満	210,778	3,207	75.14	205,707	0.59	0.8	41.65	3.7	147,348	71.62	512	
5	0.75以上2.50未満	218,337	1,589	74.23	214,443	1.81	1.1	41.30	4.1	216,263	100.84	1,611	
6	2.50以上10.00未満	140,992	1,177	76.30	131,068	4.03	1.0	40.80	3.6	145,983	111.37	2,156	
7	10.00以上100.00未満	70,668	595	86.57	64,612	14.93	0.4	42.14	3.5	115,276	178.41	4,067	
8	100.00 (デフォルト)	72,058	87	92.79	70,811	100.00	0.3	41.94	2.3	—	—	29,700	
9	小計	1,077,507	15,619	74.10	1,038,355	8.82	6.0	41.49	3.4	760,840	73.27	38,377	23,816
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	293,569	—	—	293,569	0.04	0.1	90.00	5.0	377,898	128.72	0	
2	0.15以上0.25未満	9,145	—	—	9,145	0.15	0.0	90.00	5.0	11,386	124.49	12	
3	0.25以上0.50未満	2,787	—	—	2,787	0.26	0.0	90.00	5.0	4,323	155.09	6	
4	0.50以上0.75未満	422	—	—	422	0.59	0.0	90.00	5.0	840	199.04	2	
5	0.75以上2.50未満	22	—	—	22	1.81	0.0	90.00	5.0	65	283.82	0	
6	2.50以上10.00未満	262	—	—	262	4.03	0.0	90.00	5.0	1,006	383.20	9	
7	10.00以上100.00未満	191	—	—	191	14.93	0.0	90.00	5.0	1,747	913.97	25	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,200.00	0	
9	小計	306,401	—	—	306,401	0.06	0.2	90.00	5.0	397,268	129.65	56	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	49,147	—	—	48,963	0.05	0.0	54.21	3.2	13,393	27.35	15	
2	0.15以上0.25未満	4,924	—	—	4,909	0.15	0.0	45.00	3.2	2,155	43.91	3	
3	0.25以上0.50未満	10,694	—	—	10,678	0.26	0.0	45.00	3.1	6,174	57.82	12	
4	0.50以上0.75未満	3,419	—	—	3,411	0.59	0.0	45.00	4.6	3,180	93.22	9	
5	0.75以上2.50未満	4,574	88	75.00	4,640	1.81	0.0	45.00	2.6	5,250	113.13	37	
6	2.50以上10.00未満	3,079	—	—	3,079	4.03	0.0	45.00	4.7	5,153	167.36	55	
7	10.00以上100.00未満	1,000	—	—	986	14.93	0.0	45.00	2.9	2,232	226.40	66	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	76,838	88	75.00	76,668	0.57	0.0	50.88	3.3	37,540	48.96	201	112
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	235	0.03	0.0	—	—	2,883	1,222.77	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	235	0.03	0.0	—	—	2,883	1,222.77	5	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	20,881	0.03	0.0	45.00	3.4	5,302	25.39	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	20,881	0.03	0.0	45.00	3.4	5,302	25.39	2	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	412	—	—	412	0.83	0.3	52.24	—	239	57.97	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	39	—	—	39	40.13	0.0	52.14	—	116	291.04	8	
8	100.00 (デフォルト)	15	—	—	15	100.00	0.0	59.06	—	23	154.32	7	
9	小計	468	—	—	468	7.45	0.4	52.46	—	379	81.04	17	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期
適格リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,241	125,956	35.64	45,111	0.05	310.7	94.83		1,437	3.18	21	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,558	12,549	23.31	4,484	0.25	33.7	96.82		559	12.47	10	
4	0.50以上0.75未満	1,322	2,365	13.37	1,566	0.62	7.7	93.51		389	24.86	9	
5	0.75以上2.50未満	10,984	18,473	12.04	12,899	1.30	34.0	93.97		5,672	43.97	158	
6	2.50以上10.00未満	13,420	13,605	2.07	13,558	3.51	26.4	93.64		12,126	89.44	446	
7	10.00以上100.00未満	434	564	5.29	463	64.44	1.1	93.73		1,028	221.87	279	
8	100.00 (デフォルト)	867	251	12.01	898	100.00	2.0	93.84		636	70.84	791	
9	小計	30,829	173,765	29.17	78,981	2.38	415.9	94.55		21,850	27.66	1,718	592
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	58,660	—	—	58,233	0.08	3.2	53.94		6,729	11.55	27	
2	0.15以上0.25未満	217,272	—	—	215,859	0.17	15.3	52.57		40,648	18.83	195	
3	0.25以上0.50未満	330,944	—	—	329,707	0.34	19.0	51.45		101,004	30.63	583	
4	0.50以上0.75未満	105,923	—	—	105,536	0.52	5.9	52.04		44,010	41.70	285	
5	0.75以上2.50未満	123,787	—	—	123,232	0.83	9.5	47.43		64,866	52.63	487	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,415	—	—	3,415	40.13	0.2	49.28		9,393	275.05	675	
8	100.00 (デフォルト)	3,124	—	—	3,246	100.00	0.2	51.64		4,279	131.84	1,334	
9	小計	843,128	—	—	839,229	0.92	53.7	51.39		270,932	32.28	3,589	2,106
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	6,889	3,076	46.63	9,771	0.04	4.5	19.39		409	4.19	1	
2	0.15以上0.25未満	1,066	—	—	2,845	0.21	1.0	52.80		664	23.35	3	
3	0.25以上0.50未満	12,730	3,811	20.67	14,170	0.39	7.8	26.74		2,327	16.42	14	
4	0.50以上0.75未満	55,436	—	—	55,989	0.53	3.7	22.55		9,524	17.01	68	
5	0.75以上2.50未満	64,991	59	94.41	64,173	1.18	26.1	41.08		28,801	44.88	320	
6	2.50以上10.00未満	11,881	397	1.65	7,248	3.65	2.9	17.08		1,751	24.16	42	
7	10.00以上100.00未満	156	1	1.96	148	82.18	0.0	35.06		85	57.58	39	
8	100.00 (デフォルト)	1,790	35	4.31	1,543	100.00	0.4	49.78		694	45.01	712	
9	小計	154,942	7,381	30.98	155,890	1.96	47.0	30.94		44,260	28.39	1,203	660
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	45,351	1,382	59.44	42,533	0.41	3.7	33.25		9,117	21.43	58	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	43,538	1,947	31.72	43,024	1.63	4.3	30.65		15,874	36.89	212	
6	2.50以上10.00未満	24,940	462	28.14	24,589	3.71	1.8	30.63		10,708	43.54	276	
7	10.00以上100.00未満	165	3	33.52	166	76.03	0.0	26.86		76	45.71	34	
8	100.00 (デフォルト)	1,724	63	35.74	3,256	100.00	0.2	42.76		1,356	41.64	1,284	
9	小計	115,719	3,858	41.29	113,571	4.55	10.1	31.96		37,133	32.69	1,866	2,050
合計 (全てのポートフォリオ)		6,752,490	408,929	38.04	6,904,576	2.09	540.3	42.85		3,040,228	44.03	62,091	49,602

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に関するポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けずに記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額		実際の信用リスク・アセットの額	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	41,377	56,944	41,377	56,944
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	26,508	18,551	26,508	18,551
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）-FIRB	2,059,153	2,147,181	2,059,153	2,147,181
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	106,723	123,709	106,723	123,709
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	21,755	21,850	21,755	21,850
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	272,981	270,932	272,981	270,932
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	85,601	81,393	85,601	81,393
12	株式-FIRB	418,532	397,268	418,532	397,268
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	48,706	46,106	48,706	46,106
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	3,081,340	3,163,938	3,081,340	3,163,938

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク・アセットの額		
		2019年3月期	2020年3月期	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,019,876	3,081,340	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	166,996	165,589
3		ポートフォリオの質	△118,001	△75,006
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	—	—
6		買収又は売却	—	—
7		為替の変動	12,469	△7,985
8		その他	—	—
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,081,340	3,163,938

◆CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング
【連結ベース】

(単位：％、件)

ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加重平均 PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		2019年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期			2019年 3月期				
ソブリン	0.00以上 100.00未満	AAA～B ー以下	Aaa ～ B3以下	/	AAA ～ B+以下	AAA ～ B+以下	0.00	0.02	3,868	3,605	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上 100.00未満	AAA～B ー以下	Aaa ～ B3以下	/	AAA ～ B+以下	AAA ～ B+以下	0.07	0.24	51	50	0	0	0.00
事業法人	0.00以上 0.15未満	AAA～ BBB-	Aaa～ Baa3	/	AAA～ BBB+	AAA～ BBB+	0.05	0.06	452	459	0	0	0.00
	0.15以上 0.25未満	BB+～ BB	Ba1～ Ba2	/	BBB～ BBB-	BBB～ BBB-	0.16	0.16	1,323	1,337	0	0	0.03
	0.25以上 0.50未満	BB-～ B+	Ba3～ B1	/	BB+～ BB	BB+～ BB	0.27	0.27	1,917	2,057	1	0	0.07
	0.50以上 0.75未満	B	B2	/	BB-	BB-	0.62	0.62	1,233	1,317	3	0	0.29
	0.75以上 2.50未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	1.85	1.85	1,700	1,712	16	0	0.69
	2.50以上 10.00未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	4.17	4.17	1,147	1,192	19	0	1.57
	10.00以上 100.00未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	14.98	14.98	481	459	61	0	10.51
	購入債権（リ テール向け）	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	0.86	0.86	455	373	0	0	0.17
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	40.92	40.92	25	27	2	0	3.65
適格リボルビ ング型リテ ール向け	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	0.05	0.05	338,659	330,436	72	3	0.02
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.26	0.26	34,606	33,934	19	0	0.04
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	0.63	0.65	8,558	8,079	45	0	0.50
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	1.16	1.23	37,006	35,773	433	7	0.90
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.53	3.70	28,555	27,556	1,012	16	3.37
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	58.93	40.26	521	501	240	0	32.33
居住用不動産 向け	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	0.09	0.09	3,209	3,151	0	0	0.01
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	0.18	0.19	12,842	14,970	10	0	0.06
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.36	0.37	20,437	18,795	17	0	0.10
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	0.54	0.54	5,996	5,914	7	0	0.23
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	0.86	0.86	8,634	9,206	24	0	0.31
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	40.92	40.92	231	236	61	0	30.21

(単位：％、件)

ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
その他リテ ール向け（債権 単位）	0.00以上 0.15未満						0.04	0.08	4,908	4,642	0	0	0.01
	0.15以上 0.25未満						0.20	0.21	1,215	1,070	2	0	0.31
	0.25以上 0.50未満						0.40	0.38	7,773	7,748	16	0	0.22
	0.50以上 0.75未満						0.52	0.56	4,140	3,965	16	0	0.49
	0.75以上 2.50未満						1.20	1.27	26,378	26,407	220	7	0.87
	2.50以上 10.00未満						3.63	3.54	3,088	2,981	29	1	2.38
	10.00以上 100.00未満						55.44	62.62	68	63	28	0	66.22
その他リテ ール向け（債務 者単位）	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						0.43	0.43	3,715	3,657	5	0	0.23
	0.50以上 0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上 2.50未満						1.66	1.74	4,883	4,603	63	1	1.19
	2.50以上 10.00未満						3.73	3.76	2,263	2,144	66	0	2.72
	10.00以上 100.00未満						78.05	78.05	18	23	8	0	68.72

(単位：%、件)

ポート フォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末				
									2019年 3月期	2020年 3月期				
ソブリン	0.00以上 100.00未満	AAA～B -以下	Aaa～ B3以下	/	AAA～ B+以下	AAA～ B+以下	0.00	0.02	3,605	3,745	0	0	0.00	
金融機関等	0.00以上 100.00未満	AAA～B -以下	Aaa～ B3以下	/	AAA～ B+以下	AAA～ B+以下	0.04	0.22	50	45	0	0	0.00	
事業法人	0.00以上 0.15未満	AAA～ BBB-	Aaa～ Baa3	/	AAA～ BBB+	AAA～ BBB+	0.05	0.06	459	457	0	0	0.00	
	0.15以上 0.25未満	BB+～ BB	Ba1～ Ba2	/	BBB～ BBB-	BBB～ BBB-	0.15	0.15	1,337	1,387	1	0	0.04	
	0.25以上 0.50未満	BB-～ B+	Ba3～ B1	/	BB+～ BB	BB+～ BB	0.26	0.26	2,057	2,121	3	0	0.10	
	0.50以上 0.75未満	B	B2	/	BB-	BB-	0.59	0.59	1,317	1,331	6	0	0.34	
	0.75以上 2.50未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	1.81	1.81	1,712	1,724	16	1	0.73	
	2.50以上 10.00未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	4.03	4.03	1,192	1,256	23	0	1.55	
	10.00以上 100.00未満	B-以下	B3以下	/	B+以下	B+以下	14.93	14.93	459	465	48	1	10.70	
	購入債権（リ テール向け）	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	/	0.83	0.83	373	373	0	0	0.14
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	/	40.13	40.13	27	27	5	0	6.05
適格リボルビ ング型リテ ール向け	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	/	0.05	0.05	330,436	310,706	61	5	0.02
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	/	0.25	0.25	33,934	33,720	19	0	0.04
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	/	0.62	0.64	8,079	7,757	33	0	0.48
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	/	1.30	1.33	35,773	34,082	465	4	0.99
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	/	3.51	3.67	27,556	26,439	915	10	3.37
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	/	64.44	52.88	501	1,181	224	0	35.00
	居住用不動産 向け	0.00以上 0.15未満	/	/	/	/	/	/	0.08	0.08	3,151	3,272	1	0
	0.15以上 0.25未満	/	/	/	/	/	/	0.17	0.18	14,970	15,361	9	0	0.07
	0.25以上 0.50未満	/	/	/	/	/	/	0.34	0.35	18,795	19,096	24	0	0.11
	0.50以上 0.75未満	/	/	/	/	/	/	0.52	0.51	5,914	5,967	4	0	0.16
	0.75以上 2.50未満	/	/	/	/	/	/	0.83	0.83	9,206	9,581	22	0	0.30
	2.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	/	40.13	40.13	236	241	73	0	30.65

(単位：%、件)

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
その他リテール向け(債権単位)	0.00以上 0.15未満						0.04	0.07	4,642	4,520	0	0	0.01
	0.15以上 0.25未満						0.21	0.22	1,070	1,023	0	0	0.26
	0.25以上 0.50未満						0.39	0.37	7,748	7,842	14	1	0.22
	0.50以上 0.75未満						0.53	0.56	3,965	3,720	21	1	0.48
	0.75以上 2.50未満						1.18	1.24	26,407	26,175	219	11	0.90
	2.50以上 10.00未満						3.65	3.5	2,981	2,989	29	1	2.26
	10.00以上 100.00未満						82.18	64.69	63	65	33	0	66.31
その他リテール向け(債務者単位)	0.00以上 0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上 0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上 0.50未満						0.41	0.41	3,657	3,708	8	0	0.23
	0.50以上 0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上 2.50未満						1.63	1.71	4,603	4,318	66	3	1.24
	2.50以上 10.00未満						3.71	3.72	2,144	1,874	77	0	2.99
	10.00以上 100.00未満						76.03	76.03	23	19	15	0	65.77

- (注) 1. ポートフォリオ「ソブリン」および「金融機関等」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。
 2. 株式等 (PD/LGD方式適用)、購入債権 (事業法人等向け) は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、ポートフォリオ「事業法人」に含めております。
 3. ポートフォリオ「特定貸付債権」については、スロッシングクライテリアを使用しているため、本表には記載しておりません。
 4. 当行では、相当する格付のうち「Fitch」は使用しておりません。
 5. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結ベース】

（単位：百万円、%）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	エクスポージャーの額（EAD）			リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		PF	OF	CF	IPRE	合計		
		2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期		2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期		
優（Strong）	2.5年未満	2,956	14,789	50%	12,768	1,284	—	—	—	14,052	7,026	—
	2.5年以上	55,438	5,713	70%	58,048	1,865	—	—	—	59,914	41,940	239
良（Good）	2.5年未満	350	1,346	70%	1,359	—	—	—	—	1,359	951	5
	2.5年以上	22,114	14,026	90%	30,663	1,998	—	—	—	32,661	29,395	261
可（Satisfactory）		17,094	495	115%	810	16,706	—	—	—	17,516	20,144	490
弱い（Weak）		2,901	—	250%	510	2,395	—	—	—	2,906	7,265	232
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		100,855	36,371	—	104,160	24,251	—	—	—	128,412	106,723	1,229
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	エクスポージャーの額（EAD）			リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		PF	OF	CF	IPRE	合計		
		2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期		2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリ	エクスポージャーの額（EAD）			リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		PF	OF	CF	IPRE	合計			
	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期		2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期			2019年3月期
簡易手法-上場株式	76,766	—	300%	—	—	—	—	—	—	76,733	230,199	—
簡易手法-非上場株式	6,897	393	400%	—	—	—	—	—	—	7,190	28,761	—
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	83,663	393	—	—	—	—	—	—	—	83,923	258,960	—
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
		2020年 3月期	2020年 3月期		2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期
優（Strong）	2.5年未満	6,504	15,721	50%	17,092	1,215	—	—	18,308	9,154	—
	2.5年以上	73,669	11,626	70%	81,570	1,000	—	—	82,570	57,799	330
良（Good）	2.5年未満	717	1,392	70%	1,761	—	—	—	1,761	1,232	7
	2.5年以上	21,482	6,269	90%	24,570	1,669	—	—	26,240	23,616	209
可（Satisfactory）		20,365	477	115%	2,530	18,244	—	—	20,774	23,890	581
弱い（Weak）		3,202	—	250%	956	2,249	—	—	3,206	8,016	256
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		125,940	35,487	—	128,481	24,379	—	—	152,861	123,709	1,385
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
					2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—		
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—		
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—		
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—		
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—		
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—		
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—		
合計		—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）		信用リスク・ アセットの額					
				2020年 3月期	2020年 3月期						
簡易手法-上場株式	74,264	—	300%	74,264	222,792	—					
簡易手法-非上場株式	5,430	143	400%	5,537	22,149	—					
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—					
合計	79,694	143	—	79,801	244,941	—					
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項 ただし書の定めるところにより百パー セントのリスク・ウェイトが適用され る株式エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—					

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC		PFE		実効EPE		規制上のエクスポージャーの算定に使用される α		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	SA-CCR	—	—	—	—			1.4	1.4	—	—	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	6,818	12,715	15,385	24,812					22,204	37,500	10,029	15,085
2	期待エクスポージャー方式					—	—	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法									—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法									130,596	592,370	10,295	10,878
5	エクスポージャー変動推計モデル									—	—	—	—
6	合計											20,324	25,964

◆CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計				
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	21,091	37,210	17,014	25,011
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	21,091	37,210	17,014	25,011

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期
1	中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	0	—	—	0
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	0	—	—	0

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期
1	中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	110,949	0.06	0.0	13.38	0.4	6,613	5.96
2	0.15以上0.25未満	4,569	0.16	0.0	8.67	0.0	216	4.72
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	30,271	4.17	0.0	8.87	0.0	8,030	26.52
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	145,791	0.68	0.0	12.30	0.3	14,859	10.19
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	100	0.05	0.0	45.00	2.8	25	25.11
2	0.15以上0.25未満	544	0.16	0.0	41.33	3.0	235	43.14
3	0.25以上0.50未満	1,185	0.27	0.0	44.16	4.6	861	72.68
4	0.50以上0.75未満	484	0.62	0.0	45.00	3.5	434	89.64
5	0.75以上2.50未満	352	1.85	0.0	45.00	4.0	468	132.82
6	2.50以上10.00未満	515	4.17	0.0	45.00	2.5	731	141.96
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,184	1.13	0.0	44.06	3.7	2,757	86.58
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	91	0.16	0.0	40.99	3.9	38	42.76
3	0.25以上0.50未満	799	0.27	0.0	39.65	4.1	450	56.37
4	0.50以上0.75未満	117	0.62	0.0	43.65	3.8	90	77.06
5	0.75以上2.50未満	449	1.85	0.0	45.00	1.8	403	89.78
6	2.50以上10.00未満	122	4.17	0.0	45.00	2.8	161	131.71
7	10.00以上100.00未満	1	14.98	0.0	43.85	1.0	2	168.98
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,582	1.11	0.0	41.96	3.3	1,148	72.57
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	96	0.43	0.0	43.36	—	27	28.85
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	16	1.31	0.0	19.19	—	3	21.74
6	2.50以上10.00未満	22	3.15	0.0	36.31	—	11	51.03
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	135	0.90	0.0	39.31	—	42	31.67
合計 (全てのポートフォリオ)		150,692	0.72	0.1	13.30	—	18,808	12.48

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	355,563	—	0.0	45.00	1.0	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	355,563	—	0.0	45.00	1.0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	107,958	0.06	0.0	20.00	0.7	10,894	10.09
2	0.15以上0.25未満	104,784	0.15	0.0	1.72	0.0	925	0.88
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	32,792	1.81	0.0	2.54	0.0	1,851	5.64
6	2.50以上10.00未満	19,039	4.03	0.0	10.07	0.0	5,665	29.75
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	264,574	0.60	0.0	9.88	0.3	19,336	7.30
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	106	0.05	0.0	45.00	2.8	26	24.67
2	0.15以上0.25未満	976	0.15	0.0	42.75	3.2	427	43.76
3	0.25以上0.50未満	3,354	0.26	0.0	44.65	4.0	2,223	66.29
4	0.50以上0.75未満	1,313	0.59	0.0	45.00	2.3	961	73.20
5	0.75以上2.50未満	49	1.81	0.0	45.00	1.0	45	92.64
6	2.50以上10.00未満	384	4.03	0.0	45.00	2.8	556	144.73
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,185	0.56	0.0	44.45	3.4	4,241	68.57
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	110	0.15	0.0	45.00	4.3	56	51.19
3	0.25以上0.50未満	800	0.26	0.0	43.25	4.0	445	55.59
4	0.50以上0.75未満	237	0.59	0.0	37.18	3.3	148	62.44
5	0.75以上2.50未満	150	1.81	0.0	45.00	1.8	130	87.25
6	2.50以上10.00未満	128	4.03	0.0	44.16	1.7	144	112.93
7	10.00以上100.00未満	6	14.93	0.0	45.00	1.0	11	176.86
8	100.00 (デフォルト)	0	99.99	0.0	35.00	1.0	—	—
9	小計	1,433	0.89	0.0	42.65	3.5	937	65.37
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	115	0.41	0.0	25.89	—	19	16.69
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	23	1.30	0.0	40.72	—	10	45.99
6	2.50以上10.00未満	8	3.08	0.0	29.24	—	3	40.96
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	146	0.70	0.0	28.42	—	33	22.69
合計 (全てのポートフォリオ)		627,901	0.26	0.1	30.19	—	24,547	3.90

◆CCR5：担保の内訳

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保								レポ形式の取引で使用される担保			
		受入担保の公正価値				差入担保の公正価値				受入担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分別管理されている		分別管理されていない		分別管理されている		分別管理されていない					
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	117,791	—	355,563
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	126,788	111,002	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	341,880	—	118,978
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139,943	149,315
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,147	—
7	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	126,788	570,674	160,091	623,856

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値	—	—	—	—
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

◆CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出に当たり、期待エクスポージャー方式を用いておりません。

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)		リスク・アセットの額	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			10	87
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	263	2,196	10	87
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	263	2,196	10	87
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—		
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			—	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—		
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る）

【連結ベース】

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	3,897	—	3,897
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	3,723	—	3,723
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	173	—	173
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,447	—	1,447
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛金債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,447	—	1,447
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期	2020年 3月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	2,961	—	2,961
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,961	—	2,961
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,150	—	1,150
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛金債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,150	—	1,150
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本														
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)					再証券化			合成型証券化取引(小計)			再証券化		
		2019年3月期	2019年3月期	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)			再証券化					
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
			2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)														
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)			証券化			再証券化			合成型証券化取引 (小計)				
		2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2019年3月期	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,897	3,897	3,897	3,897	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,447	1,447	1,447	—	1,447	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,345	5,345	5,345	3,897	1,447	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,500	1,500	1,500	776	723	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	120	120	120	62	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)			証券化					
			証券化	割合と残引率	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	割合と残引率	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
			2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2020年3月期		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,961	2,961	2,961	2,961	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,150	1,150	1,150	—	1,150	—	—	—	—	—	—	—	—			
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,112	4,112	4,112	2,961	1,150	—	—	—	—	—	—	—	—			
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	外部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,167	1,167	1,167	592	575	—	—	—	—	—	—	—	—			
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	93	93	93	47	46	—	—	—	—	—	—	—	—			
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

- ◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
- ◆MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因
- ◆MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）
- ◆MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆IRRBB1：金利リスク

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	上方パラレルシフト	38,758	73,659	3,099	△953
2	下方パラレルシフト	0	0	6,176	8,730
3	スティープ化	18,670	44,850		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	8,340	8,368		
6	短期金利低下	0	2,056		
7	最大値	38,758	73,659	6,176	8,730
		2019年3月期		2020年3月期	
8	Tier1資本の額	585,807		613,420	

【単体ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	上方パラレルシフト	38,758	73,659	3,099	△953
2	下方パラレルシフト	0	0	6,176	8,730
3	スティープ化	18,670	44,850		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	8,340	8,368		
6	短期金利低下	0	2,056		
7	最大値	38,758	73,659	6,176	8,730
		2019年3月期		2020年3月期	
8	Tier1資本の額	567,796		591,843	

◆CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国又は地域	各金融当局が定める比率		カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額		カウンター・シクリカル・バッファ比率		カウンター・シクリカル・バッファの額	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
香港	2.50	1.00	6,359	6,721				
英国	1.00		16,691					
フランス		0.25		1,230				
ルクセンブルク		0.25		2,764				
小計			23,051	10,716				
合計			3,339,833	3,383,878	0.00	0.00	—	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記帳地ベースにて算出しております。

[自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>]

(レバレッジ比率の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2019年3月期	2020年3月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,122,435	7,400,472
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,165,560	7,795,466
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額	43,124	394,994
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	41,424	38,551
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,081,010	7,361,920
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,859	12,867
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	15,747	25,255
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	22,606	38,122
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	355,563
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,807	8,747
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,807	364,311
オフ・バランス取引の額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	445,515	412,672
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	313,769	295,491
19	6	オフ・バランス取引の額 (ニ)	131,746	117,180
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	585,807	613,420
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,239,171	7,881,534
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	8.09	7.78

(注) 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

(前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。))

該当ありません。

【単体ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2019年3月期	2020年3月期	
オン・バランス資産の額 (1)					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,097,651	7,369,967	
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	7,140,776	7,764,961
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額	43,124	394,994
2		7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	43,994	41,995
3			オン・バランス資産の額 (イ)	7,053,657	7,327,972
デリバティブ取引等に関する額 (2)					
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,859	12,867
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関するアドオンの額	15,747	25,255
			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8			清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4		デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	22,606	38,122
レポ取引等に関する額 (3)					
12			レポ取引等に関する資産の額	—	355,563
13			レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14			レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,807	8,747
15			代理取引のエクスポージャーの額		
16	5		レポ取引等に関する額 (ハ)	3,807	364,311
オフ・バランス取引の額 (4)					
17			オフ・バランス取引の想定元本の額	423,339	391,318
18			オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	293,810	276,273
19	6		オフ・バランス取引の額 (ニ)	129,528	115,045
単体レバレッジ比率 (5)					
20			資本の額 (ホ)	567,796	591,843
21	8		総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,209,600	7,845,450
22			単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	7.87	7.54

(前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))
該当ありません。

〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>〕

（流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体】）

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産」が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比0.5ポイント低下の119.7%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比0.2ポイント低下の122.0%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはございません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

[経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<流動性リスク管理に係る開示事項>]

(流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体】)

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続きの概要に関する事項

当行では、資金運用・調達状況を踏まえ、適切かつ安定的な資金繰りを行うため、ALM委員会を中心とする管理のもとで流動性リスクの管理を行っております。

手続きの概要としては、半期毎に運用・調達のバランスに配慮した資金計画を策定するとともに、月次ベースで予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

また、市場における取引状況に異変が発生していないかチェックを行い、毎月ALM委員会等に報告することにより、市場流動性リスクの顕現化による多額の損失発生を未然に防止する体制としております。

さらに、運用・調達ギャップや資金化可能な有価証券残高等を、ALM委員会および取締役会等へ報告する体制としております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、流動性リスクの管理指標として、運用・調達のギャップの上限値を月次で設定し、その遵守状況を日次でモニタリングしております。

また、資金化可能期間別の有価証券残高、満期区分別の運用・調達のギャップ・流動性カバレッジ比率の水準等の分析を行い、毎月ALM委員会に報告しております。

さらに、流動性に係るストレステストを定期的実施し、市場環境の悪化など不測の事態が発生した場合の資金繰りへの影響を確認しています。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、流動性ストレス時の対応として、想定される資金繰り逼迫状況に応じた流動性コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定し、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る態勢を構築しております。

[経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>]

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年3月期 第4四半期		2020年3月期 第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,590,923		1,633,807	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,762,820	299,047	3,727,120	296,760
3	うち、安定預金の額	1,110,341	33,310	1,090,914	32,727
4	うち、準安定預金の額	2,652,361	265,736	2,636,106	264,032
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,832,147	1,122,655	1,798,232	1,111,995
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,548,677	839,185	1,532,266	846,030
8	うち、負債性有価証券の額	283,470	283,470	265,965	265,965
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		21,418		23,906
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,498,175	372,885	1,417,170	289,722
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	259,311	259,311	172,771	172,771
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,238,864	113,573	1,244,399	116,951
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	10,486	2,646	4,277	2,584
15	偶発事象に係る資金流出額	33,089	8,098	35,554	8,704
16	資金流出合計額		1,826,751		1,733,674
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	374,830	201,668	346,047	186,855
19	その他資金流入額	332,122	296,626	226,604	188,395
20	資金流入合計額	706,953	498,294	572,652	375,251
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,590,923		1,633,807
22	純資金流出額		1,328,456		1,358,423
23	連結流動性カバレッジ比率		119.7%		120.2%
24	平均値計算用データ数	58件		62件	

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【単体】)

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年3月期 第4四半期		2020年3月期 第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,590,923		1,633,807	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,762,820	299,047	3,727,120	296,760
3	うち、安定預金の額	1,110,341	33,310	1,090,914	32,727
4	うち、準安定預金の額	2,652,361	265,736	2,636,106	264,032
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,819,003	1,109,512	1,788,084	1,101,848
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,534,242	824,750	1,521,395	835,158
8	うち、負債性有価証券の額	284,761	284,761	266,689	266,689
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	21,418	—	23,906
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,498,175	372,885	1,417,170	289,722
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	259,311	259,311	172,771	172,771
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,238,864	113,573	1,244,399	116,951
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	10,486	2,646	4,277	2,585
15	偶発事象に係る資金流出額	33,089	8,098	35,554	8,704
16	資金流出合計額	—	1,813,607	—	1,723,527
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	386,811	213,644	357,643	198,450
19	その他資金流入額	332,126	296,630	226,608	188,399
20	資金流入合計額	718,938	510,274	584,252	386,849
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	1,590,923	—	1,633,807
22	純資金流出額	—	1,303,333	—	1,336,677
23	単体流動性カバレッジ比率	—	122.0%	—	122.2%
24	平均値計算用データ数	58件		62件	

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を37百万円に設定しております。当該基準額は、有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を、同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出（ただし、期中に退任した者を除く。）し設定しております。

また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

なお、個人の報酬額の把握について役員は会計年度ベース、職員は暦年ベースで把握しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、その客観性及び透明性を確保するために、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、行内規程に定める責務及び役割に照らして取締役頭取が個々の報酬案を策定し、代表取締役及び監査等委員である取締役で構成され、かつその過半数が社外取締役からなる任意の報酬諮問委員会である経営審議委員会での決議を経て、取締役会にて、経営審議委員会の答申内容を尊重し、決議しております。監査等委員である取締役については、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況等を勘案し、監査等委員の協議をもって決定しております。

② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数（2019年4月～2020年3月）
経営審議委員会（伊予銀行）	2回
取締役会（伊予銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1) 対象役員および対象従業員等の報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役としての職務内容・人物評価・業務実績等を総合的に勘案したうえで役員報酬を決定しております。

具体的な役員報酬制度といたしましては、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、報酬と当行の業績及び株主さまの利益の連動性を高めるために、基本報酬及び業績連動報酬からなる現金報酬並びに株式報酬としております。役職ごとの報酬については、役位別に、基本報酬としての固定報酬及び業績連動報酬の配分ポイントを定めております。

監査等委員である取締役については、監査・監督業務の職務の正当性を確保する観点から、基本報酬のみとしております。

(2) 対象役職員に含まれる者の類型の説明及びその区分ごとの人数について

	人数
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	6名
監査等委員である取締役	1名

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で対象役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

(1) 対象役職員の報酬等の額のうち相当部分を業績連動とする場合の説明事項

業績連動部分の算出方法について

当行は対象役員の報酬等の額のうち、現金報酬の業績連動報酬の割合は12%から18%程度であります。また、業績連動報酬に係る指標は、当行単体の当期純利益であり、配当性向の算出にも用いられる総合的な収益力を表す指標であることから当該指標を選択しております。

業績連動報酬の額は、株主総会で承認を得た役員報酬年額の範囲内で支給総額を決定し、支給基準で定める役位別配分ポイントを乗じて算出しております。

(2) 対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

当行は、中長期インセンティブとして信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	237	—
3		うち、現金報酬額	181	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	55	—
6		5のうち、繰延額	55	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	26	—
11		うち、現金報酬額	26	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—	
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		263	—

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	32	—	—	—	5
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	357	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		389	—	—	—	5

(注) 上表のうち、イ「繰延報酬等の残高」は、対象役員が執行役員在任時に付与された残高を含んでおります。

「いよぎんレポート」の一部訂正について

公表しております「いよぎんレポート」の記載内容に一部誤りがありましたので、以下のとおり訂正いたします。
なお、訂正箇所には下線を付しております。

訂正箇所及び内容

■ 「いよぎんレポート 2018 資料編」

自己資本の充実の状況について<定量的事項>

(その他の定量的事項)

- ◆LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係 P. 101

(訂正前) (単位：百万円)

	各項目に対応する帳簿価額	
	カウンターパーティ 信用リスク	所要自己資本算定対象外 の項目又は規制資本から の調整項目
資産		
その他資産	8,290	—
資産合計	323,041	38,135
負債		
売現先勘定	77,434	—
債券貸借取引受入担保金	226,150	—
負債合計	303,584	6,098,911

(訂正後) (単位：百万円)

	各項目に対応する帳簿価額	
	カウンターパーティ 信用リスク	所要自己資本算定対象外 の項目又は規制資本から の調整項目
資産		
その他資産	—	8,290
資産合計	314,751	46,426
負債		
売現先勘定	—	77,434
債券貸借取引受入担保金	—	226,150
負債合計	—	6,402,496

- ◆LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 P. 102

(訂正前) (単位：百万円)

項番		合計	対応する項目
			カウンターパーティ 信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に 基づく資産の額	7,058,401	323,041
2	自己資本比率規制上の連結範囲に 基づく負債の額	351,321	303,584
3	自己資本比率規制上の連結範囲に 基づく資産及び負債の純額	6,707,079	19,457
4	オフ・バランスシートの額	146,781	704
9-3	レポ取引による差異	32	32
9-4	デリバティブ取引による差異	26,507	26,507
10	自己資本比率規制上のエクスポ ージャーの額	7,027,206	46,701

(訂正後) (単位：百万円)

項番		合計	対応する項目
			カウンターパーティ 信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に 基づく資産の額	7,050,110	314,751
2	自己資本比率規制上の連結範囲に 基づく負債の額	47,737	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に 基づく資産及び負債の純額	7,002,373	314,751
4	オフ・バランスシートの額	146,077	—
9-3	デリバティブ取引による差異	35,502	35,502
10	自己資本比率規制上のエクスポ ージャーの額	7,330,758	350,253

- ◆CR3：信用リスク削減手法 P. 103

(訂正前) (単位：百万円)

項番		担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー
		1	貸出金
4	合計 (1+2+3)	770,782	96,153

(訂正後) (単位：百万円)

項番		担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー
		1	貸出金
4	合計 (1+2+3)	789,384	104,276

- 「いよぎんレポート 2018 中間期 資料編」
自己資本の充実の状況について<定量的事項>
(その他の定量的事項)
◆CR3：信用リスク削減手法 P. 55

(訂正前) (単位：百万円)

項番	項目	各項目に対応する帳簿価額	
		担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー
1	貸出金	779,222	40,888
4	合計 (1+2+3)	795,074	83,847

(訂正後) (単位：百万円)

項番	項目	各項目に対応する帳簿価額	
		担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー
1	貸出金	799,014	49,177
4	合計 (1+2+3)	814,866	92,136

- 「いよぎんレポート 2019 資料編」
自己資本の充実の状況について<定量的事項>
(その他の定量的事項)
◆LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係 P. 106

(訂正前) (単位：百万円)

項目	各項目に対応する帳簿価額			
	カウンターパーティ 信用リスク		所要自己資本算定対象外 の項目又は規制資本から の調整項目	
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
資産				
その他資産	8,290	7,187	—	—
資産合計	323,041	137,784	38,135	28,984
負債				
売現先勘定	77,434	49,820	—	—
債券貸借取引受入担保金	226,150	76,968	—	—
負債合計	303,584	126,788	6,098,911	6,343,372

(訂正後) (単位：百万円)

項目	各項目に対応する帳簿価額			
	カウンターパーティ 信用リスク		所要自己資本算定対象外 の項目又は規制資本から の調整項目	
	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
資産				
その他資産	—	—	8,290	7,187
資産合計	314,751	130,596	46,426	36,172
負債				
売現先勘定	—	—	77,434	49,820
債券貸借取引受入担保金	—	—	226,150	76,968
負債合計	—	—	6,402,496	6,470,161

- ◆LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 P. 107

(訂正前) (単位：百万円)

項番	項目	合計		対応する項目 カウンターパーティ 信用リスク	
		2018年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
		1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,058,401	7,136,576
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	351,321	173,861	303,584	126,788
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,707,079	6,962,714	19,457	10,995
4	オフ・バランスシートの額	146,781	171,802	704	△369
9-3	レポ取引による差異	32	—	32	—
9-4	デリバティブ取引による差異	26,507	14,667	26,507	14,667
9-5	長期決済期間取引による差異	—	981	—	981
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,027,206	7,327,977	46,701	26,275

(訂正後) (単位：百万円)

項番	項目	合計		対応する項目 カウンターパーティ 信用リスク	
		2018年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
		1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,050,110	7,129,388
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	47,737	47,072	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	7,002,373	7,082,316	314,751	130,596
4	オフ・バランスシートの額	146,077	172,172	—	—
9-3	デリバティブ取引による差異	35,502	21,486	35,502	21,486
9-4	長期決済期間取引による差異	—	981	—	981
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,330,758	7,454,766	350,253	153,064

◆CR3：信用リスク削減手法 P. 108

(訂正前)		(単位：百万円)				(訂正後)		(単位：百万円)			
項番		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		項番		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー	
		2018年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期			2018年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
1	貸出金	756,153	798,916	44,076	40,472	1	貸出金	774,755	818,332	52,198	48,617
4	合計 (1+2+3)	770,782	813,927	96,153	79,806	4	合計 (1+2+3)	789,384	833,343	104,276	87,951

- 「いよぎんレポート 2019 中間期 資料編」
自己資本の充実の状況について<定量的事項>
(その他の定量的事項)

◆CR3：信用リスク削減手法 P. 59

(訂正前)		(単位：百万円)				(訂正後)		(単位：百万円)			
項番		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		項番		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー	
		2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期			2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
1	貸出金	779,222	809,740	40,888	42,701	1	貸出金	799,014	830,974	49,177	50,693
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	19	3	—	—	3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	19	16	—	—
4	合計 (1+2+3)	795,074	824,864	83,847	78,891	4	合計 (1+2+3)	814,866	846,111	92,136	86,884

以上

〈索引〉

本誌は銀行法施行規則等で規定された開示項目に沿って記載しており、各項目の記載ページは以下のとおりとなっております。

概況・組織

会計監査人の氏名又は名称	P1
組織	P3
役員一覧	P4
大株主一覧	P5
株式所有者別内訳	P5
配当政策	P5
店舗一覧	P28
業績	P44
資本金	P45
従業員の状況	P57

経理・経営内容

法令遵守の態勢	P9
指定紛争解決機関の名称	P9
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	P15
リスク管理の態勢	P24
主要な経営指標等の推移	P44
単体自己資本比率	P44・64
貸借対照表	P45
損益計算書	P46
株主資本等変動計算書	P47
預貸率	P56
預証率	P56
利益率	P56
従業員1人当たり預金残高	P56
従業員1人当たり貸出金残高	P56
1店舗当たり預金残高	P56
1店舗当たり貸出金残高	P56

資金運用勘定・調達勘定の平均残高	P56
受取利息・支払利息の分析	P58
総資金利鞘	P58
営業経費の内訳	P58
その他業務利益の内訳	P59
業務粗利益	P59
業務純益等	P59
役務取引の状況	P59
有価証券の時価等情報	P60・62
金銭の信託の時価等情報	P61・63
デリバティブ取引情報	P65
単体自己資本の充実の状況	P67
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	P138
報酬等に関する開示事項	P142

資金調達

預金科目別残高	P50
定期預金の残存期間別残高	P50
預金者別預金残高	P50
財形貯蓄残高	P50
資金調達原価	P58

資金運用

貸出金科目別残高	P51
貸出金の残存期間別残高	P51
貸出金業種別内訳	P51
支払承諾見返担保内訳	P52
中小企業等向け貸出金残高	P52
貸出金償却額	P52
貸出金使途別内訳	P52
貸出金担保別内訳	P52
貸倒引当金残高	P52
破綻先債権額	P53
延滞債権額	P53
3か月以上延滞債権額	P53
貸出条件緩和債権額	P53
個人ローン・住宅ローン残高	P53
金融再生法による開示債権	P53
有価証券残高	P54
有価証券の残存期間別残高	P54
商品有価証券の種類別平均残高	P54
資金運用利回り	P58

証券業務

商品有価証券売買高	P54
公共債引受額	P54
公共債怒販実績	P54

国際業務

外国為替取扱高	P55
外貨建資産残高	P55
特定海外債権残高	P55

その他業務

国内為替取扱実績	P55
----------	-----

連結情報

主要な事業の内容と組織構成	P2
連結子会社の状況	P2
営業の概況	P31
主要な経営指標等の推移	P31
連結自己資本比率	P31・43
連結貸借対照表	P32

連結損益計算書	P32
連結包括利益計算書	P32
連結株主資本等変動計算書	P33
連結キャッシュ・フロー計算書	P34
連結決算セグメント情報	P40
オフバランス取引情報	P42
連結リスク管理債権	P53
連結自己資本の充実の状況	P67
報酬等に関する開示事項	P142

その他

業務の案内	P6
沿革・歩み	P7

信託業務

主要な経営指標 (信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額)	P44
信託財産残高表	P55
金銭信託等の期末受託残高	P55
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	P55
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	P55
金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	P55
元本補填契約のある信託の種類別の期末受託残高	P55

元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上 延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	(注)
金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	(注)
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	(注)
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	(注)
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	(注)
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	(注)
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	(注)
(注)本項目については当行は該当ありません。	



伊予銀行